

令和8年2月8日執行

衆議院議員総選挙

(小選挙区選出議員選挙)

## 候補者届出政党及び候補者の留意事項



## まえがき

この冊子は、令和8年2月8日に行われる衆議院小選挙区選出議員選挙における立候補の手續及び選挙運動等について、主要な事項を記載したものです。

この冊子の構成は見開きとなっており、各項目ごとに左側のページには、候補者届出政党が候補者の届出を行う場合（政党届出）の手續及び候補者届出政党が行うことができる選挙運動について記載しており、右側のページには、候補者本人又は推薦人が候補者の届出を行う場合（個人届出）の手續及び候補者（候補者届出政党の届出に係る候補者を含む。）個人が行う選挙運動について記載してあります。

細部については、関係法令を十分ご研究の上、関係者すべてが法を守り、明るい選挙を行うよう努めていただくことを望みます。

令和8年1月

栃木県選挙管理委員会

〈政 党〉

第一章 候補者届出政党の留意事項	〈政— 1〉
------------------	--------

目次

第一節 立候補について（政党届出）	〈政— 1〉
第1 政党届出について	〈政— 1〉
第2 届出の書類について	〈政— 1〉
第3 各種書類の記載について	〈政— 3〉
第4 候補者届出書の記載について	〈政— 4〉
第5 候補者届出書の添付書類について	〈政— 5〉
第6 通称認定申請書について	〈政— 8〉
第7 候補者の届出の取下げについて	〈政— 9〉
第8 選挙運動用物資等について	〈政— 9〉
第9 その他の届出書について	〈政—10〉
第10 候補者届出書（政党届出）等の事前審査について	〈政—12〉
第11 当選証書付与式について	〈政—12〉
第二節 候補者届出政党が行う選挙運動について	〈政—13〉
第1 選挙運動の期間について	〈政—13〉
第2 選挙事務所の制限について	〈政—13〉
第3 選挙運動用自動車及び拡声機の使用について	〈政—13〉
第4 文書図画の頒布について	〈政—15〉
第5 文書図画の掲示について	〈政—19〉
第6 新聞広告について	〈政—22〉
第7 政見放送の実施について	〈政—23〉
第8 政党演説会について	〈政—23〉
第9 街頭演説について	〈政—25〉
第10 連呼行為について	〈政—25〉
第11 飲食物の提供の禁止について	〈政—26〉
第12 その他の規制について	〈政—27〉
第13 違法ポスター等についての申入れ	〈政—31〉
第14 違法ポスター掲示例及び選挙事務所を表示するための看板等の道路占用について	〈政—31〉

第二章 候補者の留意事項	《候》 1
--------------	-------

## 目次

第一節 立候補について（個人届出）	《候》 1
第1 個人届出について	《候》 1
第2 届出の書類について	《候》 1
第3 各種書類の記載について	《候》 3
第4 候補者届出書の記載について	《候》 4
第5 候補者届出書の添付書類について	《候》 5
第6 通称認定申請書について	《候》 8
第7 候補者の辞退について	《候》 9
第8 選挙運動用物資等について	《候》 9
第9 その他の届出書について	《候》 10
第10 候補者届出書（個人届出）等の事前審査について	《候》 12
第11 当選証書付与式について	《候》 12
第二節 候補者個人が行う選挙運動について	《候》 13
第1 選挙運動の期間について	《候》 13
第2 選挙事務所の制限について	《候》 13
第3 選挙運動用自動車及び拡声機の使用について	《候》 13
第4 文書図画の頒布について	《候》 15
第5 文書図画の掲示について	《候》 19
第6 新聞広告について	《候》 22
第7 経歴放送の実施について	《候》 23
第8 個人演説会について	《候》 23
第9 街頭演説について	《候》 25
第10 連呼行為について	《候》 25
第11 飲食物の提供の禁止について	《候》 26
第12 選挙公報掲載申請について	《候》 26
第13 交通機関の利用について	《候》 27
第14 その他の規制について	《候》 27



第15	ポスター掲示場の適切な利用について	〈候〉31
第16	違法ポスター等についての申入れ	〈候〉31
第17	違法ポスター掲示例及び選挙事務所を表示するための看板等の道路占用について	〈候〉31
第三節	選挙運動に関する収入及び支出並びに寄附について	〈候〉32
第1	選挙運動に関する収入及び支出について	〈候〉32
第2	選挙運動費用制限額について	〈候〉33
第3	選挙運動員等の実費弁償等について	〈候〉33
第4	寄附の禁止について	〈候〉35
第四節	連座制による当選無効及び立候補の禁止について	〈候〉41
第1	総括主宰者等の選挙犯罪による連座制について	〈候〉41
第2	組織的選挙運動管理者等の選挙犯罪による連座制について	〈候〉41
第3	重複立候補者に対する連座の効果について	〈候〉41
第五節	比例代表選出議員選挙との関係等について	〈候〉42
○	別記1-2 現金を供託する場合の供託書記載例（個人届出）	〈候〉43
○	別記2-2 衆議院小選挙区選出議員選挙に関する主な届出等一覧表（個人届出）	〈候〉44
○	別記3 ポスター掲示場設置予定数一覧	〈候〉45
○	別記4-2 経歴放送の実施について	〈候〉46
○	別記5 選挙公報掲載文原稿記載要領	〈候〉50
○	別記6 個人が候補者に対して政治献金をした場合の所得税の優遇措置について	〈候〉53
○	別記7-2 衆議院小選挙区選出議員選挙における諸抽せんの日時等一覧	〈候〉57
















◇ 本文中、法令の略称は次のとおりである。

1	公職選挙法	法
2	公職選挙法施行令	令
3	公職選挙法施行規則	規則
4	栃木県選挙等執行規程	規程
5	政治資金規正法	規正法
6	政見放送及び経歴放送実施規程	実施規程

〈政 党〉

## 第一章 候補者届出政党の留意事項

### 第一節 立候補について(政党届出)

#### 第1 政党届出について

- 1 次のいずれかの要件に該当する政党その他の政治団体（以下「候補者届出政党」という。）は、当該政党その他の政治団体に所属する者を候補者として届け出ることができる（法86① i ii）。
  - (1) 当該政党その他の政治団体に所属する衆議院議員又は参議院議員を5人以上有すること（以下「第1号要件」という。）。
  - (2) 直近において行われた衆議院議員の総選挙における小選挙区選出議員の選挙若しくは比例代表選出議員の選挙又は参議院議員の通常選挙における比例代表選出議員の選挙若しくは選挙区選出議員の選挙における当該政党その他の政治団体の得票総数が当該選挙における有効投票の総数の100分の2以上であること（以下「第2号要件」という。）。
- 2 立候補届出の受付日時は、1月27日（火）の午前8時30分から午後5時までである（法86①・270①）。
- 3 立候補届出の受付は、選挙区ごとに個人届出に係る者と併せて次により行う。
  - (1) 午前8時から午前8時30分の間に栃木県庁本館6階大会議室2に到着した者に対し、到着順に「到着番号札」を交付する。
  - (2) 午前8時30分に、受付会場において立候補届出の受付順位をくじにより決定し、「受付番号札」を交付する。
  - (3) 立候補届出の受付は、(2)による受付順位が決定次第、その順位に従って直ちに行う。
  - (4) 午前8時30分を過ぎて到着した者の受付は、到着順により(3)の最終順位の者に引き続いて行う。

#### 第2 届出の書類について

- 1 届出用紙は、本日交付したほか県選挙管理委員会（以下「県委員会」という。）にも用意してある。
- 2 政党による候補者の届出に必要な書類は、第1の1の区分により次のとおりである（法86



## 第二章 候補者の留意事項

### 第一節 立候補について（個人届出）

#### 第1 個人届出について

- 1 政党届出のほか、本人届出又は推薦届出の方法により、立候補届出をすることができる（法 86②③）。
- 2 立候補届出の受付日時は、1月27日（火）の午前8時30分から午後5時までである（法 86②③・270①）。
- 3 立候補届出の受付は、選挙区ごとに政党届出に係る者と併せて次により行う。
  - (1) 午前8時から午前8時30分の間に栃木県庁本館6階大会議室2に到着した者に対し、到着順に「到着番号札」を交付する。
  - (2) 午前8時30分に、受付会場において立候補届出の受付順位をくじにより決定し、「受付番号札」を交付する。
  - (3) 立候補届出の受付は、(2)による受付順位が決定次第、その順位に従って直ちに行う。
  - (4) 午前8時30分を過ぎて到着した者の受付は、到着順により(3)の最終順位の者に引き続いて行う。

#### 第2 届出の書類について

- 1 届出用紙は、本日交付したほか県選挙管理委員会（以下「県委員会」という。）にも用意してある。
- 2 本人届出又は推薦届出に必要な書類は、それぞれ次のとおりである（法 86②③⑥⑦、令

〈政 党〉

①④⑤、令 8 8 ①②③④⑧)。

第 1 号要件に該当する 政党その他の政治団体	第 2 号要件に該当する 政党その他の政治団体	付 記
1 候補者届出書(政党届出)	1 候補者届出書(政党届出)	
2 政党その他の政治団体の 綱領、党則、規約その他 これらに相当するものを 記載した文書	2 政党その他の政治団体の 綱領、党則、規約その他 これらに相当するものを 記載した文書	名称保護の届出(法86の6①②)を行っている政党その 他の政治団体でその内容に変更がないものは省略できる。
3 候補者届出要件該当確認 書(第 1 号要件該当文書)	3 候補者届出要件該当確認 書(第 2 号要件該当文書)	名称保護の届出(法86の6①②)を行っている政党その 他の政治団体でその内容に変更がないものは省略できる (第2号要件に該当する政党その他の政治団体に限る)。
4 承諾書		「3 第 1 号要件該当文書」 の添付書類
5 宣誓書		「3 第 1 号要件該当文書」 の添付書類
6 候補者の重複届出をして いない旨の宣誓書	4 候補者の重複届出をして いない旨の宣誓書	
7 候補者となることの同意 書	5 候補者となることの同意 書	
8 候補者となることができ ない者でない旨の宣誓書	6 候補者となることができ ない者でない旨の宣誓書	
9 候補者となるべき者の選 定手続等を記載した文書 及び宣誓書	7 候補者となるべき者の選 定手続等を記載した文書 及び宣誓書	
10 供託証明書	8 供託証明書	供託により法務局交付
11 候補者の戸籍の謄本又は 抄本	9 候補者の戸籍の謄本又は 抄本	申請により本籍地市町村長交 付
12 政党その他の政治団体の 届出に係る候補者の通称 認定申請書	10 政党その他の政治団体の 届出に係る候補者の通称 認定申請書	該当ある場合のみ
13 政党その他の政治団体の 届出に係る通称認定申請 の候補者の承諾書	11 政党その他の政治団体の 届出に係る通称認定申請 の候補者の承諾書	上記の候補者の通称認定申請 をする場合のみ

上記のほか、いずれの要件に該当する政党その他の政治団体の届出の場合にあっても候補者の「住民票の写し(マイナンバーの記載不要)」(申請により住所地市町村長交付)及び「一のウェブサイト等のアドレスが確認できる文書等」を提示されたい。

８８⑤⑥⑨）。

本人届出の場合	推薦届出の場合	付 記
1 候補者届出書(本人届出)	1 候補者届出書(推薦届出)	
—	2 候補者推薦届出承諾書	
—	3 選挙人名簿登録証明書	申請により推薦届出者の登録 地市町選挙管理委員会交付
2 供託証明書	4 供託証明書	供託により法務局交付
3 候補者となることができない者でない旨の宣誓書	5 候補者となることができない者でない旨の宣誓書	
4 所属する政党(政治団体)に関する文書	6 所属する政党(政治団体)に関する文書	(無所属は不要)
5 団体所属証明書	7 団体所属証明書	政党、政治団体交付 (無所属は不要)
6 戸籍の謄本又は抄本	8 戸籍の謄本又は抄本	申請により本籍地市町村長交付
7 衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者の通称認定申請書	9 衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者の通称認定申請書	該当者のみ

上記のほか、いずれの届出の場合においても、候補者の「住民票の写し(マイナンバーの記載不要)」(申請により住所地市町村長交付)及び「一のウェブサイト等のアドレスが確認できる文書等」を提示されたい。

〈政 党〉

### 第3 各種書類の記載について

- 1 候補者届出書等の書類は、楷書で正確に記載する。
- 2 候補者届出政党の名称及び代表者の氏名は、正確に記載する。
- 3 候補者届出書等に記載する候補者の氏名は、戸籍簿に記載された氏名（以下「本名」という。）である（令88⑦）。

なお、本名に用いられている漢字が「常用漢字表」に掲げる通用字体（括弧書きが添えられているものについては括弧の外のをいう。）又は「人名用漢字別表」に掲げる字体と異なる字体によって記載されているものは、これらの表の対応する字体に置き換えて届け出ることは差し支えない。誤字、俗字の場合も同様である。

（例）傳→伝 澤→沢 高→高 榮→栄

（例）齋⇔斉（この場合、通称認定が必要となる。）

- 4 候補者届出政党の本部の所在地並びに候補者等の本籍及び住所は、必ず都道府県名から書き、番地まで正確に記載する。
- 5 一のウェブサイト等のアドレスを記載する場合は、選挙運動のために使用するウェブサイト等のアドレスを、以下のような誤りやすい文字に特に注意し、正確に記載する。

（例）O（オー） と 0（ゼロ） 1（小文字のエル） と 1（イチ）

ー（ハイフン） と \_（アンダーバー） など

- 6 候補者届出書等については、その真正性を確認するために一律に書面への記名押印を求めているが、その義務付けが廃止されたので、次の①～④（以下「記名押印等」という。）のいずれかの方法を選択の上作成する。

① 記名押印

② 署名

③ 届出書類等を記名のみで作成する場合には、届出等の名義人（代表者等）本人の本人確認書類の提示又は提出

④ 届出書類等を記名のみで作成し、代理人が届け出る場合には、委任状及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出（委任状には名義人（代表者等）本人の記名押印又は署名が必要）

- 7 文字を訂正した場合（印刷されている文字を抹消した場合を含む。）には、欄外に「○字抹消○字加入」と記載し、押印等する。

- 8 届出の際は、届出書を持参する代理人の印鑑を持参する。

### 第3 各種書類の記載について

- 1 候補者届出書等の書類は、楷書で正確に記載する。
- 2 候補者届出書等に記載する候補者の氏名は、戸籍簿に記載された氏名（以下「本名」という。）である（令88⑦）。

なお、本名に用いられている漢字が「常用漢字表」に掲げる通用字体（括弧書きが添えられているものについては括弧の外のをいう。）又は「人名用漢字別表」に掲げる字体と異なる字体によって記載されているものは、これらの表の対応する字体に置き換えて届け出することは差し支えない。誤字、俗字の場合も同様である。

（例）傳→伝 澤→沢 高→高 榮→栄

（例）齋⇄齊（この場合、通称認定が必要となる。）

- 3 候補者等の本籍及び住所は必ず都道府県名から書き、番地まで正確に記載する。
- 4 一のウェブサイト等のアドレスを記載する場合は、選挙運動のために使用するウェブサイト等のアドレスを、以下のような誤りやすい文字に特に注意し、正確に記載する。

（例）O（オー） と 0（ゼロ）      1（小文字のエル） と 1（イチ）

—（ハイフン） と \_（アンダーバー） など

- 5 候補者届出書等については、その真正性を確認するために一律に書面への記名押印を求めているが、その義務付けが廃止されたので、次の①～④（以下「記名押印等」という。）のいずれかの方法を選択の上作成する。

① 記名押印

② 署名

③ 届出書類等を記名のみで作成する場合には、届出等の名義人（候補者等）本人の本人確認書類の提示又は提出

④ 届出書類等を記名のみで作成し、代理人が届け出る場合には、委任状及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出（委任状には名義人（候補者等）本人の記名押印又は署名が必要）

- 6 文字を訂正した場合（印刷されている文字を抹消した場合を含む。）には、欄外に「○字抹消 ○字加入」と記載し、押印等する。

- 7 届出の際は、候補者届出書に使用した候補者又は推薦届出者の印鑑及び届出書を持参する代理人の印鑑を持参する。

〈政 党〉

#### 第4 候補者届出書の記載について

##### 1 枠内部分の記載について

###### (1) 政党その他の政治団体に関する事項

###### ① 「名称」欄

候補者届出政党の本部の名称を記載し、ふりがなを「ひらがな」でつける。

###### ② 「本部の所在地」欄

所在地の郵便番号及び本部の電話番号を併せて記載する。

###### ③ 「代表者の氏名」欄

候補者届出政党の総裁、会長、委員長その他これらに相当する地位にある者（以下「代表者」という。）の氏名を記載する。

###### (2) 候補者に関する事項

###### ① 「氏名」、「性別」欄

候補者の本名を記載し、ふりがなを「ひらがな」でつける。男、女の別を記載する。

###### ② 「本籍」及び「住所」欄

必ず都道府県名から記載し、番地まで正確に記載する。

###### ③ 「生年月日」欄

戸籍簿に記載されているとおりに元号（明治、大正、昭和、平成）から記載する。また、年齢は、選挙期日現在の満年齢を記載する。

###### ④ 「職業」欄

主たる職業を記載する。

###### ⑤ 「選挙」欄

次の例により記載する。

「令和8年2月8日執行 衆議院小選挙区選出議員選挙栃木県第〇区」

###### ⑥ 「衆議院議員と兼ねることができない職にある者についてはその職名」欄

該当がない場合は、空欄のままで差し支えない。

###### ⑦ 「同時に行われる衆議院比例代表選出議員の選挙における衆議院名簿登載者又は衆議院名簿登載者としようとする者」欄

該当する場合には、「該当」と記載する。

###### (3) 「添付書類」欄

#### 第4 候補者届出書の記載について

##### 1 枠内部分の記載について

###### ① 「候補者」、「性別」欄

候補者の本名を記載し、ふりがなを「ひらがな」でつける。男、女の別を記載する。

###### ② 「本籍」及び「住所」欄

必ず都道府県名から記載し、番地まで正確に記載する。

###### ③ 「生年月日」欄

戸籍簿に記載されているとおりに元号（明治、大正、昭和、平成）から記載する。また、年齢は、選挙期日現在の満年齢を記載する。

###### ④ 「職業」欄

主たる職業を記載する。

###### ⑤ 「選挙」欄

次の例により記載する。

「令和8年2月8日執行 衆議院小選挙区選出議員選挙栃木県第〇区」

###### ⑥ 「衆議院議員と兼ねることのできない職にある者についてはその職名」欄

該当がない場合は、空欄のままで差し支えない。

###### ⑦ 「添付書類」欄

添付する書類以外は、抹消する。

##### 2 枠外部分の記載について

###### (1) 本人届出の場合

候補者の本名を記載する（記名押印等のいずれかの方法による）とともに、選挙区名及び選挙長氏名を記載する。

###### (2) 推薦届出の場合

推薦届出者全員の住所、氏名（記名押印等のいずれかの方法による）、生年月日を記載するとともに、選挙区名及び選挙長氏名を記載する。

## 〈政 党〉

添付する書類以外は、抹消する。

なお、名称保護の届出（法８６の６①②）を行っている政党その他の政治団体でその内容に変更のないものが、「政党その他の政治団体の綱領、党則、規約その他これらに相当するものを記載した文書」又は「候補者届出要件該当確認書（第２号要件該当文書）」の添付を省略する場合（第５の１及び３）には、「備考」欄に次の例により記載する（「添付書類」欄の一又は二の書類名の記載は抹消しない。）。

- ・第１号要件に該当する候補者届出政党の場合

「法第８６条第５項ただし書の規定により同項第１号に規定する文書の添付を省略」

- ・第２号要件に該当する候補者届出政党の場合

「法第８６条第５項ただし書の規定により同項第１号に規定する文書及び令第８８条第３項第２号に規定する文書の添付を省略」

## ２ 枠外部分の記載について

- (1) 候補者届出政党の名称、本部の所在地及び代表者の氏名を記載する（代表者の氏名は記名押印等のいずれかの方法による）とともに、選挙区名及び選挙長氏名を記載する。
- (2) 選挙長の氏名は、次のとおりである。

選挙区名	選挙長氏名
栃 木 県 第 １ 区	松 永 安 優 美
栃 木 県 第 ２ 区	松 永 安 優 美
栃 木 県 第 ３ 区	松 永 安 優 美
栃 木 県 第 ４ 区	金 田 尊 男
栃 木 県 第 ５ 区	金 田 尊 男

## 第５ 候補者届出書の添付書類について

- １ 候補者届出政党の綱領、党則、規約その他これらに相当するものを記載した文書  
※名称保護の届出（法８６の６①②）を行っている政党その他の政治団体でその内容に変更のないものは添付を省略できる（法８６⑤ただし書）。
- ２ 候補者届出要件該当確認書（第１号要件該当文書）
  - (1) 候補者届出政党の名称、本部の所在地及び代表者の氏名は、候補者届出書と一致しなけれ



(3) 選挙長の氏名は、次のとおりである。

選挙区名	選挙長氏名
栃 木 県 第 1 区	松 永 安 優 美
栃 木 県 第 2 区	松 永 安 優 美
栃 木 県 第 3 区	松 永 安 優 美
栃 木 県 第 4 区	金 田 尊 男
栃 木 県 第 5 区	金 田 尊 男

## 第 5 候補者届出書の添付書類について

### 1 候補者となることができない者でない旨の宣誓書

次の事項に該当しない旨を宣誓する文書であるから、これを確認の上候補者の住所及び氏名を記載する（法 8 6 ⑦）。

(1) 被選挙権を有しない者（法 8 6 の 8 ①・1 1 ①・1 1 の 2）

(2) 選挙犯罪による処刑者に対する被選挙権の停止（法 8 6 の 8 ①・2 5 2）

〈政 党〉

ばならない。

- (2) 5人以上の衆議院議員又は参議院議員の氏名及びその別、選挙区名、当選した選挙の執行年月日を記載しなければならない（法86①i、令88③i）。
- (3) (2)の記載に当たり、衆議院の解散若しくは衆議院議員の任期満了により衆議院議員が存在しない場合又は参議院議員の任期満了により参議院議員の一部が存在しない場合においては、これらの事由により衆議院議員又は参議院議員でなくなった者（これらの事由がなければ、届出の時まで引き続き在任することができた者に限る。）は、「備考」欄に「前議員」と記載しなければならない（令88の2①）。
- (4) 次の書類が添付されていなければならない（令88③i）。

ア 承諾書

候補者届出要件該当確認書（第1号要件該当文書）に記載されることを承諾した衆議院議員又は参議院議員の氏名を記載する。

イ 宣誓書

候補者届出要件該当確認書（第1号要件該当文書）に氏名を記載することができない者を記載していないことを候補者届出政党の代表者が誓う旨の宣誓書であるから、これを確認の上候補者届出政党の名称、本部の所在地及び代表者の氏名を記載する。

なお、候補者届出政党の名称、本部の所在地及び代表者の氏名は、候補者届出書と一致しなければならない。

3 候補者届出要件該当確認書（第2号要件該当文書）

※名称保護の届出（法86の6①②）を行っている政党その他の政治団体でその内容に変更のないものは添付を省略できる（法86⑤ただし書）。

- (1) 候補者届出政党の名称、本部の所在地及び代表者の氏名は、候補者届出書と一致しなければならない。
- (2) 記載する「得票総数」は、直近において行われた衆議院議員の総選挙（令和6年10月27日執行）における小選挙区選出議員の選挙若しくは比例代表選出議員の選挙又は参議院議員の通常選挙（令和7年7月20日執行）における比例代表選出議員の選挙若しくは選挙区選出議員の選挙における当該政党その他の政治団体の得票総数であり、これが当該選挙における有効投票の総数の100分の2以上でなければならない（法86①ii）。
- (3) 衆議院議員の総選挙における小選挙区選出議員の選挙又は参議院議員の通常選挙におけ

- (3) 政治資金規正法違反による処刑者に対する被選挙権の停止（法 86 の 8 ①、規正法 28）
- (4) 重複立候補の禁止（法 87 ①）
- (5) 総括主宰者、出納責任者等の選挙犯罪による公職の候補者等であった者の立候補の禁止（法 251 の 2）
- (6) 組織的選挙運動管理者等の選挙犯罪による公職の候補者等であった者の立候補の禁止（法 251 の 3）

## 2 所属する政党（政治団体）に関する文書

- (1) 政党その他の政治団体に所属する候補者として届出を行う場合にのみ必要であり、無所属で立候補する場合は添付する必要はない（法 86 ⑦）。
- (2) 2 以上の政党その他の政治団体に所属するときは、いずれか一の政党その他の政治団体の名称を記載し、当該名称は、次の「3」の名称と一致するものである。

## 3 団体所属証明書

政党その他の政治団体に所属する候補者として届出を行う場合にのみ必要であり、無所属として立候補する場合は添付する必要はない（法 86 ⑦）。

## 4 供託証明書

- (1) 立候補届出前に 300 万円又はこれに相当する額面の国債証書を供託所（本県内で供託する場合は、宇都宮地方法務局若しくは日光、真岡、大田原、栃木又は足利の各支局）に供託しなければならない（法 92 ① i）。
- (2) 供託をすべき者の区分
  - ア 本人届出の場合は、供託者は候補者本人である。
  - イ 推薦届出の場合は、供託者は推薦届出者である。推薦届出者が 2 人以上の場合は、その中の 1 人だけの名義で供託してもよい。
- (3) 供託書に記載する候補者の氏名は、本名でなければならない。また、推薦届出の場合は供託書の「供託の原因たる事実」の欄にも候補者の本名が記載されていなければならない（令 88 ⑥）。
- (4) 現金によって供託する場合の供託書記載例は別記 1-2（P<sup>候</sup>-43）のとおりである。
- (5) 1 月 23 日（金）の候補者届出書等の事前審査の際には供託証明書が必要となるので、それまでに供託を済ませられたい。
- (6) オンラインによる供託を行った場合でも、立候補の届出には法務局交付の供託書正本又はみなし供託書正本を供託証明書として提出する。

〈政 党〉

る選挙区選出議員の選挙における政党その他の政治団体の得票総数を記載する場合には、当該政党その他の政治団体の当該選挙の期日における所属候補者（当落は問わない）別の得票数の内訳を記載しなければならない。また、衆議院議員の総選挙における比例代表選出議員の選挙における政党その他の政治団体の得票総数を記載する場合は、「公職の候補者の氏名」欄に当該政党その他の政治団体の名称を記載し、選挙区別の得票数の内訳を記載しなければならない。なお、参議院議員の通常選挙における比例代表選出議員の選挙における政党その他の政治団体の得票総数を記載する場合には、当該政党その他の政治団体に係る各参議院名簿登載者の得票総数を含むものを記載しなければならない。

4 候補者の重複届出をしていない旨の宣誓書（法 8 6 ⑤ iii ・ 8 7 ③）

候補者届出政党が一の選挙区において、重ねて候補者の届出をしていない旨を宣誓する文書であるから、これを確認の上所要事項を記載する。

なお、候補者届出政党の名称、本部の所在地及び代表者の氏名は、候補者届出書と一致しなければならない。

5 候補者となることの同意書（法 8 6 ⑤ iv）

候補者が、当該候補者届出政党の届出に係る候補者となることに同意することを証する文書であるから、これを確認の上候補者の住所及び本名を記載する。

6 候補者となることができない者でない旨の宣誓書（法 8 6 ⑤ iv）

候補者届出政党の届出に係る候補者が、次の事項に該当しない旨を宣誓する文書であるから、これを確認の上候補者の住所及び本名を記載する。

(1) 被選挙権を有しない者（法 8 6 の 8 ① ・ 1 1 ① ・ 1 1 の 2）

(2) 選挙犯罪による処刑者に対する被選挙権の停止（法 8 6 の 8 ① ・ 2 5 2）

(3) 政治資金規正法違反による処刑者に対する被選挙権の停止（法 8 6 の 8 ①、規正法 2 8）

(4) 重複立候補の禁止（法 8 7 ① ②）

(5) 総括主宰者、出納責任者等の選挙犯罪による公職の候補者等であった者の立候補の禁止（法 2 5 1 の 2）

(6) 組織的選挙運動管理者等の選挙犯罪による公職の候補者等であった者の立候補の禁止（法 2 5 1 の 3）

7 候補者となるべき者の選定手続等を記載した文書及び宣誓書（法 8 6 ⑤ v）

候補者届出政党における候補者となるべき者の選定機関の名称、構成員の数及び構成員の選

- (7) 得票数が有効投票の総数の10分の1に達しないときは、供託物は没収される（法93①i）。
- 5 候補者の戸籍の謄本又は抄本（令88⑥iロ、ii）
- 6 候補者の住民票の写し（提示のみ）
- 7 一のウェブサイト等のアドレスが確認できる文書等（提示のみ）
- 8 推薦届出の場合には、上記のほか下記の書類を添付する（令88⑥ii）。

(1) 候補者推薦届出承諾書

ア 承諾書には、必ず候補者の本名を記載する。

イ 承諾書のあて名は推薦届出者になる。

(2) 選挙人名簿登録証明書

推薦届出者が、選挙人名簿に登録されている旨の証明書であり、申請によりその推薦届出者の登録地の市町選挙管理委員会委員長が発行する。

## 〈政 党〉

出方法並びに候補者となるべき者の選定手続を記載する。また、宣誓書には、候補者届出政党の名称、当該選定機関の名称及び代表者の氏名を記載する。

なお、候補者届出政党の名称は、候補者届出書と一致しなければならない。

## 8 供託証明書

- (1) 立候補届出前に300万円又はこれに相当する額面の国債証券を供託所に供託しなければならない(法92①i)。
- (2) 供託をすべき者は、候補者届出政党の代表者であり、「供託の原因たる事実」欄には、候補者届出書に記載された候補者の本名が記載されていなければならない(令88④i)。
- (3) 現金によって供託する場合の供託書記載例は別記1-1(P<sup>政</sup>-43)のとおりである。
- (4) 1月23日(金)の候補者届出書等の事前審査の際には供託証明書が必要となるので、それまでに供託を済ませられたい。
- (5) オンラインによる供託が可能となったが、この場合でも立候補の届出には、法務局交付の供託書正本又はみなし供託書正本を供託証明書として提出する。
- (6) 得票数が有効投票の総数の10分の1に達しないときは、供託物は没収される(法93①i)。

## 9 候補者の戸籍の謄本又は抄本(令88④ii)

## 10 候補者の住民票の写し(提示のみ)

## 11 一のウェブサイト等のアドレスが確認できる文書等(提示のみ)

## 第6 通称認定申請書について

- 1 候補者届出政党は、立候補届出等の告示、新聞広告、政見放送、経歴放送、選挙公報並びに期日前投票所、不在者投票記載場所及び投票所の氏名等の掲示に当該候補者届出政党の届出に係る候補者の氏名が記載され、又は使用される場合において、本名に代えて本名以外の呼称で本名に代わるものとして広く通用しているもの(以下「通称」という。)が記載され、又は使用されることを求めようとするときには、当該通称について選挙長の認定を受けなければならない。

本名に用いられている漢字をかな書きで届け出るときも同様である(令88⑧)。

- 2 1の認定を受けるには、候補者届出書に「政党その他の政治団体の届出に係る候補者の通称認定申請書(規則別記第16号様式の18)」及び「政党その他の政治団体の届出に係る通称認定申請の候補者の承諾書(規則別記第16号様式の19)」を添えるとともに、選挙長に当該呼称が本名に代わるものとして広く通用していることを説明し、かつ、そのことを証するに足りる資料を提示しなければならない(令88⑧)。

## 第6 通称認定申請書について

- 1 候補者は、立候補届出等の告示、新聞広告、経歴放送、選挙公報並びに期日前投票所、不在者投票記載場所及び投票所の氏名等の掲示に当該候補者の氏名が記載され、又は使用される場合において、本名に代えて本名以外の呼称で本名に代わるものとして広く通用しているもの（以下「通称」という。）が記載され、又は使用されることを求めようとするときは、当該通称について選挙長の認定を受けなければならない。

本名に用いられている漢字をかな書きで届け出るときも同様である（令88⑧⑨）。

- 2 1の認定を受けるには、候補者届出書に「衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者の通称認定申請書（規則別記第16号様式の20）」を添えるとともに、選挙長にその呼称が本名に代わるものとして広く通用していることを説明し、かつ、そのことを証するに足りる資料を提示しなければならない（令88⑧⑨）。

ただし、本名に用いられている漢字をかな書きで届け出る場合については、この説明及び資料の提示を必要としない。

〈政 党〉

ただし、本名に用いられている漢字をかな書きで届け出る場合については、この説明及び資料の提示を必要としない。

- 3 選挙長が通称の認定をしたときは、当該認定を申請した候補者届出政党に認定書を交付する（令 88⑩）。

第 7 候補者の届出の取下げについて

- 1 候補者の届出の取下げは、候補者届出政党が選挙長に文書で届け出なければならない（法 86⑪、令 88⑫）。
- 2 候補者の届出の取下げは、候補者届出日（1月27日）の午前8時30分から午後5時までに限られる（法 86⑪・270①）。
- 3 候補者本人による候補者の届出の取下げは認められない。

第 8 選挙運動用物資等について

- 1 候補者の届出が受理されたときは、県委員会及び選挙長が交付する次の選挙運動に関する書類及び物資を受領し、内容を点検の上受領書を提出する。主なものは、次のとおりである。

(1) 候補者届出政党の届出に係る候補者（以下「届出候補者」という。）が使用するもの

名 称	数 量
1 選挙事務所標札	1
2 選挙運動用自動車の表示	1
3 選挙運動用拡声機の表示	1
4 街頭演説選挙運動員腕章	11
5 選挙運動用自動車乗車証（腕章）	4
6 街頭演説用標旗	1
7 個人演説会用表示	5
8 選挙用ビラ証紙交付票	1
9 ポスター掲示場区画番号指定票	1
10 候補者用通常葉書使用証明書	1
11 選挙運動用通常葉書差出票	70
12 新聞広告掲載証明書及び新聞広告掲載承諾通知書	5
13 公職の候補者旅客運賃後払証	15
14 選挙運動に関する支出金額の制限額の告示の写し	1



- 3 選挙長が通称の認定をしたときは、当該認定を申請した候補者に認定書を交付する（令 88⑩）。

## 第7 候補者の辞退について

- 1 候補者の辞退は、候補者が選挙長に文書で届け出なければならない（法 86⑫、令 88⑫）。
- 2 候補者辞退届の提出は、立候補届出日（1月27日）の午前8時30分から午後5時までに限られる（法 86⑫・270）。

## 第8 選挙運動用物資等について

- 1 立候補の届出が受理されたときは、県委員会及び選挙長が交付する次の選挙運動に関する書類及び物資を受領し、内容を点検の上受領書を提出する。主なものは、次のとおりである。

名	称	数 量
1	選挙事務所標札	1
2	選挙運動用自動車の表示	1
3	選挙運動用拡声機の表示	1
4	街頭演説選挙運動員腕章	11
5	選挙運動用自動車乗車証（腕章）	4
6	街頭演説用標旗	1
7	個人演説会用表示	5
8	選挙用ビラ証紙交付票	1
9	ポスター掲示場区画番号指定票	1
10	候補者用通常葉書使用証明書	1
11	選挙運動用通常葉書差出票	70
12	新聞広告掲載証明書及び新聞広告掲載承諾通知書	5
13	公職の候補者旅客運賃後払証	15
14	選挙運動に関する支出金額の制限額の告示の写し	1

- 2 県委員会又は選挙長から受領した物資は、候補者でなくなったときは、直ちに返還する（法 177①i、規程 6 の 2 ・ 6 の 3 ・ 28 の 2 ・ 28 の 3 ・ 28 の 4）。

〈政 党〉

(2) 候補者届出政党が使用するもの

名 称	数 量
1 候補者届出政党用選挙事務所標札	届出候補者数に応じて1～5 (候補者を届け出た選挙区ごとに1)
2 候補者届出政党用選挙運動用自動車の表示	1
3 候補者届出政党用選挙運動用拡声機の表示	1
4 政党演説会用表示	届出候補者数に応じて2～10 (候補者を届け出た選挙区ごとに2)
5 候補者届出政党用新聞広告掲載証明書	16
6 候補者届出政党用新聞広告掲載承諾通知書	8
7 候補者届出政党用通常葉書使用証明書	届出候補者数に応じて1～5
8 候補者届出政党用選挙用ビラ証紙交付票	届出候補者数に応じて1～5 (候補者を届け出た選挙区ごとに1)
9 候補者届出政党用選挙運動用ポスター証紙交付票	届出候補者数に応じて1～5 (候補者を届け出た選挙区ごとに1)

なお、候補者届出政党が使用する物資のうち「1」、「4」及び「7」から「9」までの物資については、各選挙区ごとに届出候補者が使用する物資と併せて交付する。

また、「2」、「3」、「5」及び「6」の物資については、本県内におけるいずれかの選挙区において当該候補者届出政党に係る候補者の届出が受理されたことを確認次第、受付会場内の別の場所で交付する。

- 3 届出候補者が使用するものとして県委員会から受領した物資は、候補者の届出を却下されたとき又は候補者届出政党が当該候補者に係る候補者の届出を取り下げたときは、直ちに返還する(法177①ii、規程6の2、6の3、28の2、28の3、28の4)。

## 第9 その他の届出書について

### 1 選挙事務所設置届及び異動届

候補者届出政党及び届出候補者は、それぞれ選挙事務所を設置したとき又はこれに異動があったときは、直ちにその旨を文書で県委員会及び選挙事務所が設置された市町の選挙管理委員

## 第9 その他の届出書について

### 1 選挙事務所設置届及び異動届

選挙事務所を設置したとき又はこれに異動があったときは、直ちにその旨を文書で県委員会及び選挙事務所が設置された市町の選挙管理委員会（以下「市町委員会」という。）に届け出

〈政 党〉

会（以下「市町委員会」という。）に届け出る（法１３０②、令１０８）。

## 2 出納責任者選任届及び異動届

届出候補者が出納責任者を選任したとき、又は候補者届出政党が届出候補者の承諾を得て出納責任者を選任したときは、直ちにその旨を文書で県委員会に届け出る（法１８０①③④、１８３の２）。

これに異動があったときも、また同様である（法１８２）。

## 3 報酬を支給する者（選挙運動事務員等）の届出

届出候補者は、選挙運動のために使用する事務員、専ら法第１４１条（自動車、船舶及び拡声機の使用）の規定により選挙運動のために使用される自動車又は船舶の上における選挙運動のために使用する者、専ら手話通訳のために使用する者及び専ら要約筆記のために使用する者を雇い上げたときは、その者を使用する前にその旨を文書で県委員会に届け出る（法１９７の２⑤、令１２９⑧⑨）。

なお、この届出前の使用に対しては、報酬を支払うことができないので注意されたい。

## 4 開票立会人及び選挙立会人の届出

開票立会人及び選挙立会人の届出は、候補者届出政党が行うこととなるが、開票立会人となるべき者の届出は市町委員会宛て、選挙立会人となるべき者の届出は、選挙長（県委員会内）宛て、開票立会人又は選挙立会人となるべき者の承諾書を添えて、それぞれ選挙の期日前３日（２月５日）までに行う（法６２①・７６、令６９・８２）。

なお、届出候補者は、これらの届出を行うことはできない。

## 5 その他

候補者届出政党及び届出候補者が県及び市町の選挙管理委員会等に届け出ることとされている主な届出等については、別記２－１（P<sup>政</sup>－44～45）の一覧表を参照のこと。

る（法 130②、令 108）。

## 2 出納責任者選任届及び異動届

出納責任者を選任したとき又はこれに異動があったときは、直ちにその旨を文書で県委員会に届け出る（法 180①③④・182・183の2）。

## 3 報酬を支給する者（選挙運動事務員等）の届出

選挙運動のために使用する事務員、専ら法第 141 条（自動車、船舶及び拡声機の使用）の規定により選挙運動のために使用される自動車又は船舶の上における選挙運動のために使用する者、専ら手話通訳のために使用する者及び専ら要約筆記のために使用する者を雇い上げたときは、その者を使用する前にその旨を文書で県委員会に届け出る（法 197の2②⑤、令 129⑧⑨）。

なお、この届出前の使用に対しては、報酬を支払うことができないので注意されたい。

## 4 開票立会人及び選挙立会人の届出

開票立会人となるべき者の届出は市町委員会宛て、選挙立会人となるべき者の届出は選挙長（県委員会内）宛て、本人の承諾書を添えて、それぞれ選挙の期日前 3 日（2 月 5 日）までに行う（法 62①・76、令 69・82）。

## 5 その他

- (1) 選挙に関する各種の届出をする際は、候補者届出書に使用した印鑑を使用する場合があるので持参すること。
- (2) 候補者が県及び市町の選挙管理委員会等に届け出ることとされている主な届出等については、別記 2-2（P 候-44）の一覧表を参照のこと。

〈政 党〉

## 第 1 0 候補者届出書（政党届出）等の事前審査について

- 1 立候補届出の受付事務を円滑に行うため、次の日程により、候補者届出書等の事前審査を行うので、これを受けられたい。

期 日	場 所	時 間	
1 月 2 3 日（金）	栃木県自治会館 4 0 3 会議室 （宇都宮市昭和 1－2－1 6）	①	午前 9 時から 10 時 30 分まで
		②	午前 10 時 30 分から 正午まで
		③	午後 1 時 15 分から 2 時 45 分まで
		④	午後 2 時 45 分から 4 時 15 分まで

- 2 事前審査を受ける書類は、以下のとおりである。

- (1) 第一節の第 2 の 2（P<sub>政</sub>－2）に掲げる表に記載の書類（住民票の写しを含む。）
- (2) 届出候補者の選挙公報掲載文及び候補者の写真  
（「第二章」の「第二節」の「第 1 2 選挙公報掲載申請について」（P<sub>候</sub>－26）参照）
- (3) 選挙運動用ビラ届出書及びビラ原本（2 枚）  
（「第一章」の「第二節」の「第 4 文書図画の頒布について」（P<sub>政</sub>－15）参照）
- (4) 第 9 に記載した「その他の届出書」のうち、以下のもの
- ① 選挙事務所設置届
  - ② 出納責任者選任届
  - ③ 報酬を支給する者（選挙運動事務員等）の届出
  - ④ 選挙立会人の届出

## 第 1 1 当選証書付与式について

当選証書付与式を 2 月 1 0 日（火）各選挙区の選挙会終了後にそれぞれ行うので、当選者又は代理人は出席されたい。

# 第10 候補者届出書（個人届出）等の事前審査について

- 1 立候補届出の受付事務を円滑に行うため、次の日程により、候補者届出書等の事前審査を行うので、これを受けられたい。

期 日	場 所	時 間	
1月23日（金）	栃木県自治会館403会議室 （宇都宮市昭和1-2-16）	①	午前9時から10時30分まで
		②	午前10時30分から正午まで
		③	午後1時15分から2時45分まで
		④	午後2時45分から4時15分まで

- 2 事前審査を受ける書類は、以下のとおりである。

- (1) 第一節の第2の2（P<sup>候</sup>-2）に掲げる表に記載の書類（住民票の写しを含む。）
- (2) 選挙公報掲載文及び候補者の写真  
（「第二章」の「第二節」の「第12 選挙公報掲載申請について」（P<sup>候</sup>-26）参照）
- (3) 選挙運動用ビラ届出書及びビラ原本（2枚）  
（「第二章」の「第二節」の「第4 文書図画の頒布について」（P<sup>候</sup>-15）参照）
- (4) 第9に記載した「その他の届出書」のうち、以下のもの
  - ①選挙事務所設置届
  - ②出納責任者選任届
  - ③報酬を支給する者（選挙運動事務員等）の届出
  - ④選挙立会人の届出

## 第11 当選証書付与式について

当選証書付与式を2月10日（火）各選挙区の選挙会終了後にそれぞれ行うので、当選者又は代理人は出席されたい。

## 第二節 候補者届出政党が行う選挙運動について

届出候補者個人が行う選挙運動については、「第二章」の「第二節 候補者個人が行う選挙運動について」（右側のページ）を参照されたい。

### 第1 選挙運動の期間について

選挙運動の期間は、候補者の届出があった日から選挙の期日の前日までである（法129）。

### 第2 選挙事務所の制限について

- 1 選挙事務所は、候補者届出政党が届け出た候補者に係る選挙区ごとに1箇所設置することができる（法131①i）。
- 2 選挙事務所は、1日につき1回を超えて移動（廃止に伴う設置を含む。）することができない（法131②）。
- 3 選挙事務所は、選挙の当日においても、投票所を設けた場所の入口から直線距離で300メートル以外の区域に限り、設置することができる（法132）。

したがって、投票所を設けた場所の入口から直線距離で300メートル内にある選挙事務所は、選挙の前日までにその区域外に移転するか、又は閉鎖しなければならない。

この場合、選挙事務所異動届が必要である（「第一節」の「第9」の「1」（P<sup>政</sup>-10）参照）。

- 4 選挙事務所には、県委員会で交付する標札をその入口に掲示しなければならない（法131③）。
- 5 休憩所その他これに類似する設備は、選挙運動のために設けることができない（法133）。

### 第3 選挙運動用自動車及び拡声機の使用について

- 1 候補者届出政党が栃木県において使用できる選挙運動用自動車は1台、拡声機は一そろいである。ただし、拡声機については、政党演説会（演説を含む。）の開催中、その会場ごとに別の一そろいを使用することができる（法141②）。

なお、選挙運動用自動車に代えて選挙運動用船舶1隻を使用することができるが、この冊子では以下説明を省いてある。

- 2 選挙運動用自動車の車種の制限はない。



## 第二節 候補者個人が行う選挙運動について

### 第1 選挙運動の期間について

選挙運動の期間は、候補者の届出があった日から選挙の期日の前日までである（法129）。

### 第2 選挙事務所の制限について

- 1 選挙事務所は、候補者1人につき1箇所設置することができる（法131①i）。
- 2 選挙事務所は、1日につき1回を超えて移動（廃止に伴う設置を含む。）することができない（法131②）。
- 3 選挙事務所は、選挙の当日においても、投票所を設けた場所の入口から直線距離で300メートル以外の区域に限り、設置することができる（法132）。

したがって、投票所を設けた場所の入口から直線距離で300メートル内にある選挙事務所は、選挙の前日までにその区域外に移転するか、又は閉鎖しなければならない。

この場合、選挙事務所異動届が必要である（「第一節」の「第9」の「1」（P<sup>候</sup>－10）参照）。

- 4 選挙事務所には、県委員会で交付する標札をその入口に掲示しなければならない（法131③）。
- 5 休憩所その他これに類似する設備は、選挙運動のために設けることができない（法133）。

### 第3 選挙運動用自動車及び拡声機の使用について

- 1 使用できる選挙運動用自動車は1台、拡声機は一そろいである。ただし、拡声機については、個人演説会（演説を含む。）の開催中、その会場ごとに別に一そろいを使用することができる（法141①）。

なお、選挙運動用自動車に代えて選挙運動用船舶1隻を使用することができるが、この冊子では以下説明を省いてある。

- 2 選挙運動用自動車は、乗車定員10人以下で車両総重量3.5トン未満のものに限られる（法141⑥）。

〈政 党〉

3 選挙運動用自動車及び拡声機の表示（法 1 4 1 ⑤）

- (1) 選挙運動用自動車及び拡声機には、県委員会で交付した表示を付けなければならない（規程 3 の 3）。

なお、政党演説会（演説を含む。）の開催中その会場ごとに別に使用できる一そろいの拡声機には、表示を必要としない。

- (2) 表示は、自動車にあつてはその前面、拡声機にあつては送話口の下部など外部から見やすい箇所に、その使用中常時掲示しておかなければならない（規程 5）。

4 選挙運動用自動車の乗車人員の制限はない（法 1 4 1 の 2）。

ただし、道路交通法上の乗車定員を超えての乗車はできない。

5 車上の選挙運動の禁止（法 1 4 1 の 3 ・ 1 4 0 の 2 ①）

何人も、選挙運動用自動車の上において選挙運動をすることができない。

ただし、停止した車上で選挙運動のための演説をすること及び午前 8 時から午後 8 時までの間車上で選挙運動のための連呼行為をすることは差し支えない。

6 選挙運動用自動車に看板の類を取り付けることについて

選挙運動用自動車にポスター、立札、ちょうちん及び看板の類を取り付けた場合には、立候補届出後に、出発地（選挙事務所所在地）の所轄警察署に確認されたい（道路交通法 5 6 ①）。

7 候補者届出政党が使用する選挙運動用自動車の使用についての公営制度はない。

### 3 選挙運動用自動車及び拡声機の表示（法１４１⑤）

- (1) 選挙運動用自動車及び拡声機には、県委員会で交付した表示を付けなければならない（規程３の３）。

なお、個人演説会（演説を含む。）の開催中その会場ごとに別に使用できる一そろいの拡声機には、表示を必要としない。

- (2) 表示は、自動車にあつてはその前面、拡声機にあつては送話口の下部など外部から見やすい箇所に、その使用中常時掲示しておかなければならない（規程５）。

### 4 選挙運動用自動車の乗車人員（法１４１の２）

選挙運動用自動車に乗車する者は、候補者及び運転手（１人に限る。）を除き、４人を超えてはならない。ただし、道路交通法上の乗車定員を超えての乗車はできない。例えば、乗車定員が５人の自動車に乗車できるのは、候補者等を含め５人までである。

また、候補者及び運転手以外の乗車員は、県委員会で交付した腕章（選挙運動用自動車乗車証）を着けなければならない（法１４１の２②、規程６の３）。

### 5 車上の選挙運動の禁止（法１４１の３・１４０の２①）

何人も、選挙運動用自動車の上において選挙運動をすることができない。

ただし、停止した車上で選挙運動のための演説をすること及び午前８時から午後８時までの間に限り車上で選挙運動のための連呼行為をすることは差し支えない。

### 6 選挙運動用自動車に看板の類を取り付けることについて

選挙運動用自動車にポスター、立札、ちょうちん及び看板の類を取り付けた場合には、立候補届出後に出発地（選挙事務所所在地）の所轄警察署に確認されたい（道路交通法５６①）。

### 7 候補者は、供託物が法第９３条第１項（同条第２項において準用する場合を含む。）の規定により国庫に帰属することとならない場合に限り、一定の範囲内で、１の選挙運動用自動車を無料で使用することができる（法１４１⑦、令１０９の４）。

詳細については、別添「公費負担の手引」を参照されたい。

〈政 党〉

#### 第4 文書図画の頒布について

- 1 選挙運動のために使用する文書図画は、20,000枚に栃木県における届出候補者数を乗じて得た数以内の通常葉書、40,000枚に栃木県における届出候補者数を乗じて得た数以内のビラ及びパンフレット又は書籍で、候補者届出政党等の本部で作成した国政に関する重要施策等を記載したもの又はこれらの要旨等を記載したものとして総務大臣に届け出たそれぞれ1種類のほかは、頒布することができない（法142②、142の2）。

ただし、ビラについては、届出候補者に係る選挙区ごとに40,000枚以内で頒布するほかは、頒布することができない（法142②ただし書、規程7の3⑥）。

- 2 選挙運動用通常葉書の差出についての手続は、次のとおりである。

- (1) 選挙運動の期間内に限り、候補者届出が受理された後に県委員会が交付する「候補者届出政党用通常葉書使用証明書」を日本郵便株式会社宇都宮中央郵便局に提示して、選挙用である旨の表示をした通常葉書を買受けることができる（法142⑤、令109の5、公職選挙郵便規則3の2）。
- (2) 手持ちの通常葉書を利用する場合でも、(1)に準じて選挙用の表示を受けなければならない（公職選挙郵便規則3の3②）。
- (3) (1)及び(2)の通常葉書を差し出すときは、郵便物の配達事務を取り扱う郵便局に差し出さなければならない、ポストは利用できない（公職選挙郵便規則8）。

なお、(2)の通常葉書を差し出す場合には、候補者届出政党において、郵便切手をはり付けるか料金別納等の表示をして料金を納めるなどの方法により、通常葉書の料金に相当する額を納める必要がある（公職選挙郵便規則3の3②③）。

- (4) 通常葉書の記載内容は特段の制限はなく、届出候補者の氏名も記載できる。また候補者届出政党が使用できる通常葉書の枚数は、届出候補者数に応じて前記1の記載のとおりであるが、栃木県内であれば、例えば1人の届出候補者のために集中して使用することもできる。

なお、当該候補者届出政党に所属する者であっても個人届出に係る候補者、他の候補者届出政党の届出候補者、あるいは、他の都道府県の候補者の選挙運動に用いることはできない。

- 3 ビラの頒布については、次のとおりである。

- (1) ビラは、届出候補者に係る選挙区ごとに県委員会の交付する証紙をはらなければならない（法142⑦、規程7②）。

#### 第4 文書図画の頒布について

1 選挙運動のために使用する文書図画は、候補者1人について通常葉書35,000枚及び県委員会に届け出た二種類以内のビラ70,000枚のほかは、頒布することができない（法142①i）。

2 選挙運動用通常葉書の差出についての手続は、次のとおりである。

(1) 選挙運動の期間内に限り、立候補届出後に選挙長が交付する「候補者用通常葉書使用証明書」を日本郵便株式会社宇都宮中央郵便局に提示して、選挙用である旨の表示をした通常葉書の無償交付を受けることができる（法142⑤、令109の5、公職選挙郵便規則2）。

なお、この場合、受領証を当該郵便局に提出しなければならない。

(2) 手持ちの通常葉書を利用する場合でも、(1)に準じて選挙用の表示を受けなければならない（公職選挙郵便規則3）。

(3) (1)及び(2)の通常葉書を差し出すときは、選挙長が発行する「選挙運動用通常葉書差出票」を添えて、郵便物の配達事務を取り扱う郵便局に差し出さなければならず、ポストは利用できない（公職選挙郵便規則8）。

3 ビラの頒布については、次のとおりである。

(1) ビラは、県委員会の交付する証紙を貼らなければ頒布することができない（法142⑦、規程7①）。

〈政 党〉

- (2) (1)の証紙の交付を受けようとする場合には、県委員会が交付したビラ証紙交付票に当該候補者届出政党の名称及び当該ビラ証紙の交付を受ける者の氏名を記入し（氏名は記名押印等のいずれかの方法による）、これにビラ証紙をはるべきビラで記載内容が同一であるものにつき、その見本2枚を添え県委員会に提出しなければならない。県委員会は、ビラ証紙交付票1枚につき40,000枚以内の証紙を交付する（規程7の2、7の3①②）。
- (3) ビラは、長さ42cm、幅29.7cm（A3サイズ）を超えてはならない（法142⑧）。
- (4) ビラの種類制限はない（法142②）。
- (5) ビラの記載内容は特段の制限はなく、届出候補者の氏名も記載できるが、当該候補者届出政党に所属する者であっても個人届出に係る候補者、他の候補者届出政党の届出候補者、あるいは、他の都道府県の候補者の選挙運動に用いることはできない。
- (6) ビラには、その表面に頒布責任者及び印刷者の氏名（法人にあつては名称）及び住所並びに当該候補者届出政党の名称を記載しなければならない（法142⑨）。
- (7) ビラは、新聞折込みの方法によるほか、次に掲げる方法によらなければ頒布することができない。また、いかなる方法でも散布することはできない（法142⑥、令109の6①iv）。
- ① 当該ビラに係る候補者届出政党の選挙事務所内、政党演説会の会場内又は街頭演説の場所における頒布
- ② ①の候補者届出政党が届け出た候補者の選挙事務所内、個人演説会の会場内又は街頭演説の場所における頒布
- ③ ①の候補者届出政党である衆議院名簿届出政党等の選挙事務所内、政党等演説会の会場内又は街頭演説の場所における頒布
- (8) 候補者届出政党が頒布する通常葉書及びビラの作成についての公営制度はない。
- 4 パンフレット又は書籍の頒布については、次のとおりである。
- 候補者届出政党等の本部において直接発行するパンフレット又は書籍（以下「パンフレット等」という。）で、国政に関する重要政策等を記載したもの又はこれらの要旨等を記載したものとして総務大臣に届け出たものそれぞれ1種類を選挙運動のために、以下の制限のもと頒布することができる（法142の2）。
- (1) パンフレット等は複数の紙を綴じたものであり、1枚刷りのものは選挙運動用のビラとして枚数制限等の規制を受ける。

- (2) (1)の証紙の交付を受けようとする場合には、県委員会が交付したビラ証紙交付票に候補者の氏名を記入し（記名押印等のいずれかの方法による）、これにビラ証紙をはるべきビラで記載内容が同一であるものにつき、その見本2枚を添え県委員会に提出しなければならない。県委員会は、ビラ証紙交付票1枚につき70,000枚以内の証紙を交付する（規程6の4②、7の2、7の3①②）。
- (3) ビラは、長さ29.7cm、幅21cm（A4サイズ）を超えてはならない（法142⑧）。
- (4) ビラには、その表面に頒布責任者及び印刷者の氏名（法人にあつては名称）及び住所を記載しなければならない（法142⑨）。
- (5) ビラは、新聞折込みの方法によるほか、次に掲げる方法によらなければ、頒布することができない。また、いかなる方法でも散布することはできない（法142⑥、令109の6①i）。
- ① 当該ビラに係る候補者の選挙事務所内、個人演説会の会場内又は街頭演説の場所における頒布
- ② ①の候補者を届け出た候補者届出政党の選挙事務所内、政党演説会の会場内又は街頭演説の場所における頒布
- ③ ②の候補者届出政党である衆議院名簿届出政党等の選挙事務所内、政党等演説会の会場内又は街頭演説の場所における頒布
- ④ ①の候補者が所属する衆議院名簿届出政党等（第一節の第5の3（P<sup>候</sup>－6）の文書に当該候補者が所属するものとして記載された政党その他の政治団体に限る。）の選挙事務所内、政党等演説会の会場内又は街頭演説の場所における頒布
- 4 候補者は、供託物が法第93条第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）の規定により国庫に帰属することとならない場合に限り、一定の範囲内で、1の通常葉書及びビラを無料で作成することができる（法142⑩、令109の7・109の8）。

詳細については、別添「公費負担の手引」を参照されたい。

〈政 党〉

パンフレット等は、規格、頒布部数等の制限はない。

- (2) パンフレット等は、国政に関する重要施策及びこれを実現するための基本的な方策等記載したもの又はこれらの要旨等を記載したもので、その表紙には当該候補者届出政党の名称、頒布責任者及び印刷者の住所、氏名（印刷者が法人の場合は、その所在地及び法人名）及びパンフレット等であることを表示する記号を記載しなければならない。

- (3) 頒布することができる場所は、次のとおりである。

- ① 候補者届出政党又は衆議院名簿届出政党等の選挙事務所内、政党演説会若しくは政党等演説会の会場内又は街頭演説の場所
- ② 候補者届出政党又は衆議院名簿届出政党等に所属する候補者の選挙事務所内、個人演説会の会場内又は街頭演説の場所

- (4) 頒布主体は、候補者届出政党又は衆議院名簿届出政党等と規定されているが、実際に頒布する個人についての制限はなく、頒布主体である政党等の選挙運動のために頒布するのであれば、候補者であってもさしつかえない。

- 5 インターネット等を利用する方法による選挙運動用文書図画の頒布については、次のとおりである。

- (1) ウェブサイト等による選挙運動用文書図画の頒布

- ① 選挙運動用文書図画は、ウェブサイト等を利用する方法により頒布することができる（法142の3①）。
- ② ①の文書図画であって選挙の期日の前日までに頒布されたものは、選挙の当日においても、表示させることができる状態に置いたままにすることができる（法142の3②）。
- ③ ①の文書図画を頒布する者は、その者の電子メールアドレスその他のインターネット等を利用する方法によりその者に連絡をする際に必要となる情報が、正しく表示されるようにしなければならない（法142の3③）。

- (2) 電子メールによる選挙運動用文書図画の頒布

- ① 候補者届出政党は、次の表のア又はイの送信対象者及び送信対象電子メールアドレスに対してのみ、選挙運動用電子メールを送信することができる（法142の4①②）。

ただし、選挙運動用電子メール送信者は、電子メールアドレスを明らかにして選挙運動用電子メールを送信しないよう求める旨の通知を受けたときは、当該電子メールアドレス



5 インターネット等を利用する方法による選挙運動用文書図画の頒布については、次のとおりである。

(1) ウェブサイト等による選挙運動用文書図画の頒布

- ① 選挙運動用文書図画は、ウェブサイト等を利用する方法により頒布することができる（法142の3①）。
- ② ①の文書図画であつて選挙の期日の前日までに頒布されたものは、選挙の当日においても、表示させることができる状態に置いたままにすることができる（法142の3②）。
- ③ ①の文書図画を頒布する者は、その者の電子メールアドレスその他のインターネット等を利用する方法によりその者に連絡をする際に必要となる情報が、正しく表示されるようにしなければならない（法142の3③）。

(2) 電子メールによる選挙運動用文書図画の頒布

- ① 候補者は、次の表のア又はイの送信対象者及び送信対象電子メールアドレスに対してのみ、選挙運動用電子メールを送信することができる（法142の4①②）。

ただし、選挙運動用電子メール送信者は、電子メールアドレスを明らかにして選挙運動用電子メールを送信しないよう求める旨の通知を受けたときは、当該電子メールアドレス

〈政 党〉

に選挙運動用電子メールを送信できない（法１４２の４⑥）。

	送信対象者	送信対象電子メールアドレス
ア	あらかじめ、選挙運動用電子メールの送信の求め又は同意を選挙運動用電子メール送信者に通知した者（その電子メールアドレスを選挙運動用電子メール送信者に自ら通知した者に限る。）	選挙運動用電子メール送信者に自ら通知した電子メールアドレス
イ	選挙運動用電子メール送信者の政治活動用電子メールを継続的に受信している者（その電子メールアドレスを選挙運動用電子メール送信者に自ら通知した者に限り、かつ、その後に政治活動用電子メールの送信を拒否した者を除く。）であって、あらかじめ、当該選挙運動用電子メール送信者から選挙運動用電子メールの送信の通知を受け、拒否しなかったもの	政治活動用電子メールに係る自ら通知した電子メールアドレスのうち、選挙運動用電子メールの送信拒否通知をした電子メールアドレス以外のもの

② 選挙運動用電子メール送信者は、次のア、イの事実を証する記録を保存しなければならない（法１４２の４⑤）。

ア ①の表アの送信対象者に選挙運動用電子メールを送信する場合

- (ア) 受信者が電子メールアドレスを選挙運動用電子メール送信者に対し自ら通知したこと
- (イ) 選挙運動用電子メールの送信の求め・同意があったこと

イ ①の表イの送信対象者に選挙運動用電子メールを送信する場合

- (ア) 受信者が電子メールアドレスを選挙運動用電子メール送信者に対し自ら通知したこと
- (イ) 継続的に政治活動用電子メールの送信をしていること
- (ウ) 選挙運動用電子メールの送信をする旨の通知をしたこと

③ 選挙運動用電子メール送信者は、電子メールで送信する選挙運動用文書図画に、次の事項を正しく表示しなければならない（法１４２の４⑦）。

ア 選挙運動用電子メールである旨

に選挙運動用電子メールを送信できない（法１４２の４⑥）。

	送信対象者	送信対象電子メールアドレス
ア	あらかじめ、選挙運動用電子メールの送信の求め又は同意を選挙運動用電子メール送信者に通知した者（その電子メールアドレスを選挙運動用電子メール送信者に自ら通知した者に限る。）	選挙運動用電子メール送信者に自ら通知した電子メールアドレス
イ	選挙運動用電子メール送信者の政治活動用電子メールを継続的に受信している者（その電子メールアドレスを選挙運動用電子メール送信者に自ら通知した者に限り、かつ、その後に政治活動用電子メールの送信を拒否した者を除く。）であって、あらかじめ、当該選挙運動用電子メール送信者から選挙運動用電子メールの送信の通知を受け、拒否しなかったもの	政治活動用電子メールに係る自ら通知した電子メールアドレスのうち、選挙運動用電子メールの送信拒否通知をした電子メールアドレス以外のもの

② 選挙運動用電子メール送信者は、次のア、イの事実を証する記録を保存しなければならない（法１４２の４⑤）。

ア ①の表アの送信対象者に選挙運動用電子メールを送信する場合

- (ア) 受信者が電子メールアドレスを選挙運動用電子メール送信者に対し自ら通知したこと
- (イ) 選挙運動用電子メールの送信の求め・同意があったこと

イ ①の表イの送信対象者に選挙運動用電子メールを送信する場合

- (ア) 受信者が電子メールアドレスを選挙運動用電子メール送信者に対し自ら通知したこと
- (イ) 継続的に政治活動用電子メールの送信をしていること
- (ウ) 選挙運動用電子メールの送信をする旨の通知をしたこと

③ 選挙運動用電子メール送信者は、電子メールで送信する選挙運動用文書図画に、次の事項を正しく表示しなければならない（法１４２の４⑦）。

ア 選挙運動用電子メールである旨

〈政 党〉

イ 選挙運動用電子メール送信者の氏名・名称

ウ 選挙運動用電子メール送信者に対し送信拒否通知を行うことができる旨

エ 送信拒否通知を行う際に必要となる電子メールアドレスその他の通知先

(3) インターネット等による当選を得させないための活動に使用する文書図画の頒布

① ウェブサイト等を利用する方法により、当選を得させないための活動に使用する文書図画を頒布する者は、電子メールアドレスその他のインターネット等を利用する方法によりその者に連絡をする際に必要となる情報が、正しく表示されるようにしなければならない（法１４２の５①）。

② 電子メールを利用する方法により、当選を得させないための活動に使用する文書図画を頒布する者は、当該文書図画に電子メールアドレス及び氏名又は名称を正しく表示しなければならない（法１４２の５②）。

(4) 選挙運動用有料インターネット広告の規制

① 何人も、以下アからウのいずれかに該当する有料インターネット広告を掲載することができない。

ア 候補者の氏名若しくは政党等の名称又はこれらの類推事項を表示した選挙運動用有料インターネット広告（法１４２の６①）。

イ アの禁止を免れる行為としてなされる、候補者の氏名若しくは政党等の名称又はこれらの類推事項を表示した選挙運動期間中の有料インターネット広告（法１４２の６②）。

ウ 候補者の氏名若しくは政党等の名称又はこれらの類推事項が表示されていない広告であって、選挙運動用ウェブサイト等に直接リンクした、選挙運動期間中の有料インターネット広告（法１４２の６③）。

② 候補者届出政党は、上記①にかかわらず、選挙運動の期間中において、上記①のアに該当する広告を除くものであって、当該候補者届出政党の選挙運動用ウェブサイト等に直接リンクした有料インターネット広告を掲載することができる（法１４２の６④）。

第５ 文書図画の掲示について

文書図画は、次に該当するもののほかは、掲示できない（法１４３①）。

１ 選挙事務所を表示するため、その場所において使用する次のもの（法１４３①イ⑦⑨⑩）

イ 選挙運動用電子メール送信者の氏名・名称

ウ 選挙運動用電子メール送信者に対し送信拒否通知を行うことができる旨

エ 送信拒否通知を行う際に必要となる電子メールアドレスその他の通知先

(3) インターネット等による当選を得させないための活動に使用する文書図画の頒布

① ウェブサイト等を利用する方法により、当選を得させないための活動に使用する文書図画を頒布する者は、電子メールアドレスその他のインターネット等を利用する方法によりその者に連絡をする際に必要となる情報が、正しく表示されるようにしなければならない(法142の5①)。

② 電子メールを利用する方法により、当選を得させないための活動に使用する文書図画を頒布する者は、当該文書図画に電子メールアドレス及び氏名又は名称を正しく表示しなければならない(法142の5②)。

(4) 選挙運動用有料インターネット広告の禁止

① 何人も、以下アからウのいずれかに該当する有料インターネット広告を掲載することができない。

ア 候補者の氏名若しくは政党等の名称又はこれらの類推事項を表示した選挙運動用有料インターネット広告(法142の6①)。

イ アの禁止を免れる行為としてなされる、候補者の氏名若しくは政党等の名称又はこれらの類推事項を表示した選挙運動期間中の有料インターネット広告(法142の6②)。

ウ 候補者の氏名若しくは政党等の名称又はこれらの類推事項が表示されていない広告であって、選挙運動用ウェブサイト等に直接リンクした、選挙運動期間中の有料インターネット広告(法142の6③)。

## 第5 文書図画の掲示について

文書図画は、次に該当するもののほかは、掲示できない(法143①)。

1 選挙事務所を表示するため、その場所において使用する次のもの(法143① i ⑦⑨⑩)

〈政 党〉

- (1) ポスター、立札及び看板の類 ----- 通じて3枚以内（縦350cm、横100cm以内）
  - (2) ちょうちんの類 ----- 1個（高さ85cm、直径45cm以内）
- 2 選挙運動用自動車に取り付けて使用する次のもの（法143①ii⑨⑩）
- (1) ポスター、立札及び看板の類 ----- 数の制限なし（縦273cm、横73cm以内）
  - (2) ちょうちんの類 ----- 1個（高さ85cm、直径45cm以内）
- 3 政党演説会場において、その演説会の開催中使用する次のもの（法143①iv iv-ii⑨⑩・164の2①②③④）

(1) 演説会場内

- ① ポスター、立札及び看板の類 ----- 数の制限なし（縦273cm、横73cm以内（屋内の演説会場内は規格の制限なし））
- ② ちょうちんの類 ----- 1個（高さ85cm、直径45cm以内）
- ③ 映写等の類 ----- 屋内の演説会場内に限る

なお、このポスター、立札、ちょうちん及び看板の類の表面には、掲示責任者の氏名及び住所並びに候補者届出政党の名称を記載しなければならない（令110）。

(2) 演説会場外

立札及び看板の類（届出候補者に係る選挙区ごとに県委員会が交付する「表示」をしたもの） --- 届出候補者に係る選挙区ごとに通じて2枚以内（縦273cm、横73cm以内）（法164の2②③）

この立札、看板の類の表面には掲示責任者の氏名及び住所並びに候補者届出政党の名称を記載しなければならない（令125の2）。

（注1）この立札及び看板の類は、政党演説会の開催中は、必ず会場前の公衆の見やすい場所に1枚以上掲示しておかなければならない（したがって、同時に開催できる政党演説会は、届出候補者に係る選挙区ごとに最大2箇所に限られる）（法164の2①③）。

（注2）政党演説会用として使用しないものは、演説会場外のいずれの場所（届出候補者に係る選挙区の区域内に限る。）においても選挙運動のために使用することができる。ただし、国若しくは地方公共団体が所有し若しくは管理するもの又は不在者投票記載場所（指定病院等を含む。）には掲示することはできないが、橋りょう、電柱、公営住宅並びに地方公共団体が管理する食堂及び浴場に掲示する場合（この場合も下記（注3）の

(1) ポスター、立札及び看板の類 ----- 通じて3枚以内（縦350cm、横100cm以内）

(2) ちょうちんの類 ----- 1個（高さ85cm、直径45cm以内）

2 選挙運動用自動車に取り付けて使用する次のもの（法143①ii⑨⑩）

(1) ポスター、立札及び看板の類 ----- 数の制限なし（縦273cm、横73cm以内）

(2) ちょうちんの類 ----- 1個（高さ85cm、直径45cm以内）

3 候補者が使用するたすき、胸章及び腕章の類（法143①iii）

4 個人演説会場において、その演説会の開催中使用する次のもの（法143①iv iv-ii⑨⑩・  
164の2①②③④）

(1) 演説会場内

① ポスター、立札及び看板の類 ----- 数の制限なし（縦273cm、横73cm以内（屋内  
の演説会場内は規格の制限なし））

② ちょうちんの類 ----- 1個（高さ85cm、直径45cm以内）

③ 映写等の類 ----- 屋内の演説会場内に限る

なお、このポスター、立札、ちょうちん及び看板の類の表面には、掲示責任者の氏名及び  
住所を記載しなければならない（令110）。

(2) 演説会場外

立札及び看板の類（県委員会が交付する「表示」をしたもの） --- 通じて5枚以内（縦  
273cm、横73cm以内）（法164の2②③）

この立札、看板の類の表面には掲示責任者の氏名及び住所を記載しなければならない（令  
125の2）。

（注1）この立札及び看板の類は、個人演説会の開催中は、必ず会場前の公衆の見やすい  
場所に1枚以上掲示しておかなければならない（したがって、同時に開催できる個  
人演説会は、最大5箇所に限られる）（法164の2①③）。

（注2）個人演説会用として使用しないものは、演説会場外のいずれの場所においても選  
挙運動のために使用することができる。ただし、国若しくは地方公共団体が所有し  
若しくは管理するもの又は不在者投票記載場所（指定病院等を含む。）には掲示す  
ることはできないが、橋りょう、電柱、公営住宅並びに地方公共団体が管理する食  
堂及び浴場に掲示する場合（この場合も下記（注3）の承諾が必要）には、この限

〈政 党〉

承諾が必要) には、この限りではない (法 1 6 4 の 2 ⑤・1 4 5 ①)。

(注 3) 他人の工作物に掲示しようとするときは、その居住者、居住者がいない場合にはその管理者、管理者がいない場合にはその所有者 (以下「居住者等」という。) の承諾を得なければならない (法 1 6 4 の 2 ⑤・1 4 5 ②)。

#### 4 選挙運動用ポスター

(1) 掲示できるポスターの枚数は、1, 0 0 0 枚に栃木県における届出候補者の数を乗じて得た数以内である (法 1 4 4 ① i)。

ただし、届出候補者に係る選挙区ごとに 1, 0 0 0 枚以内で掲示するほかは、掲示することができない (法 1 4 4 ①)。

(2) ポスターは、当該ポスターを掲示しようとする選挙区ごとに県委員会が交付する証紙をはらなければならない (法 1 4 4 ②、規程 9 の 3 の 2)。

(3) (2) の証紙の交付を受けようとする場合には、県委員会が交付したポスター証紙交付票に当該候補者届出政党の名称及び当該ポスター証紙の交付を受けるべき者の氏名を記入し (氏名は記名押印等のいずれかの方法による)、これにポスター証紙をはるべきポスターで、記載内容が同一であるものにつきその見本 2 枚を添え、県委員会に提出しなければならない。県委員会は、ポスター証紙交付票 1 枚につき 1, 0 0 0 枚以内のポスター証紙を交付する (規程 9 の 3 の 5・9 の 3 の 6 ①②)。

(4) ポスターの規格は、長さ 8 5 cm、幅 6 0 cm 以内である (法 1 4 3 ⑬)。

(5) ポスターの表面には、掲示責任者及び印刷者の氏名 (法人にあつては名称) 及び住所並びに候補者届出政党の名称を記載しなければならない (法 1 4 4 ⑤)。

(6) ポスターは、候補者届出が受理されたときから掲示することができ、選挙の当日 (2 月 8 日) も掲示しておくことができる (法 1 4 3 ⑥)。

ただし、選挙の当日における新たな掲示は認められない。

(7) ポスターは、ポスター掲示場に掲示することはできず、候補者届出政党により適宜掲示されるものであるが、掲示箇所には、次のような制限があるので注意されたい。

① 国若しくは地方公共団体が所有し若しくは管理するもの又は不在者投票記載場所 (指定病院等を含む。) の管理する投票を記載する場所には、掲示することができない。ただし、橋りょう、電柱、公営住宅、地方公共団体の管理する食堂及び浴場に掲示する場合 (この



りではない（法 164 の 2⑤・145①）。

（注 3）他人の工作物に掲示しようとするときは、その居住者、居住者がいない場合にはその管理者、管理者がいない場合にはその所有者（以下「居住者等」という。）の承諾を得なければならない（法 164 の 2⑤・145②）。

## 5 選挙運動用ポスター

- (1) 規格は、長さ 42cm、幅 40cm 以内である（法 143⑬）。
- (2) ポスターの表面には、掲示責任者及び印刷者の氏名（法人にあつては名称）及び住所を記載しなければならない。また、そのポスターを使用する公職の候補者の氏名を選挙人に見やすいように記載しなければならない（法 144⑤・144 の 4 の 2①）。
- (3) 公職の候補者は、その責任を自覚し、ポスターには他人若しくは他の政党その他の政治団体の名誉を傷つけ、若しくは善良な風俗を害し、又は特定の商品の広告その他営業に関する宣伝をする等いやしくもポスター掲示場に掲示されるポスターとしての品位を損なう内容を記載してはならない（法 144 の 4 の 2②）。
- (4) ポスターは、一つのポスター掲示場に候補者 1 人につき、それぞれ 1 枚掲示する以外は、掲示できない（法 143⑬）。
- (5) ポスター掲示場の設置箇所数はおおむね別記 3「ポスター掲示場設置予定数一覧」（P<sup>候</sup>-45）のとおりである。
- (6) ポスターは、立候補届出が受理されたときから掲示することができ、選挙の当日（2月8日）も掲示しておくことができる（法 143⑥、規程 9 の 4）。
- (7) ポスター掲示場は、各選挙区ごとに次の枠に区画され、あらかじめ各区画に一連番号が記載されており、各候補者は、立候補届出順位に相当する（ポスター掲示場区画番号指定票に記載された）番号の区画に限りポスターを貼ることができる（規程 9 の 8）。

第 1 区 ----- 8 区画

第 2 区 ----- 6 区画

第 3 区 ----- 6 区画

第 4 区 ----- 6 区画

第 5 区 ----- 8 区画

- (8) ポスター掲示場の設置（予定）場所を表示した位置図は県選挙管理委員会ホームページにおいて公開されているので参照されたい。図面の交付を希望する場合は、公示日の 5 日前（土・日曜日は午前 9 時から 12 時まで）から各市町選挙管理委員会において候補者 1 名につき

〈政 党〉

場合も下記②の承諾が必要)については、この限りではない(法145①)。

② 他人の工作物に掲示しようとするときは、その居住者等の承諾を得なければならない(法145②)。

③ ②の承諾を得ないで他人の工作物に掲示されたポスターは、居住者等において撤去することができるものとされている(法145③)。

(8) ポスターを掲示した者は、選挙の期日(2月8日)後速やかにこれを撤去しなければならない(法178の2)。

(9) ポスターの記載内容は特段の制限はなく、届出候補者の氏名も記載できるが、当該候補者届出政党に所属する者であっても個人届出に係る候補者、他の候補者届出政党の届出候補者、あるいは、他の都道府県の候補者の選挙運動に用いることはできない。

5 候補者届出政党が設置する選挙事務所の立札及び看板の類の作成、自動車等に取り付ける立札及び看板の類の作成、政党演説会場の立札及び看板の類の作成及び選挙運動用ポスターの作成についての公営制度はない。

## 第6 新聞広告について

1 候補者届出政党は、次の寸法及び回数で、選挙運動期間中無料で選挙に関する新聞広告をすることができる(法149①⑥、規則19②)。

(1) 総寸法 ----- 横38.5cm、縦4段組以内

(2) 回 数 ----- 8回以内

2 1回当たりの新聞広告の寸法は、横9.6cm、縦1段組の寸法の整数(2以上のものに限る。)倍の寸法でその形態が長方形であるものに限られる(規則19②)。

3 新聞広告の掲載の申込みは、県委員会が交付する「候補者届出政党用新聞広告掲載証明書」を希望する新聞社に提出して行う。

なお、この「候補者届出政党用新聞広告掲載証明書」は、新聞広告の横9.6cm、縦1段組の寸法ごとに1枚必要である(規則20②)。

「候補者届出政党用新聞広告掲載証明書」は、候補者届出受理後に交付する。

4 「3」の申込みを行う際には、「候補者届出政党用新聞広告掲載承諾通知書」を併せて提出する。

1 部を交付する。図面の交付を受けようとするときは、当該候補者の選挙運動用ポスター 1 枚を提出されたい。

なお、市町によっては設置予定の場合もある。

(9) ポスター掲示場の 1 区画の大きさは、縦 4 3 cm、横 4 2 cm である。

- 6 候補者は、供託物が法第 9 3 条第 1 項（同条第 2 項において準用する場合を含む。）の規定により国庫に帰属することとならない場合に限り、一定額の範囲内で、1 の選挙事務所の立札及び看板の類、2 の選挙運動用自動車等に取り付ける立札及び看板の類、4 (2) の個人演説会場の立札及び看板の類並びに 5 の選挙運動用ポスター及び個人演説会告知用ポスターを無料で作成することができる（法 1 4 3 ⑭・1 6 4 の 2 ⑥、令 1 1 0 の 2・1 1 0 の 3・1 1 0 の 4・1 2 5 の 3）。

詳細については、別添「公費負担の手引」を参照されたい。

## 第 6 新聞広告について

- 1 候補者は、選挙運動期間中 5 回を限り、無料で選挙に関する新聞広告をすることができる（法 1 4 9 ①⑥）。
- 2 新聞広告の寸法は、横 9. 6 cm、縦 2 段組以内で、記事下に限るものとし、色刷りは認められない（規則 1 9 ①⑤）。

なお、通称認定を受けた候補者の新聞広告には、当該通称を記載する（令 8 8 ⑨）。

- 3 新聞広告の掲載の申込みは、選挙長の交付する「新聞広告掲載証明書及び新聞広告掲載承諾通知書」を、広告を掲載しようとする新聞社に提出して行う（規則 2 0 ①）。

「新聞広告掲載証明書及び新聞広告掲載承諾通知書」は、立候補届出受理後直ちに交付する。

〈政 党〉

- 5 新聞広告は、記事下に限るものとし、色刷りは認められない（規則 19⑤）。

なお、新聞広告において、通称の認定を受けた届出候補者の氏名を記載する場合は、当該通称を記載する（令 88⑧）。

- 6 新聞広告には、栃木県における衆議院小選挙区選出議員の選挙に関する広告である旨を記載しなければならない（規則 19⑩）。

（例） ○○党衆・小 栃木県新聞広告

## 第7 政見放送の実施について

別記 4-1 「政見放送の実施について」（P<sup>政</sup>-46）を参照されたい。

## 第8 政党演説会について

- 1 開催回数に制限はない。

- 2 政党演説会を開催できる者は候補者届出政党だけである（法 161①・161の2）。

候補者届出政党以外の者（たとえば青年団、新聞社等の第三者）が主催して選挙運動のための演説会（2以上の候補者届出政党の合同演説会を含む。）を開催することはできない（法 164の3）（第12の12（P<sup>政</sup>-28）参照）。

- 3 政党演説会を開催するために使用する施設は、届出候補者に係る選挙区の区域内にあるものに限られる（法 161①・161の2・164の2⑤）。

- 4 政党演説会の開催中はその会場内において第5の3(1)で述べたポスター、立札、ちょうちん及び看板の類並びに映写等の類を掲示することができる。また、第5の3(2)で述べた県委員会が交付する「表示」をした立札及び看板の類を会場前の公衆の見やすい場所に必ず1枚以上掲示しておかなければならないので、同時に開催できる回数は、届出候補者に係る選挙区ごとに最大2箇所に限られる（法 164の2①、規程 28の2②③④⑤）。

- 5 公営施設を使用した政党演説会

(1) 公営施設（学校及び公民館、地方公共団体の管理に属する公会堂並びに市町委員会が指定した施設をいう。以下同じ。）を使用して政党演説会を開催しようとする場合は、開催すべき日前2日までに文書（県委員会に交付する政党演説会開催申出書の様式による。）で使用する公営施設の所在地の市町委員会に申し出なければならない（法 163、令 112①、規程 28）。

したがって、公営施設を使用しての政党演説会は、1月29日以降でなければ開催できない（申出は、1月27日からできる）。

## 第7 経歴放送の実施について

別記4-2「経歴放送の実施について」(P<sup>候</sup>-46)を参照されたい。

## 第8 個人演説会について

1 開催回数に制限はない。

2 個人演説会を開催できる者は候補者だけである(法161①・161の2)。

候補者以外の者(たとえば青年団、新聞社等の第三者)が主催して選挙運動のための演説会(2人以上の候補者の合同演説会も含む。)を開催することはできない(法164の3)

(第14の14(P<sup>候</sup>-28)参照)。

3 個人演説会の開催中はその会場内において第5の4(1)で述べたポスター、立札、ちょうちん及び看板の類並びに映写等の類を掲示することができる。なお、第5の4(2)で述べた県委員会が交付する「表示」をした立札及び看板の類を会場前の公衆の見やすい場所に必ず1枚以上掲示しておかなければならないので、同時に開催できる回数は、最大5箇所に限られる(法164の2①)。

### 4 公営施設を使用した個人演説会

(1) 公営施設(学校及び公民館、地方公共団体の管理に属する公会堂並びに市町委員会が指定した施設をいう。以下同じ。)を使用して個人演説会を開催しようとする場合は、開催すべき日前2日までに文書(県委員会で交付する個人演説会開催申出書の様式による。)で使用する公営施設の住所地の市町委員会に申し出なければならない(法163、令112①、規程28)。

したがって、公営施設を使用しての個人演説会は、1月29日以降でなければ開催できない(申出は、1月27日からできる)。

〈政 党〉

なお、同一の公営施設については、同時に2以上の政党演説会の開催の申出をし、又は既に申し出た使用の日を経過しない間において新たな申出をすることはできない（令112②）。

（注）公営施設以外の施設を使用して政党演説会を開催する場合は、上記の手続は必要としない。

（2）公営施設を使用する政党演説会については、これらの施設は、その管理者において、演説会の開催に必要な設備がなされることになっている（令119）。

（3）候補者届出政党は、あらかじめ公営施設の使用のために必要な費用をその施設の管理者に納付しなければ使用できない（令120①）。

（4）公営施設を使用できる時間は、1回について5時間（準備及び後片付けの時間を含む。）以内である（令112③）。

（5）以上のほか、開催の手続の細目は、市町委員会で定めている（令125）。

6 公営施設以外の施設を使用して政党演説会を開催する場合の申込み方法等については、何ら制限規定はなく、当該施設の所有者あるいは管理者等の承諾を得て使用するものであり、市町委員会に申し出る必要はない（法161の2）。

ただし、次の建物又は施設では政党演説会を開催することはできない（法166）。

（1）国又は地方公共団体が所有し又は管理する建物（前記5の公営施設及び公営住宅を除く。）

（2）汽車、電車、乗合自動車、船舶（選挙運動用船舶を除く。）及び停車場その他鉄道地内

（3）病院、診療所その他の療養施設

7 政党演説会においては、演説者は、当該候補者届出政党の届出候補者の選挙運動のための演説ができる。なお、当該候補者届出政党に所属する者であっても個人届出に係る候補者、他の候補者届出政党の届出候補者、あるいは、他の都道府県の候補者の選挙運動のための演説をすることはできない。

なお、同一の公営施設については、同時に2以上の個人演説会の開催の申出をし、又は既に申し出た使用の日を経過しない間において新たな申出をすることはできない（令112②）。

（注）公営施設以外の施設を使用して個人演説会を開催する場合は、上記の手続は必要としない。

（2）公営施設を使用する個人演説会については、これらの施設は、その管理者において、演説会の開催に必要な設備がなされることになっており、また、その施設の使用については、候補者1人について同一施設ごとに1回を限り無料である。2回目からは、あらかじめ費用をその施設の管理者に納付しなければ使用できない（法164、令119・120①）。

（3）公営施設を使用できる時間は、有料・無料を問わず1回について5時間（準備及び後片付けの時間を含む。）以内である（令112③）。

（4）以上のほか、開催の手続の細目は、市町委員会で定めている（令125）。

5 公営施設以外の施設を使用して個人演説会を開催する場合の申込み方法等については、何ら制限規定はなく、当該施設の所有者あるいは管理者等の承諾を得て使用するものであり、市町委員会に申し出る必要はない（法161の2）。

ただし、次の建物又は施設では、個人演説会を開催することはできない（法166）。

（1）国又は地方公共団体が所有し又は管理する建物（前記4の公営施設及び公営住宅を除く。）

（2）汽車、電車、乗合自動車、船舶（選挙運動用船舶を除く。）及び停車場その他鉄道地内

（3）病院、診療所その他の療養施設

〈政 党〉

## 第 9 街頭演説について

- 1 街頭演説（屋内から街頭へ向かってする演説を含む。以下同じ。）は、停止している選挙運動用自動車の車上及びその周囲でのみ行うことができる（法 164 の 5 ① ii）。  
なお、標旗を掲げる必要はない。
- 2 街頭演説においては、選挙運動に従事する者の人数制限はない。  
したがって、選挙運動に従事する者は、街頭演説選挙運動員腕章又は選挙運動用自動車乗車証（腕章）を着ける必要はない。
- 3 何人も、午後 8 時から翌日午前 8 時までの間は、街頭演説をすることができない（法 164 の 6 ①）。
- 4 街頭演説の場所においては、第 5 の 2 において述べた選挙運動用自動車に取り付けて使用するポスター、立札、ちょうちん及び看板の類並びに第 5 の 3 (2) において述べた政党演説会の演説会場外において使用する立札及び看板の類（県委員会で交付する「表示」をしたもの）以外の文書図画は一切掲示できない。
- 5 街頭演説をする者は、学校及び病院、診療所その他の療養施設の周辺においては、静穏を保持するように努めなければならない（法 164 の 6 ②・140 の 2 ②）。
- 6 街頭演説をする者は、長時間にわたり同一の場所にとどまってすることのないよう努めなければならない（法 164 の 6 ③）。
- 7 街頭演説においては、演説者は、当該候補者届出政党の届出候補者の選挙運動のための演説ができる。なお、当該候補者届出政党に所属する者であっても個人届出に係る候補者、他の候補者届出政党の届出候補者、あるいは、他の都道府県の候補者の選挙運動のための演説をすることはできない。

## 第 10 連呼行為について

- 1 連呼行為を行えるのは、政党演説会の会場及び街頭演説（演説を含む。）の場所においてする場合並びに午前 8 時から午後 8 時までの間に限り選挙運動用自動車の上においてする場合のみである（法 140 の 2 ①）。
- 2 連呼行為をする者は、学校及び病院、診療所その他の療養施設の周辺においては、静穏を保持するように努めなければならない（法 140 の 2 ②）。



## 第9 街頭演説について

- 1 街頭演説（屋内から街頭へ向かってする演説を含む。以下同じ。）は、演説者がその場所にとどまり、県委員会の交付する標旗（候補者1人について1枚）を掲げる場合でなければ、行うことができない（法164の5①i③）。
- 2 何人も、午後8時から翌日午前8時までの間は、街頭演説をすることができない（法164の6①）。
- 3 街頭演説においては、選挙運動に従事する者（運転手1人を除き、運転手の助手その他労務を提供する者を含む。）は、候補者1人について、15人を超えてはならない（法164の7①）。

これらの者は、県委員会で交付する街頭演説選挙運動員腕章又は選挙運動用自動車乗車証（腕章）を着けなければならない（法164の7②）。

- 4 街頭演説の場所においては、第5の2において述べた選挙運動用自動車に取り付けて使用するポスター、立札、ちょうちん及び看板の類並びに第5の4(2)において述べた個人演説会の演説会場外において使用する立札及び看板の類（県委員会で交付する「表示」をしたもの）以外の文書図画は一切掲示できない。
- 5 街頭演説をする者は、学校及び病院、診療所その他の療養施設の周辺においては、静穏を保持するように努めなければならない（法164の6②・140の2②）。
- 6 街頭演説をする者は、長時間にわたり同一の場所にとどまってすることのないよう努めなければならない（法164の6③）。

## 第10 連呼行為について

- 1 連呼行為を行えるのは、個人演説会の会場及び街頭演説（演説を含む。）の場所においてする場合並びに午前8時から午後8時までの間に限り選挙運動用自動車の上においてする場合のみである（法140の2①）。
- 2 連呼行為をする者は、学校及び病院、診療所その他の療養施設の周辺においては、静穏を保持するように努めなければならない（法140の2②）。

〈政 党〉

#### 第 1 1 飲食物の提供の禁止について

何人も、選挙運動に関し、いかなる名義をもってするを問わず、飲食物（湯茶及びこれに伴い通常用いられる程度の菓子を除く。）を提供することができない（法 1 3 9）。

選挙事務所において、選挙運動に従事する者及び選挙運動のために使用する労務者に対して食事のための弁当を提供することも禁止される。

## 第 1 1 飲食物の提供の禁止について

何人も、選挙運動に関し、いかなる名義をもってするを問わず、飲食物（湯茶及びこれに伴い通常用いられる程度の菓子並びに第三節の第 3 の 3 (1) (P<sub>候</sub>－35) で述べる弁当を除く。) を提供することができない（法 1 3 9）。

## 第 1 2 選挙公報掲載申請について

1 選挙公報の掲載申請は、申請書に掲載文 1 通及び候補者の写真 1 枚（上半身、縦 4 cm×横 3 cm）で裏面に候補者氏名を記載）を添えて、公示日（1 月 2 7 日）午後 5 時までに、県委員会に提出すること（法 1 6 8 ①・2 7 0 ①、規程 2 9 ①④⑤）。

なお、この掲載申請が円滑に済ませられるよう 1 月 2 3 日の候補者届出書等の事前審査（第 1 節の第 1 0 (P<sub>候</sub>－12) 参照）の際に選挙公報掲載文及び候補者の写真の事前審査を併せて行うので、必ずこれらを持参されたい。

2 申請書及び掲載文原稿用紙は、本日交付したほか県委員会において用意しており、必要があれば交付する（規程 2 9 ①）。

3 掲載文原稿の作成及び候補者の写真に関する留意点については別記 5 「選挙公報掲載文原稿記載要領」（P<sub>候</sub>－50）を参照されたい。

4 選挙公報掲載文の撤回又は修正をしようとするときは、公示日（1 月 2 7 日）午後 5 時までに県委員会に申請書を提出（修正しようとするときは新たに記載し直した掲載文（写真については新たな写真）を添付）しなければならない（法 2 7 0 ①、規程 3 3 ①②）。

5 選挙公報の掲載順序を定めるくじは、公示日（1 月 2 7 日）午後 6 時から県庁本館 9 階会議室 2 において行う。掲載申請をした候補者又はその代理人は、このくじに立ち会うことができる（法 1 6 9 ⑥⑦）。

6 候補者の氏名、年齢、党派及び選挙公報掲載文の政見（図表、イラスト等を除いた文章部分）を点訳した「点字毎日号外」、音読した「愛盲時報号外」を障害者団体を通じ県内の視覚障害者に配布する予定である。なお、点訳や音読の性質上、図表、イラスト等は表現できないほか、※、☆、傍線や活字の大小及びゴシック、明朝等の書体の変化も表現できない等の制約がある。また、掲載文の紙面構成によって、文章等の点訳や音読の順序に疑義が生じるおそれがあるため、掲載原稿提出時に順序を確認するほか、固有名詞の読み方などを確認することとなるので留意されたい。

## 第 12 その他の規制について

すでに述べた事項のほか、禁止又は制限される選挙運動等の主なものは、次のとおりである。

- 1 公務員等及び教育者の地位利用の選挙運動の禁止（法 136 の 2・137）
- 2 満 18 歳未満の者の選挙運動の禁止（法 137 の 2）
- 3 選挙犯罪又は政治資金規正法違反により選挙権及び被選挙権を有しない者の選挙運動の禁止（法 137 の 3）
- 4 戸別訪問の禁止（法 138）
- 5 署名運動の禁止（法 138 の 2）
- 6 人気投票の公表の禁止（法 138 の 3）
- 7 氣勢を張る行為の禁止（法 140）
- 8 選挙運動の期間前に掲示されたポスターの撤去（法 201 の 14）

選挙の期日の公示の前に政党その他の政治活動を行う団体がその政治活動のために使用するポスターを掲示した者は、当該ポスターにその氏名又はその氏名が類推されるような事項を記載された者が当該選挙において候補者となったときは、当該候補者となった日のうちに、当該選挙区において、当該ポスターを撤去しなければならない。

- 9 文書図画の頒布又は掲示につき禁止を免れる行為の制限（法 146）
  - (1) 何人も、選挙運動の期間中は、著述、演芸等の広告その他いかなる名義をもってするを問わず、第 4（文書図画の頒布）及び第 5（文書図画の掲示）の禁止を免れる行為として、候補者の氏名若しくはシンボルマーク、政党その他の政治団体の名称又は候補者を推薦し、支持し若しくは反対する者の名を表示する文書図画を頒布し又は掲示することができない。

### 第13 交通機関の利用について

選挙長の発行する公職の候補者旅客運賃後払証を、一般社団法人栃木県バス協会（関東、東武、JRバスに係る分。宇都宮市八千代1丁目4番12号 栃木県交通会館内 電話028-658-2622）、宇都宮ライトレール車両基地定期券うりば（LRTに係る分。宇都宮市下平出町3110番地 宇都宮ライトレール株式会社本社1階 電話0570-011-177）、JR各駅又は東武鉄道、真岡鐵道、野岩鐵道及びわたらせ渓谷鐵道の各駅に提出して、無料で特殊乗車券計15枚の交付を受けることができる（法176）。

### 第14 その他の規制について

すでに述べた事項のほか、禁止又は制限される選挙運動等の主なものは、次のとおりである。

- 1 公務員等及び教育者の地位利用の選挙運動の禁止（法136の2・137）
- 2 満18歳未満の者の選挙運動の禁止（法137の2）
- 3 選挙犯罪又は政治資金規正法違反により選挙権及び被選挙権を有しない者の選挙運動の禁止（法137の3）
- 4 戸別訪問の禁止（法138）
- 5 署名運動の禁止（法138の2）
- 6 人気投票の公表の禁止（法138の3）
- 7 氣勢を張る行為の禁止（法140）
- 8 政治活動用ポスターの掲示の制限（法143⑯⑰）

候補者又は候補者となろうとする者（公職にある者を含む。以下この項、10及び13において「候補者等」という。）の政治活動のために使用される当該候補者等の氏名又は氏名が類推されるような事項を表示するポスター及び当該候補者等の後援団体の政治活動のために使用される当該後援団体の名称を表示するポスターは、衆議院の解散の日の翌日から選挙の期日（2月8日）までの間、選挙区内に掲示することができない。

- 9 文書図画の頒布又は掲示につき禁止を免れる行為の制限（法146）
  - (1) 何人も、選挙運動の期間中は、著述、演芸等の広告その他いかなる名義をもってするを問わず、第4（文書図画の頒布）及び第5（文書図画の掲示）の禁止を免れる行為として、候補者の氏名若しくはシンボルマーク、政党その他の政治団体の名称又は候補者を推薦し、支持し若しくは反対する者の名を表示する文書図画を頒布し又は掲示することができない。

〈政 党〉

- (2) (1)の適用については、選挙運動の期間中、候補者の氏名、政党その他の政治団体の名称又は候補者の推薦届出者その他選挙運動に従事する者若しくは候補者と同一戸籍内にある者の氏名を表示した年賀状、寒中見舞状、暑中見舞状その他これに類似する挨拶状を候補者の選挙区内に頒布し又は掲示する行為は、第4及び第5の禁止を免れる行為とみなされる。

10 新聞紙、雑誌の不法利用等の制限（法148の2）

11 選挙運動放送の制限（法151の5）

12 他の演説会の禁止（法164の3）

選挙運動のためにする演説会は、個人演説会、政党演説会及び政党等演説会以外は、開催することができない。

また、候補者以外の者が2人以上の候補者の合同演説会を開催すること、候補者届出政党以外の者が2以上の候補者届出政党の合同演説会を開催すること及び衆議院名簿届出政党等以外の者が2以上の衆議院名簿届出政党等の合同演説会を開催することはできない。

13 近接する選挙の場合の演説会等の禁止（法165の2）

選挙運動の期間が他の選挙の選挙期日にかかる場合においては、その当日投票所を閉じる時刻までの間は、その投票所を設けた場所の入口から300メートル以内の区域において、選挙運動のためにする演説会（演説を含む。）、街頭演説及び連呼行為をすることができない。

(2) (1)の適用については、選挙運動の期間中、候補者の氏名、政党その他の政治団体の名称又は候補者の推薦届出者その他選挙運動に従事する者若しくは候補者と同一戸籍内にある者の氏名を表示した年賀状、寒中見舞状、暑中見舞状その他これに類似する挨拶状を候補者の選挙区内に頒布し又は掲示する行為は第4及び第5の禁止を免れる行為とみなされる。

10 あいさつ状の禁止（法147の2）

候補者等は、選挙区内にある者に対し、答礼のための自筆のものを除き、年賀状、寒中見舞状、暑中見舞状その他これらに類するあいさつ状（電報その他これに類するものを含む。）を出してはならない。

11 新聞紙、雑誌の不法利用等の制限（法148の2）

12 選挙運動放送の制限（法151の5）

13 挨拶を目的とする有料広告の禁止（法152）

候補者等及び後援団体は、選挙区内にある者に対する主として挨拶（年賀、寒中見舞、暑中見舞その他これらに類するもののためにする挨拶及び慶弔、激励、感謝その他これらに類するもののためにする挨拶に限る。）を目的とする広告を、有料で、新聞紙、雑誌、ビラ、パンフレット、インターネット等を利用する方法により頒布される文書図画その他これらに類するものに掲載させ、又は放送事業者（日本放送協会及び放送大学学園を除く。）の放送設備により放送させることができない。

14 他の演説会の禁止（法164の3）

選挙運動のためにする演説会は、個人演説会、政党演説会及び政党等演説会以外は、開催することができない。

また、候補者以外の者が2人以上の候補者の合同演説会を開催すること、候補者届出政党以外の者が2以上の候補者届出政党の合同演説会を開催すること及び衆議院名簿届出政党等以外の者が2以上の衆議院名簿届出政党等の合同演説会を開催することはできない。

15 近接する選挙の場合の演説会等の禁止（法165の2）

選挙運動の期間が他の選挙の選挙期日にかかる場合においては、その当日投票所を閉じる時刻までの間は、その投票所を設けた場所の入口から300メートル以内の区域において、選挙運動のためにする演説会（演説を含む。）、街頭演説及び連呼行為をすることができない。

〈政 党〉

14 特定の建物及び施設における演説及び連呼行為の禁止（法１６６）

何人も、次の建物又は施設においては、いかなる名義をもってするを問わず、選挙運動のためにする演説及び連呼行為を行うことができない。

- (1) 国又は地方公共団体の所有し又は管理する建物（公営住宅を使用する場合及び第８の５の公営施設を使用した政党演説会を開催する場合を除く。）
- (2) 汽車、電車、乗合自動車、船舶（選挙運動用船舶を除く。）及び停車場その他鉄道地内
- (3) 病院、診療所その他の療養施設

15 選挙期日後の挨拶行為の制限（法１７８）

何人も、選挙の期日後において、当選又は落選に関し、選挙人に挨拶する目的をもって、次の行為をすることができない。

- (1) 選挙人に対して戸別訪問をすること。
- (2) 自筆の信書及び当選又は落選に関する祝辞、見舞等の答礼のためにする信書並びにインターネット等を利用する方法により頒布される文書図画を除くほか文書図画を頒布し又は掲示すること。
- (3) 新聞紙又は雑誌を利用すること。
- (4) 法１５１条の５（選挙運動放送の制限）に掲げる放送設備を利用して放送すること。
- (5) 当選祝賀会その他の集会を開催すること。
- (6) 自動車を連ね又は隊を組んで往来する等によって氣勢を張る行為をすること。
- (7) 当選に関する答礼のため当選人の氏名又は政党その他の政治団体の名称を言い歩くこと。

16 政治活動の規制（法２０１の５・２０１の１３・２０１の１５）

政党その他の政治活動を行う団体は、別段の定めがある場合を除き、衆議院議員の総選挙の期日の公示の日から選挙の当日までの間、全国を通じて、次に掲げる政治活動を行うことができない。

- (1) 政談演説会の開催



16 特定の建物及び施設における演説及び連呼行為の禁止（法 166）

何人も、次の建物又は施設においては、いかなる名義をもってするを問わず、選挙運動のためにする演説及び連呼行為を行うことができない。

- (1) 国又は地方公共団体の所有し又は管理する建物（公営住宅を使用する場合及び第 8 の 5 の公営施設を使用した個人演説会を開催する場合を除く。）
- (2) 汽車、電車、乗合自動車、船舶（選挙運動用船舶を除く。）及び停車場その他鉄道地内
- (3) 病院、診療所その他の療養施設

17 選挙期日後の挨拶行為の制限（法 178）

何人も、選挙の期日後において、当選又は落選に関し、選挙人に挨拶する目的をもって次の行為をすることができない。

- (1) 選挙人に対して戸別訪問をすること。
- (2) 自筆の信書及び当選又は落選に関する祝辞、見舞等の答礼のためにする信書並びにインターネット等を利用する方法により頒布される文書図画を除くほか文書図画を頒布し又は掲示すること。
- (3) 新聞紙又は雑誌を利用すること。
- (4) 法第 151 条の 5（選挙運動放送の制限）に掲げる放送設備を利用して放送すること。
- (5) 当選祝賀会その他の集会を開催すること。
- (6) 自動車を連ね又は隊を組んで往来する等によって氣勢を張る行為をすること。
- (7) 当選に関する答礼のため当選人の氏名又は政党その他の政治団体の名称を言い歩くこと。

18 選挙運動期間前に掲示されたポスターの撤去（法 201 の 14）

選挙の期日の公示の前に政党その他の政治活動を行う団体がその政治活動のために使用するポスターを掲示した者は、当該ポスターにその氏名又はその氏名が類推されるような事項を記載された者が当該選挙において候補者となったときは、当該選挙の候補者となった日のうちに、当該選挙区において、当該ポスターを撤去しなければならない。

19 政治活動の規制（法 201 の 5・201 の 13・201 の 15）

政党その他の政治活動を行う団体は、別段の定めがある場合を除き、衆議院議員の総選挙の期日の公示の日から選挙の当日までの間、全国を通じて、次に掲げる政治活動を行うことができない。

- (1) 政談演説会の開催

〈政 党〉

- (2) 街頭政談演説の開催
- (3) ポスターの掲示
- (4) 立札及び看板の類の掲示
- (5) ビラ（これに類する文書図画を含む。）の頒布
- (6) 宣伝告知（政党その他の政治活動を行う団体の発行する新聞紙、雑誌、書籍及びパンフレットの普及宣伝を含む。）のための自動車及び拡声機の使用
- (7) 連呼行為
- (8) 掲示又は頒布する文書図画（新聞紙及び雑誌並びにインターネット等を利用する方法により頒布されるものを除く。）における特定候補者の氏名等の記載
- (9) 国又は地方公共団体が所有し又は管理する建物（専ら職員の居住の用に供されているもの及び公営住宅を除く。）における文書図画（新聞紙及び雑誌を除く。）の頒布（郵便等又は新聞折込みの方法による頒布を除く。）
- (10) 機関新聞紙及び雑誌に選挙に関する報道及び評論を掲載して頒布し、又は掲示すること。

なお、候補者届出政党又は名簿届出政党等の本部において直接発行し、かつ、通常の方法（機関新聞紙にあつては政党演説会、政党等演説会の会場における頒布も含む。）により頒布する機関新聞紙又は機関雑誌で、総務大臣に届け出たもの各一に限り、選挙に関する報道評論を掲載することができる。

この場合、号外、臨時号、増刊号その他臨時に発行するものには、選挙に関する報道評論や特定候補者の氏名等をこの期間は掲載できず、また、当該機関新聞紙又は機関雑誌の引き続いて発行されている期間が六月に満たないものは政党演説会、政党等演説会の会場においてしか頒布できない。

- (2) 街頭政談演説の開催
- (3) ポスターの掲示
- (4) 立札及び看板の類の掲示
- (5) ビラ（これに類する文書図画を含む。）の頒布
- (6) 宣伝告知（政党その他の政治活動を行う団体の発行する新聞紙、雑誌、書籍及びパンフレットの普及宣伝を含む。）のための自動車及び拡声機の使用
- (7) 連呼行為
- (8) 掲示又は頒布する文書図画（新聞紙及び雑誌並びにインターネット等を利用する方法により頒布されるものを除く。）における特定候補者の氏名等の記載
- (9) 国又は地方公共団体が所有し又は管理する建物（専ら職員の居住の用に供されているもの及び公営住宅を除く。）における文書図画（新聞紙及び雑誌を除く。）の頒布（郵便等又は新聞折込みの方法による頒布を除く。）
- (10) 機関新聞紙及び雑誌に選挙に関する報道及び評論を掲載して頒布し、又は掲示すること。

なお、候補者届出政党又は名簿届出政党等の本部において直接発行し、かつ、通常の方法（機関新聞紙にあつては政党演説会、政党等演説会の会場における頒布も含む。）により頒布する機関新聞紙又は機関雑誌で、総務大臣に届け出たもの各一に限り、選挙に関する報道評論を掲載することができる。

この場合、号外、臨時号、増刊号その他臨時に発行するものには、選挙に関する報道評論や特定候補者の氏名等をこの期間は掲載できず、また、当該機関新聞紙又は機関雑誌の引き続いて発行されている期間が六月に満たないものは政党演説会、政党等演説会の会場においてしか頒布できない。

### 第 1 3 違法ポスター等についての申入れ（別記 8 〈P58〉参照）

公職の候補者等の氏名等及びその後援団体の名称が表示されている政治活動用のポスターは、法の規定により、選挙前の一定期間はその掲示が禁止され、また、既に掲示されている政党及び政治団体等の政治活動用ポスターについても、公示後、法の規制の対象となる。特に、道路・河川・橋りょう・交通安全施設等の公共物の管理者は、これらのポスター等の掲示を認めていない。については、以下のとおり申し入れる。

- 1 関係法令を遵守するとともに、時期の如何を問わず公共物である道路・河川・橋りょう・交通安全施設等にポスター等を掲示しないこと。
- 2 違法ポスター等を掲示している政党・政治団体及び立候補予定者は、責任をもって直ちに撤去すること。

### 第 1 4 違法ポスター掲示例及び選挙事務所を表示するための看板等の道路占用について

歩道や植樹帯、道路の法面部分、河川敷におけるポスター等の掲示は認められていない。道路や河川における違法な掲示の代表的な例を別記 9 「違法なポスター掲示例」 〈P60〉に掲示したので参照されたい。なお、県内土木事務所において、道路に設置されているポスターの一斉点検を行い、自主撤去を要請する。その後、自主的な撤去がなかったものは土木事務所において撤去する。

また、選挙事務所の敷地が県管理道路に隣接する場合において、当該敷地内に選挙事務所を表示するための看板等を設置する余地がないときは、例外的に、道路への設置を認める場合がある。該当する場合は、その道路を管理している土木事務所に相談されたい（別記10 〈P63〉参照）。

## 第15 ポスター掲示場の適切な利用について

法第144条の2第1項又は第8項の規定に基づき設置されるポスター掲示場に掲示が認められるのは、法第143条第1項第5号の候補者が選挙運動のために使用するポスターとされていることから、その内容が選挙運動に使用する目的を逸脱しているなど、法に抵触するおそれがあると認められる場合は、県委員会は、当該ポスターの掲示責任者又は当該掲示区画を使用する候補者に当該ポスターの掲示の意図等について説明を求める。

その説明内容を勧告してもなお、法に抵触すると考えられる場合は、自主的な撤去を要請する、事案を公表する、法第147条の規定に基づく撤去を命ずる等、必要な措置を講ずる。

立候補予定者においては、ポスター掲示場を適切に利用されたい。

## 第16 違法ポスター等についての申入れ（別記8〈P58〉参照）

公職の候補者等の氏名等及びその後援団体の名称が表示されている政治活動用のポスターは、法の規定により、選挙前の一定期間はその掲示が禁止され、また、既に掲示されている政党及び政治団体等の政治活動用ポスターについても、公示後、法の規制の対象となる。特に、道路・河川・橋りょう・交通安全施設等の公共物の管理者は、これらのポスター等の掲示を認めていない。については、以下のとおり申し入れる。

- 1 関係法令を遵守するとともに、時期の如何を問わず公共物である道路・河川・橋りょう・交通安全施設等にポスター等を掲示しないこと。
- 2 違法ポスター等を掲示している政党・政治団体及び立候補予定者は、責任をもって直ちに撤去すること。

## 第17 違法ポスター掲示例及び選挙事務所を表示するための看板等の道路占用について

歩道や植樹帯、道路の法面部分、河川敷におけるポスター等の掲示は認められていない。道路や河川における違法な掲示の代表的な例を別記9「違法なポスター掲示例」〈P60〉に掲示したので参照されたい。なお、県内土木事務所において、道路に設置されているポスターの一斉点検を行い、自主撤去を要請する。その後、自主的な撤去がなかったものは土木事務所において撤去する。

また、選挙事務所の敷地が県管理道路に隣接する場合において、当該敷地内に選挙事務所を表示するための看板等を設置する余地がないときは、例外的に、道路への設置を認める場合がある。該当する場合は、その道路を管理している土木事務所に相談されたい（別記10〈P63〉参照）。

〈政 党〉

### 第三節 選挙運動に関する収入及び支出並びに寄附について

#### 第1 選挙運動に関する収入及び支出について

- 1 候補者届出政党が行う選挙運動に関する寄附及びその他の収入並びに支出については、その責任者としての出納責任者の選任、選挙運動に関する収支報告書の提出及び選挙運動に関する支出金額の制限等に関する規定は適用されない。

したがって、候補者届出政党は、その選挙運動について費用制限がなく、また、選挙運動収支報告書を提出する義務もない（法180～197）。

- 2 候補者届出政党の選挙運動に要した費用等については、他の収支と併せて、政治団体として政治資金規正法に基づき収支が報告され、公開されることとなる。

また、候補者届出政党が行う選挙運動のために要した支出は、選挙運動に関する支出でないものとみなされるので、候補者の選挙運動に関する支出には算入されない（法197①vi）。

### 第三節 選挙運動に関する収入及び支出並びに寄附について

#### 第1 選挙運動に関する収入及び支出について

- 1 候補者（候補者の承諾を得た候補者届出政党又は推薦届出者）は、出納責任者1人を選任し、直ちに文書で県委員会に必要事項を届け出なければならない（法180①③④）。  
また、その選任者は、文書で出納責任者の支出することのできる金額の最高額を定めて、出納責任者とともにこれに署名押印しなければならない（法180②）。
- 2 出納責任者は、出納責任者に関する届出がなされた後でなければ、候補者の推薦、支持又は反対その他の運動のために、いかなる名義をもってするを問わず、候補者のために寄附を受け又は支出をすることができない（法184）。
- 3 出納責任者は、会計帳簿（別添「会計帳簿様式」参照）を備え、必要な事項を記載しなければならない（法185、規則22）。
- 4 出納責任者は、候補者の選挙運動に関しなされた寄附及びその他の収入並びに支出の報告書を、これに領収書その他の支出を証すべき書面の写し（領収書その他の支出を証すべき書面を徴し難い事情があったときは、その旨並びに支出の金額、年月日及び目的を記載した書面。なお、金融機関を利用した振込みによる支出に係るものについては、当該支出の目的を記載した書面及び当該金融機関等が作成した振込みの明細書の写しをもって、領収書等を徴し難かった支出の明細書に代えることができる。）を添付して、次により県委員会（県庁市町村課内）に提出しなければならない（法189）。
  - (1) 選挙の期日の公示の日前まで、選挙の期日の公示の日から選挙の期日まで及び選挙の期日経過後になされた寄附及びその他の収入並びに支出については、これを併せて精算し、選挙の期日から15日以内（2月23日まで）に提出すること。
  - (2) (1)の精算届出後になされたものについては、その行為のあった日から7日以内に提出すること。
  - (3) この報告書の記載方法等については、別添「選挙運動用収支報告書記載要領」を参照されたい。
- 5 この報告書に記載された収入のうち、個人が候補者に対して行った寄附に係る支出金については、所得税法第78条第2項に規定する特定寄附金とみなされ、所得税の優遇措置が講ぜら

〈政 党〉

## 第2 選挙運動員等の実費弁償等について

### 1 実費弁償の支給について

候補者届出政党が行う選挙運動に従事する者に対し支給することができる実費弁償の最高額及び候補者届出政党が行う選挙運動のために使用する労務者に対し支給することができる実費弁償の最高額については、法定の限度額は設けられていない（法197の2①）。したがって、候補者届出政党は、選挙運動に従事する者及び労務者に対して社会通念上妥当と考えられる額の実費弁償を支給することができる。



れる（租税特別措置法４１の１８①）。詳細については、別記６「個人が候補者に対して政治献金をした場合の所得税の優遇措置について」（P<sub>候</sub>－53）を参照されたい。

## 6 会計帳簿等の保存

出納責任者は、会計帳簿、明細書、領収書その他の支出を証すべき書面を、収支報告書提出の日から３年間、保存しなければならない（法１９１）。

## 第２ 選挙運動費用制限額について

選挙運動に関する支出金額の制限額は、各選挙区ごとに次により算出する。１００円未満の端数があるときは、その端数は１００円とする（法１９４①ⅱ②、令１２７・１２８）。

（人数割額）

（固定額）

（令和８年１月２６日現在の各選挙区の選挙人名簿登録者数）×１５円＋１９，１００，０００円

## 第３ 選挙運動員等の実費弁償等について

### 1 実費弁償の支給について

選挙運動に従事する者及び選挙運動のために使用する労務者に対し、以下の範囲内で実費弁償を支給することができる（法１９７の２①、令１２９①Ⅲ、令和７年栃木県選挙管理委員会告示第２７号）。なお、実費の弁償であるから、以下の範囲内であっても、要した金額を超えて支給することはできない。

### □ 支給できる実費弁償の最高額（１人当たり）

区 分	選挙運動に従事する者	選挙運動のために使用する 労 務 者
交通費	路程に応じた実費額	路程に応じた実費額
宿泊料	１夜につき ２３，０００円 （食事料２食分を含む。）	１夜につき ２０，０００円 （食事料を除く。）
弁当料	１食につき １，５００円 １日につき ４，５００円	支給できない
茶菓料	１日につき １，０００円	支給できない

〈政 党〉

## 2 報酬の支給について

- (1) 候補者届出政党が行う選挙運動のために使用する労務者に対し支給することができる報酬の最高額については法定の限度額は設けられていないので、労務者に対して社会通念上妥当と考えられる額の報酬を支給することができる（法197の2①）。
- (2) 候補者届出政党は、当該候補者届出政党が行う選挙運動に従事する者のうち選挙運動のために使用する事務員（以下「事務員」という。）、専ら法第141条第2項の規定により選挙運動のために使用される自動車又は船舶の上における選挙運動のために使用する者（以下「車上運動員」という。）、専ら手話通訳のために使用する者（以下「手話通訳者」という。）及び専ら要約筆記のために使用する者（以下「要約筆記者」という。）に対し、候補者の届出のあった日から選挙の期日の前日までの間に限り、以下の範囲内で報酬を支給することができる（法197の2③、令129⑤）。なお、報酬を支給できる事務員、車上運動員、手話通訳者及び要約筆記者の人数について、制限は設けられていない（県委員会に対する届出義務はない。）。

□ 支給できる報酬の最高額（日額）

区 分	選 挙 運 動 に 従 事 す る 者			選 挙 運 動 の た め に 使 用 す る 労 務 者
	事 務 員	車上運動員、手話通訳者 要約筆記者	そ の 他	
報 酬	15,000円 (1人当たり)	20,000円 (1人当たり)	支給できない	社会通念上妥当 と考えられる額

- ※「選挙運動のために使用する事務員」とは、選挙運動に関する事務に従事する者として使用するために雇い入れられた者をいう。なお、選挙人に直接働きかける行為を行う者は含まれない。
- ※「選挙運動のために使用する労務者」とは、選挙運動を行うことなく、専らそれ以外の単純な機械的労務（ポスター貼り、葉書のあて名書及び発送、自動車の運転等）に従事する者をいう。

※「選挙運動のために使用する労務者」とは、選挙運動を行うことなく、専らそれ以外の単純な機械的労務（ポスター貼り、葉書のあて名書及び発送、自動車の運転等）に従事する者をいう。

## 2 報酬の支給について

- (1) 選挙運動に従事する者のうち選挙運動のために使用する事務員（以下「事務員」という。）、専ら法第141条第1項の規定により選挙運動のために使用される自動車又は船舶の上における選挙運動のために使用する者（以下「車上運動員」という。）、専ら手話通訳のために使用する者（以下「手話通訳者」という。）及び専ら要約筆記のために使用する者（以下「要約筆記者」という。）並びに選挙運動のために使用する労務者に対し、以下の範囲内で報酬を支給することができる（法197の2①②、令129①Ⅱ④、令和7年栃木県選挙管理委員会告示27号）

### □ 支給できる報酬の最高額（日額）

区 分	選 挙 運 動 に 従 事 す る 者			選 挙 運 動 の た め に 使 用 す る 労 務 者
	事 務 員	車上運動員、手話通訳者 要約筆記者	そ の 他	
報 酬	15,000円	20,000円	支給できない	基本日額 10,000円
				超過勤務手当 基本日額の5割

※ 「選挙運動のために使用する事務員」とは、選挙運動に関する事務に従事する者として使用するために雇い入れられた者をいう。親族、友人等の特別信頼関係から選挙運動に関する事務に従事する者や、総括主宰者、地域主宰者、出納責任者等選挙運動の枢機に参画する者は含まれない。また、選挙人に直接働きかける行為を行う者は含まれない。

- (2) 事務員、車上運動員、手話通訳者及び要約筆記者に対する報酬は、候補者の届出のあった日から選挙の期日の前日までの間に限り候補者1人につき1日50人の範囲内で支給できる（法197の2②、令129③i）。
- (3) 報酬の支給を受けることができる事務員、車上運動員、手話通訳者及び要約筆記者は、候補者があらかじめ、県委員会に届け出た者に限られる（法197の2⑤、令129⑧⑨）。
- (4) (3)の届出をする場合においては、(2)の期間を通じて250人を超えない員数に限り、異

〈政 党〉

### 3 選挙運動員等に対する弁当の提供について

湯茶及びこれに伴い通常用いられる程度の菓子を除いては、選挙運動に関して、いかなる名義をもってするを問わず、飲食物を提供することはできない（法 139）。

したがって、候補者届出政党が設置する選挙事務所においては、選挙運動に従事する者及び選挙運動のために使用する労務者に対し、食事のための弁当を提供することはできない。

## 第3 寄附の禁止について

### 1 特定の寄附の禁止

- (1) 国と請負その他特別の利益を伴う契約の当事者である者は、衆議院議員選挙に関し、寄附をしてはならない。これらの者に対して寄附を勧誘し又は要求することも、また、これらの者から寄附を受領することも禁止される（法 199①・200①②）。
- (2) 会社その他の法人が融資（試験研究、調査及び災害復旧に係るものを除く。）を受けている場合において、当該融資を行っている者が、当該融資につき、国から利子補給金の交付の決定（利子補給金に係る契約の承諾の決定を含む。以下この項において同じ。）を受けたときは、当該利子補給金の交付の決定の通知を受けた日から当該利子補給金の交付の日から起算して一年を経過した日（当該利子補給金の交付の決定の全部の取消しがあったときは、当該取消しの通知を受けた日）までの間、当該会社その他の法人は、衆議院議員選挙に関し寄附をしてはならない。また何人もこれらの会社や法人等に対して寄附を勧誘し又は要求することも、また、これらの会社や法人等から寄附を受領することも禁止される（法 199②・200①②）。

なる者を届け出ることができる（令１２９⑧）。

### 3 弁当の提供及び弁当の実費弁償等について

- (1) 選挙運動に従事する者及び選挙運動のために使用する労務者に対し、候補者１人について、選挙運動の期間中、以下の範囲内で選挙事務所において食事するための弁当（携行するために選挙事務所において提供する弁当を含む。）を提供することができる（法１３９ただし書、令１０９の２）。

弁当の食数 ５４０食分

弁当料の限度額 １人１食につき １，５００円 １日につき ４，５００円

- (2) (1)の弁当を提供した場合に支給できる実費弁償（弁当料）及び報酬の額（令１２９②）

- ① 選挙運動に従事する者に(1)の弁当を提供した場合は、その者に支給することができる実費弁償の弁当料の額は、１で述べた１日についての弁当料の額から提供した弁当の実費相当額を差し引いたものである。
- ② 選挙運動のために使用する労務者に(1)の弁当を提供した場合は、その者に支給できる報酬の基本日額は、２(1)で述べた報酬の基本日額から提供した弁当の実費相当額を差し引いたものである。

## 第４ 寄附の禁止について

### 1 候補者等の寄附の禁止

- (1) 候補者又は候補者となろうとする者（公職にある者を含む。以下この節において「候補者等」という。）は、選挙区内にある者に対し、いかなる名義をもってするを問わず、次の場合を除き寄附をすることが禁止されている（法１９９の２①）。
- ① 政党その他の政治団体に対してする場合
- ② 当該候補者等の親族に対してする場合
- ③ 当該候補者等が行う政治教育集会（参加者に対して饗応接待が行われるようなもの、選挙区外において行われるもの及び衆議院の解散の日の翌日から選挙の期日（２月８日）までの間に行われるものを除く。以下同じ。）に関し必要やむを得ない実費の補償（食事についての実費の補償を除く。以下同じ。）としてする場合
- (2) 候補者等が(1)に違反したときは、次のものを除き罰則の対象となる（法２４９の２①②③）。
- ① 候補者等が結婚披露宴に自ら出席しその場においてする祝儀の供与
- ② 候補者等が葬式（告別式を含む。以下同じ。）に自ら出席し、その場においてする香典

〈政 党〉

(これに類する弔意を表すために供与する金銭を含む。以下同じ。)の供与又は葬式の日(葬式が2回以上行われる場合にあっては最初に行われる葬式の日)までの間に自ら弔問しその場においてする香典の供与

ただし、①及び②であっても、今回の選挙に関しなされたとき又は通常一般の社交の程度を超えてなされたときは、罰則の対象となる。

- (3) 候補者等を寄附の名義人とする選挙区内にある者に対する寄附については、当該候補者等以外の者は、いかなる名義をもってするを問わず、次の場合を除き、これをしてはならない(法199の2②)。

① 当該候補者等の親族に対してする場合

② 当該候補者等が行う政治教育集会に関し必要やむを得ない実費の補償としてする場合

- (4) 何人も、候補者等に対して、(1)の寄附を勧誘又は要求してはならない(法199の2③)。

- (5) 何人も、候補者等以外の者に対して(3)の寄附を勧誘又は要求してはならない(法199の2④)。

## 2 候補者等の関係会社等の寄附の禁止

候補者等がその役職員又は構成員である会社その他の法人又は団体は、選挙区内にある者に対し、いかなる名義をもってするを問わず、これらの者の氏名を表示し又はこれらの者の氏名が類推されるような方法で寄附をしてはならない(政党その他の政治団体に対してする場合を除く。)(法199の3)。(※なお、別途政治資金規正法による制限がある(P<sub>候</sub>-37参照)。)

## 3 候補者等の氏名を冠した団体の寄附の禁止

候補者等の氏名が表示され又はその氏名が類推されるような名称が表示されている会社その他の法人又は団体は、今回の選挙に関し、選挙区内にある者に対し、いかなる名義をもってするを問わず、寄附をしてはならない(政党その他の政治団体又は当該候補者等に対してする場合を除く。)(法199の4)。(※なお、別途政治資金規正法による制限がある(P<sub>候</sub>-37参照)。)

## 4 後援団体に関する寄附の禁止

- (1) 候補者等の後援団体は、時期のいかなるを問わず、選挙区内にある者に対し、いかなる名義をもってするを問わず、次のものを除き、寄附をしてはならない(法199の5①④)。

① 政党その他の政治団体への寄附

〈政 党〉

□ 政治資金規正法における寄附の制限

- 1 会社、労働組合その他の団体（政治団体を除く。）は、政党及び政治資金団体以外の者に対しては、政治活動（選挙運動を含む。以下同じ。）に関して寄附をしてはならない（規正法 2 1 ①②）。
- 2 何人も 1 の寄附を勧誘し、又は要求してはならない（規正法 2 1 ③）。



② 当該候補者等に対する寄附

③ 後援団体の設立目的により行う行事又は事業に関する寄附（ただし、花輪、供花、香典、祝儀その他これらに類するもの及び衆議院の解散の日の翌日から選挙の期日（２月８日）までの間に行われるものを除く。）

(2) 何人も、後援団体の総会、集会又は見学、旅行等において、衆議院の解散の日の翌日から選挙の期日（２月８日）までの間、選挙区内にある者に対し、饗応接待をし、又は金銭物品を供与してはならない（法１９９の５②④）。

(3) 候補者等は、衆議院の解散の日の翌日から選挙の期日（２月８日）までの間、当該候補者等に係る後援団体（規正法第１９条第２項の「資金管理団体」を除く。）に対し、寄附をしてはならない（法１９９の５③④）。

5 特定の寄附の禁止

(1) 国と請負その他特別の利益を伴う契約の当事者である者は、衆議院議員選挙に関し、寄附をしてはならない。これらの者に対して寄附を勧誘し又は要求することも、また、これらの者から寄附を受領することも禁止される（法１９９①・２００①②）。

(2) 会社その他の法人が融資（試験研究、調査及び災害復旧に係るものを除く。）を受けている場合において、当該融資を行っている者が、当該融資につき、国から利子補給金の交付の決定（利子補給金に係る契約の承諾の決定を含む。以下この項において同じ。）を受けたときは、当該利子補給金の交付の決定の通知を受けた日から当該利子補給金の交付の日から起算して一年を経過した日（当該利子補給金の交付の決定の全部の取消しがあったときは、当該取消しの通知を受けた日）までの間、当該会社その他の法人は、衆議院議員選挙に関し寄附をしてはならない。また、何人もこれらの会社や法人等に対して寄附を勧誘し又は要求することも、また、これらの会社や法人等から寄附を受領することも禁止される（法１９９②・２００①②）。

□ 政治資金規正法における寄附の制限

1 会社、労働組合その他の団体（政治団体を除く。）は、政党及び政治資金団体以外の者に対しては、政治活動（選挙運動を含む。以下同じ。）に関して寄附をしてはならない（規正法２１①②）。

2 何人も１の寄附を勧誘し、又は要求してはならない（規正法２１③）。

〈政 党〉

3 個人がする候補者等の政治活動に関する寄附については、選挙運動に関するものを除き、金銭及び有価証券による寄附をしてはならない（規正法 21 の 2 ①）。

4 寄附の量的制限

政治活動に関する寄附は、各年中において、別表（P<sup>政</sup>−40）に掲げる額を超えることができない（規正法 21・21 の 2・21 の 3・22・22 の 2）。

5 1、3 又は 4 のいずれかに違反してされる寄附を受けてはならない（規正法 22 の 2）。

6 寄附の質的制限

(1) 国から補助金、負担金、利子補給金その他の給付金（試験研究、調査又は災害復旧に係るものその他性質上利益を伴わないもの及び政党助成法第 3 条第 1 項の規定による政党交付金（同法第 27 条第 1 項の規定による特定交付金を含む。）を除く。）の交付の決定（利子補給金に係る契約の承諾の決定を含む。）を受けた会社その他の法人は、これらの給付金の交付の決定の通知を受けた日から同日後 1 年を経過する日（これらの給付金の交付の決定の全部の取消しがあったときは、その取消しの通知を受けた日）までの間、政治活動に関する寄附をしてはならない（規正法 22 の 3 ①）。

(2) 国から資本金、基本金その他これらに準ずるものの全部又は一部の出資又は拠出を受けている会社その他の法人は、政治活動に関する寄附をしてはならない（規正法 22 の 3 ②）。

(3) 何人も、(1) 又は (2) の適用を受ける者であることを知りながら、その者に対して、政治活動に関する寄附をすることを勧誘し、又は要求してはならない（規正法 22 の 3 ⑤）。

(4) 何人も、(1) 又は (2) に違反してされる寄附であることを知りながら、これを受けてはならない（規正法 22 の 3 ⑥）。

(5) 三事業年度以上にわたり継続して欠損を生じている会社は、当該欠損がうめられるまでの間、政治活動に関する寄附をしてはならない（規正法 22 の 4 ①）。

(6) 何人も (5) に違反してされる寄附であることを知りながら、これを受けてはならない（規正法 22 の 4 ②）。

(7) 何人も、外国人、外国法人又はその主たる構成員が外国人若しくは外国法人である団体その他の組織（金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所（以下「金融商品取引所」という。）に上場されている株式を発行している株式会社のうち定時株主総会において議決権を行使することができる者を定めるための会社法（平成 17 年法律第 86 号）第

3 個人がする候補者等の政治活動に関する寄附については、選挙運動に関するものを除き、金銭及び有価証券による寄附をしてはならない（規正法21の2①）。

4 寄附の量的制限

政治活動に関する寄附は、各年中において、別表(P<sup>候</sup>－40)に掲げる額を超えることができない（規正法21・21の2・21の3・22・22の2）。

5 1、3又は4のいずれかに違反してされる寄附を受けてはならない（規正法22の2）。

6 寄附の質的制限

(1) 国から補助金、負担金、利子補給金その他の給付金（試験研究、調査又は災害復旧に係るものその他性質上利益を伴わないもの及び政党助成法第3条第1項の規定による政党交付金（同法第27条第1項の規定による特定交付金を含む。）を除く。）の交付の決定（利子補給金に係る契約の承諾の決定を含む。）を受けた会社その他の法人は、これらの給付金の交付の決定の通知を受けた日から同日後1年を経過する日（これらの給付金の交付の決定の全部の取消しがあったときは、その取消しの通知を受けた日）までの間、政治活動に関する寄附をしてはならない（規正法22の3①）。

(2) 国から資本金、基本金その他これらに準ずるものの全部又は一部の出資又は拠出を受けている会社その他の法人は、政治活動に関する寄附をしてはならない（規正法22の3②）。

(3) 何人も、(1)又は(2)の適用を受ける者であることを知りながら、その者に対して、政治活動に関する寄附をすることを勧誘し、又は要求してはならない（規正法22の3⑤）。

(4) 何人も、(1)又は(2)に違反してされる寄附であることを知りながら、これを受けてはならない（規正法22の3⑥）。

(5) 三事業年度以上にわたり継続して欠損を生じている会社は、当該欠損がうめられるまでの間、政治活動に関する寄附をしてはならない（規正法22の4①）。

(6) 何人も(5)に違反してされる寄附であることを知りながら、これを受けてはならない（規正法22の4②）。

(7) 何人も、外国人、外国法人又はその主たる構成員が外国人若しくは外国法人である団体その他の組織（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所（以下「金融商品取引所」という。）に上場されている株式を発行している株式会社のうち定時株主総会において議決権を行使することができる者を定めるための会社法（平成17年法律第86号）第

〈政 党〉

124条第1項に規定する基準日（以下「定時株主総会基準日」という。）を定めた株式会社であつて直近の定時株主総会基準日が1年以内にあつたものにあつては、当該定時株主総会基準日において外国人又は外国法人が発行済株式の総数の過半数に当たる株式を保有していたものから、政治活動に関する寄附を受けてはならない。ただし、日本法人であつて、その発行する株式が金融商品取引所において5年以上継続して上場されているもの（新設合併又は株式移転により設立された株式会社（当該新設合併により消滅した会社又は当該株式移転をした会社のすべてが株式会社であり、かつ、それらの発行していた株式が当該新設合併又は当該株式移転に伴い上場を廃止されるまで金融商品取引所において上場されていたものに限る。）のうちその発行する株式が当該新設合併又は当該株式移転に伴い金融商品取引所において上場されてから継続して上場されており、かつ、上場されている期間が5年に満たないものであつて、当該上場されている期間と、当該新設合併又は当該株式移転に伴い上場を廃止された株式がその上場を廃止されるまで金融商品取引所において継続して上場されていた期間のうち最も短いものとを合算した期間が5年以上であるものを含む。）がする寄附については、この限りでない（規正法22の5）。

(8) 何人も、本人の名義以外の名義又は匿名で、政治活動に関する寄附をしてはならない（匿名の寄附については、街頭又は一般に公開される演説会若しくは集会の会場において政党又は政治資金団体に対してする寄附でその金額が1,000円以下のものを除く。）（規正法22の6①②）。

(9) 何人も(8)に違反してされる寄附を受けてはならない（規正法22の6③）。

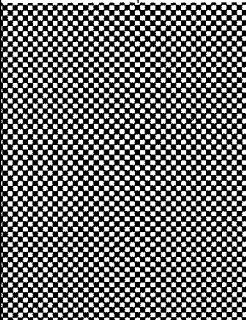
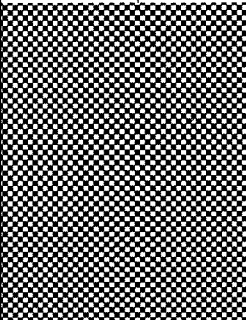





124条第1項に規定する基準日（以下「定時株主総会基準日」という。）を定めた株式会社であって直近の定時株主総会基準日が1年以内にあったものにあつては、当該定時株主総会基準日において外国人又は外国法人が発行済株式の総数の過半数に当たる株式を保有していたもの）から、政治活動に関する寄附を受けてはならない。ただし、日本法人であつて、その発行する株式が金融商品取引所において5年以上継続して上場されているもの（新設合併又は株式移転により設立された株式会社（当該新設合併により消滅した会社又は当該株式移転をした会社のすべてが株式会社であり、かつ、それらの発行していた株式が当該新設合併又は当該株式移転に伴い上場を廃止されるまで金融商品取引所において上場されていたものに限る。）のうちその発行する株式が当該新設合併又は当該株式移転に伴い金融商品取引所において上場されてから継続して上場されており、かつ、上場されている期間が5年に満たないものであつて、当該上場されている期間と、当該新設合併又は当該株式移転に伴い上場を廃止された株式がその上場を廃止されるまで金融商品取引所において継続して上場されていた期間のうち最も短いものとを合算した期間が5年以上であるものを含む。）がする寄附については、この限りでない（規正法22の5）。

(8) 何人も、本人の名義以外の名義又は匿名で、政治活動に関する寄附をしてはならない（匿名の寄附については、街頭又は一般に公開される演説会若しくは集会の会場において政党又は政治資金団体に対してする寄附でその金額が1,000円以下のものを除く。）（規正法22の6①②）。

(9) 何人も(8)に違反してされる寄附を受けてはならない（規正法22の6③）。

〈政 党〉

別 表

寄 附 者   受 領 者			個 人		会 社 ・ 労働組合等 の団体		政 治 団 体			
			総枠制限	同一の 受領者 に対する個別 制限	総枠制限	同一の 受領者 に対する個別 制限	政 党	政治資金 団 体	資金管理 団 体	その他
							量 的 制 限			
政 治 団 体	政 党		年間 2,000 万円 以内	制限 なし	資本金・ 組合員数 等に応じて年間 750 万円 以内～ 年間1 億 円以内	制 限 な し				
	政治資金団体 (政党が指定)									
	その 他 の 政 治 団 体	資 金 管 理 団 (候補者等 が指定)	年間 1,000 万円 以内 (※1)	年間 150 万円 以内 (※2)						同一の団体間で 年間5,000 万円 以内 (※4)
		資金管理団 体以外の政 治団体								
候 補 者 等						(※6)			(※6)	



部分：金銭等によるものは禁止。ただし、選挙運動に関するものは金銭等によることも可。

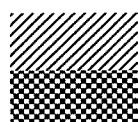


部分：寄附は一切禁止。

- ※1 資金管理団体の届出をした候補者等が、その者が候補者等である間に政党から受けた政治活動に関する寄附を、その資金管理団体に対してする寄附（特定寄附）については、総枠制限はありません（規正法21の3④）。
- ※2 資金管理団体の届出をした候補者等が、その資金管理団体に対してする寄附（特定寄附及び自己資金による寄附）については、個別制限はありません（規正法22③）。
- ※3 遺贈による寄附については、量的制限はありません（規正法21の3④、22③）。
- ※4 政治団体（政党及び政治資金団体を除く）間の寄附は、同一の団体間で年間5,000万円以内に制限されます（規正法22①）。
- ※5 政治資金団体に対する寄附及び政治資金団体が行う寄附（1,000円以下の寄附及び不動産の譲渡又は貸付けによる寄附を除く）は、口座振込・振替により行わなければなりません（規正法22の6の2①②）。
- ※6 政党、その他の政治団体（資金管理団体を含む）又はその支部で、特定の候補者等の政治上の主義若しくは施策を支持し、又は特定の候補者等を推薦し、若しくは支持することがその政治活動のうち主たるものであるものは、当該候補者等に対し寄附する場合を除き、当該選挙区内にある者に対し寄附をすることはできません。（公選法199の5①）。

別 表

寄 附 者 受 領 者		個 人		会 社 ・ 労働組合等 の団体		政 治 団 体			
						政 党	政治資金 団 体	資金管理 団 体	その他
		総枠制限	同一の 受領者 に対する 個別 制限	総枠制限	同一の 受領者 に対する 個別 制限	量 的 制 限			
政 治 団 体	政 党	年間 2,000 万円 以内	制限 なし	資本金・ 組合員数 等に応じて年間 750 万円 以内～ 年間1 億 円以内		制 限 な し			
	政治資金団体 (政党が指定)								
	その 他の 政治 団体	年間 1,000 万円 以内 (※1)	年間 150 万円 以内 (※2)						
	資金管理 団 体 (候補者等 が指定) 資金管理団 体以外の政 治団体								
候 補 者 等						(※6)			(※6)



部分：金銭等によるものは禁止。ただし、選挙運動に関するものは金銭等によることも可。



部分：寄附は一切禁止。

- ※1 資金管理団体の届出をした候補者等が、その者が候補者等である間に政党から受けた政治活動に関する寄附を、その資金管理団体に対してする寄附（特定寄附）については、総枠制限はありません（規正法21の3④）。
- ※2 資金管理団体の届出をした候補者等が、その資金管理団体に対してする寄附（特定寄附及び自己資金による寄附）については、個別制限はありません（規正法22③）。
- ※3 遺贈による寄附については、量的制限はありません（規正法21の3④、22③）。
- ※4 政治団体（政党及び政治資金団体を除く）間の寄附は、同一の団体間で年間5,000万円以内に制限されます（規正法22①）。
- ※5 政治資金団体に対する寄附及び政治資金団体が行う寄附（1,000円以下の寄附及び不動産の譲渡又は貸付けによる寄附を除く）は、口座振込・振替により行わなければなりません（規正法22の6の2①②）。
- ※6 政党、その他の政治団体（資金管理団体を含む）又はその支部で、特定の候補者等の政治上の主義若しくは施策を支持し、又は特定の候補者等を推薦し、若しくは支持することがその政治活動のうち主たるものであるものは、当該候補者等に対し寄附する場合を除き、当該選挙区内にある者に対し、寄附をすることはできません。（公選法199の5①）。

〈政 党〉

#### 第四節 連座制による当選無効及び立候補の禁止について

##### 第1 総括主催者等の選挙犯罪による連座制について

総括主宰者、出納責任者、地域主宰者又は候補者等（候補者又は候補者となろうとする者をいう。以下この節において同じ。）の一定の親族若しくは秘書が、買収罪等の罪を犯し、刑に処せられたとき（候補者等の一定の親族又は秘書については、これらの罪を犯し、禁錮以上の刑に処せられたとき）は、当該候補者等であった者の当選は無効となり、かつこれらの者は連座裁判確定のときから5年間、当該選挙区において行われる当該公職に係る選挙において候補者となり、又は候補者であることができない（法251の2①②）。

##### 第2 組織的選挙運動管理者等の選挙犯罪による連座制について

組織的選挙運動管理者等（候補者等と意思を通じて組織により行われる選挙運動において、当該選挙運動の計画の立案若しくは調整又は当該選挙運動に従事する者の指揮若しくは監督その他当該選挙運動の管理を行う者（総括主宰者、出納責任者及び地域主宰者を除く。）をいう。）が、買収罪等の罪を犯し、禁錮以上の刑に処せられたときは、当該候補者等であった者の当選は無効とし、かつこれらの者は連座裁判確定のときから5年間、当該選挙区において行われる当該公職の選挙において候補者となり、又は候補者であることができない（法251の3①）。

##### 第3 重複立候補者に対する連座の効果について

重複立候補者（候補者のうち、候補者届出政党により、衆議院小選挙区選出議員の選挙と同時に行われる衆議院比例代表選出議員の選挙における当該政党の届出に係る衆議院名簿の衆議院名簿掲載者とされた者をいう。）については、衆議院小選挙区選出議員の選挙で第1又は第2の連座が適用された場合には、衆議院比例代表選出議員の選挙における当選も無効となる（法251の2①・251の3①）。



#### 第四節 連座制による当選無効及び立候補の禁止について

##### 第1 総括主催者等の選挙犯罪による連座制について

総括主宰者、出納責任者、地域主宰者又は候補者等（候補者又は候補者となろうとする者をいう。以下この節において同じ。）の一定の親族若しくは秘書が、買収罪等の罪を犯し、刑に処せられたとき（候補者等の一定の親族又は秘書については、これらの罪を犯し、禁錮以上の刑に処せられたとき）は、当該候補者等であった者の当選は無効となり、かつこれらの者は連座裁判確定のときから5年間、当該選挙区において行われる当該公職に係る選挙において候補者となり、又は候補者であることができない（法251の2①②）。

##### 第2 組織的選挙運動管理者等の選挙犯罪による連座制について

組織的選挙運動管理者等（候補者等と意思を通じて組織により行われる選挙運動において、当該選挙運動の計画の立案若しくは調整又は当該選挙運動に従事する者の指揮若しくは監督その他当該選挙運動の管理を行う者（総括主宰者、出納責任者及び地域主宰者を除く。）をいう。）が、買収罪等の罪を犯し、禁錮以上の刑に処せられたときは、当該候補者等であった者の当選は無効とし、かつこれらの者は連座裁判確定のときから5年間、当該選挙区において行われる当該公職の選挙において候補者となり、又は候補者であることができない（法251の3①）。

##### 第3 重複立候補者に対する連座の効果について

重複立候補者（候補者のうち、候補者届出政党により、衆議院小選挙区選出議員の選挙と同時に行われる衆議院比例代表選出議員の選挙における当該政党の届出に係る衆議院名簿の衆議院名簿登載者とされた者をいう。）については、衆議院小選挙区選出議員の選挙で第1又は第2の連座が適用された場合には、衆議院比例代表選出議員の選挙における当選も無効となる（法251の2①・251の3①）。

〈政 党〉

## 第五節 比例代表選出議員選挙との関係等について

候補者届出政党は、法において許される態様において比例代表選出議員の選挙に係る選挙運動にわたることができる（法１７８の３①）。

したがって、例えば、Ａ党が、認められるビラやポスターに「小選挙区選出議員選挙ではＡ党の〇〇（Ａ党届出候補者）に、比例代表選出議員選挙では、Ａ党に」と記載したり、政党演説会や街頭演説で「小選挙区選出議員の選挙では、Ａ党の〇〇（Ａ党届出候補者）、比例代表選出議員の選挙では、Ａ党をよろしく」と演説することができる。

ただし、小選挙区選出議員選挙の選挙運動と認められるものが全く存在せず、専ら比例代表選出議員選挙の選挙運動のみを行うこと又は主として比例代表選出議員選挙の選挙運動を行うことは許されない。

なお、候補者届出政党は、当該候補者届出政党に所属する者であっても個人届出候補者、他の候補者届出政党の届出候補者、あるいは、他の都道府県の候補者の選挙運動を行うことは許されない。

## 第五節 比例代表選出議員選挙との関係等について

小選挙区選出議員選挙の候補者は、法において許される態様で自らの選挙運動において比例代表選出議員の選挙に係る選挙運動にわたることができる（法178の3①）。

したがって、例えば、小選挙区選出議員選挙において認められる選挙運動用通常葉書やポスターの一部に従として「比例代表では〇〇党に一票を」と記載したり、個人演説会や街頭演説で「比例代表では〇〇党をよろしく」と従として演説することができる。

ただし、小選挙区選出議員選挙の選挙運動と認められるものが全く存在せず、専ら比例代表選出議員選挙の選挙運動のみを行うこと又は主として比例代表選出議員選挙の選挙運動を行うことは許されない。

なお、候補者は、小選挙区選出議員選挙の選挙運動において、他の候補者の選挙運動を行うことは許されない。

現金を供託する場合の供託書記載例  
(政党届出)

供託書・OCR用

(雜)

供託書・OCR用 (雑)										供託届出) (政党届出)									
申請年月日					令和 8 年 〇 月 〇 日					供託カード番号									
供託所の表示					( )														
住所 (〒0000-00000)					栃木県〇〇市〇〇町〇〇番地					候補者届出政党の名称、本部の所在地、代表者の資格及び氏名を記載。資格証明書(3ヶ月以内発行)の提示等が必要。									
供託者の住所氏名					氏名・法人名等					〇 〇 党									
代表者等又は代理人住所氏名					代表者 栃木 太 郎					<input type="checkbox"/> 別添の通り									
被供託者の住所氏名					住所 (〒 - )					<input type="checkbox"/> 別添の通り									
氏名・法人名等					国					<input type="checkbox"/> 被供託者に通知する									
億 千 百 十 万 千 百 十 円					受理					年 月 日									
供託金額					¥ 3 0 0 0 0 0 0 0					<input type="checkbox"/> 供託カード発行									

<input type="checkbox"/> 字加入 <input type="checkbox"/> 字削除		係 員 印		受 付		調 査		記 入		／	
法令条項		公職選挙法第92条第1項									
供託の原因たる事実		供託者は、令和8年2月8日に行われる予定の衆議院議員の総選挙につき、小選挙区選出議員選挙栃木県第〇区において、当政党に所属する栃木県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇番〇号 乙野次郎を候補者として、当該選挙の選挙長に立候補の届出をするため供託する。									
供託により消滅すべき <input type="checkbox"/> 質権又は抵当権		<input type="checkbox"/> 反対給付の内容									
備 考		官庁の名称 衆議院小選挙区選出議員選挙栃木県第〇区選挙長									

[illegible]

現金を供託する場合の供託書記載例  
(個人届出)

供託書・OCR用

(雜)

[illegible][illegible]

衆議院小選挙区選出議員選挙に関する主な届出等一覧〔政党届出〕（公営関係を除く）

A 候補者届出政党が行う届出等

No.	届出等書類の名称		届出期間	届出先	備 考
1	立候補届出関係書類				
	1	<input type="checkbox"/> 候補者届出書（政党届出）	1月27日	選挙長  栃木県庁本館 6 階大会議室 2	
	2	<input type="checkbox"/> 政党その他の政治団体の綱領、 党則、規約その他これらに相当 するものを記載した文書			名称保護の届出(法 8 6 の 6 ①②) を行っ ている政党その他の 政治団体でその内容 に変更ないものは省 略できる。
	3	<input type="checkbox"/> <div>〔 候補者届出要件該当確認書 (第 1 号要件該当文書) 〕  候補者届出要件該当確認書 (第 2 号要件該当文書)</div>			第 2 号要件該当文書 については、名称保 護の届出(法 8 6 の 6 ①②) を行っている 政党その他の政治団 体でその内容に変更 がないものは省略で きる。
	4	<input type="checkbox"/> 〔承諾書〕			3～5 の [ ] 内は 第 1 号要件該当政党 の場合のみ
	5	<input type="checkbox"/> 〔宣誓書〕			
	6	<input type="checkbox"/> 候補者の重複届出をしていない旨の 宣誓書			
	7	<input type="checkbox"/> 候補者となることの同意書			
	8	<input type="checkbox"/> 候補者となることができない者でな い旨の宣誓書			
	9	<input type="checkbox"/> 候補者となるべき者の選定手続等を 記載した文書及び宣誓書			
	10	<input type="checkbox"/> 供託証明書			
	11	<input type="checkbox"/> 届出候補者の戸籍の謄本又は抄本			
	12	<input type="checkbox"/> 届出候補者の住民票の写し			提示のみ
	13	<input type="checkbox"/> 一のウェブサイト等のアドレスが確 認できる文書等			提示のみ
	14	<input type="checkbox"/> 政党その他の政治団体の届出に係る 候補者の通称認定申請書			
	15	<input type="checkbox"/> 政党その他の政治団体の届出に係る 候補者の通称認定申請の候補者の承 諾書			
	16	<input type="checkbox"/> 候補者届出事項異動届	1 の記載事項に異動 が生じた場合直ちに	該当する場合のみ	
	17	<input type="checkbox"/> 候補者の届出の取下げの届出書	1月27日		
	18	<input type="checkbox"/> 候補者届出政党に所属する者でなく なった旨の届出書	候補者が候補者届出 政党に所属する者で なくなったとき	18の事由が除名であ る場合	
	19	<input type="checkbox"/> 候補者の除名の手続を記載した文書 及び宣誓書		18の事由が離党であ る場合	
	20	<input type="checkbox"/> 候補者が候補者届出政党に提出した 離党届の写し		18の事由が19及び20 以外の事由である場 合	
21	<input type="checkbox"/> 候補者が候補者届出政党に所属する 者でなくなった事由を証する文書				

## 別記2-2

## 衆議院小選挙区選出議員選挙に関する主な届出等一覧表〔個人届出〕（公営関係を除く）

No.	届出等書類の名称	届出期間	届出先	備考
<b>立候補届出関係書類</b>				
1	1 <input type="checkbox"/> 候補者届出書（本人届出） 〔 〃 （推薦届出） 〕	1月27日	選挙長  栃木県庁本館 6階大会議室2	1～3の〔 〕内 は推薦届出の場合
	2 <input type="checkbox"/> 〔候補者推薦届出承諾書〕			
	3 <input type="checkbox"/> 〔推薦届出者の選挙人名簿登録 証明書〕			
	4 <input type="checkbox"/> 供託証明書			
	5 <input type="checkbox"/> 候補者となることができない者でない 旨の宣誓書			
	6 <input type="checkbox"/> 所属する政党（政治団体）に関する文 書			無所属は不要
	7 <input type="checkbox"/> 団体所属証明書			
	8 <input type="checkbox"/> 戸籍の謄本又は抄本			
	9 <input type="checkbox"/> 住民票の写し			提示のみ
	10 <input type="checkbox"/> 一のウェブサイト等のアドレスが確認 できる文書等			提示のみ
	11 <input type="checkbox"/> 衆議院小選挙区選出議員の選挙におけ る候補者の通称認定申請書			11～13は該当候補者 のみ
	12 <input type="checkbox"/> 候補者届出事項異動届	1の記載事項に異動 が生じた場合直ちに		
	13 <input type="checkbox"/> 候補者辞退届出書	1月27日		
<b>諸届出関係書類</b>				
2	14 <input type="checkbox"/> 選挙事務所設置届	設置した時	県委員会及び設置 場所の市町委員会	立候補届出受付会場 でも可（県委員会提 出分のみ）
	15 <input type="checkbox"/> 〃 異動届	異動があった時		
	16 <input type="checkbox"/> 出納責任者選任届	選任した時	県委員会 （県市町村課内）	立候補届出受付会場 でも可
	17 <input type="checkbox"/> 〃 異動届	異動があった時		
	18 <input type="checkbox"/> 選挙運動事務員等届出	使用する前		立候補届出受付会場 でも可
	19 <input type="checkbox"/> 開票立会人となるべき者の届出	2月5日まで	市町委員会	
	20 <input type="checkbox"/> 〃 承諾書			
	21 <input type="checkbox"/> 選挙立会人となるべき者の届出		選挙長 （県市町村課内）	立候補届出受付会場 でも可
	22 <input type="checkbox"/> 〃 承諾書			
	23 <input type="checkbox"/> 選挙運動用ビラ届出書	ビラを頒布する前	県委員会 （県市町村課内）	
	24 <input type="checkbox"/> 個人演説会開催申出書	開催の2日前まで	開催地の市町委員会	公営施設使用の場合 のみ
<b>選挙公報関係書類</b>				
3	25 <input type="checkbox"/> 選挙公報掲載申請書	1月27日	県委員会 （県市町村課内）	立候補届出受付会場 でも可
	26 <input type="checkbox"/> 〃 原稿及び写真			
<b>選挙運動費用収支報告書関係書類</b>				
4	27 <input type="checkbox"/> 選挙運動収支報告書	2月23日まで	県委員会 （県市町村課内）	出納責任者が提出
	28 <input type="checkbox"/> 〃 （精算届出後）	収支のあった日から 7日以内		
<b>政見放送関係書類</b>				
5	29 <input type="checkbox"/> 候補者経歴書	1月27日まで	NHK宇都宮放送局	

※ 上記の届出の時間は、「29 候補者経歴書」を選挙の期日の公示の前日に提出する場合を除き、午前8時30分  
から午後5時までである。

No.	届出等書類の名称		届出期間	届出先	備 考
<b>諸届出関係書類</b>					
2	22	<input type="checkbox"/> 選挙事務所設置届	設置した時	県委員会及び設置場所の市町委員会	立候補届出受付会場でも可(県委員会提出分のみ)
	23	<input type="checkbox"/> 〃 異動届	異動があった時		
	24	<input type="checkbox"/> 出納責任者選任届	候補者届出政党が選任した場合	県委員会 (県市町村課内)	立候補届出受付会場でも可
	25	<input type="checkbox"/> 出納責任者選任届出承諾書			
	26	<input type="checkbox"/> 〃 異動届	異動があった時		
	27	<input type="checkbox"/> 出納責任者異動届出承諾書			
	28	<input type="checkbox"/> 開票立会人となるべき者の届出	2月5日まで	市町委員会	
	29	<input type="checkbox"/> 〃 承諾書			
	30	<input type="checkbox"/> 選挙立会人となるべき者の届出			
	31	<input type="checkbox"/> 〃 承諾書		選挙長 (県市町村課内)	立候補届出受付会場でも可
32	<input type="checkbox"/> 政党演説会開催申出書	開催の2日前まで	開催地の市町委員会	公営施設使用の場合のみ	
<b>政見放送関係書類</b>					
3	33	<input type="checkbox"/> 政見放送申込書	1月27日まで	NHK宇都宮放送局 (株)とちぎテレビ (株)栃木放送 (株)エフエム栃木	

B 候補者届出政党の届出に係る候補者が行う届出等

No.	届出等書類の名称		届出期間	届出先	備 考
<b>諸届出関係書類</b>					
1	1	<input type="checkbox"/> 選挙事務所設置届	設置した時	県委員会及び設置場所の市町委員会	立候補届出受付会場でも可(県委員会提出分のみ)
	2	<input type="checkbox"/> 選挙事務所異動届	異動があった時		
	3	<input type="checkbox"/> 出納責任者選任届出	候補者が選任した場合	県委員会 (県市町村課内)	立候補届出受付会場でも可
	4	<input type="checkbox"/> 出納責任者異動届出	異動があった時		
	5	<input type="checkbox"/> 選挙運動事務員等届出	使用する前に	立候補届出受付会場でも可	
	6	<input type="checkbox"/> 選挙運動用ビラ届出書	ビラを頒布する前		
	7	<input type="checkbox"/> 個人演説会開催申出書	開催の2日前まで	開催地の市町委員会	公営施設使用の場合のみ
	8	<input type="checkbox"/> 選挙公報掲載申請書	1月27日	県委員会 (県市町村課内)	立候補届出受付会場でも可
	9	<input type="checkbox"/> 選挙公報掲載文原稿及び写真			
<b>選挙運動費用収支報告書関係</b>					
2	10	選挙運動収支報告書	2月23日まで	県委員会 (県市町村課内)	出納責任者が提出
	11	〃 (精算届出後)	収支のあった日から7日以内		
<b>政見放送関係</b>					
3	12	<input type="checkbox"/> 候補者経歴書	1月27日まで	NHK宇都宮放送局	

※ 上記の届出の時間は、「Aの33 政見放送申込書」及び「Bの12 候補者経歴書」を選挙の期日の公示の日前に提出する場合を除き、午前8時30分から午後5時までである。



## ポスター掲示場設置予定数一覧

(単位:箇所)

市 町 名 (衆院小選挙区)	設置数	市 町 名 (衆院小選挙区)	設置数
宇都宮市(宇都宮地区)	651	小山市	370
上三川町	71	真岡市	299
河内郡計	71	下野市	149
衆院第1区計	722	益子町	104
宇都宮市(上河内、河内地区)	139	茂木町	103
鹿沼市	472	市貝町	50
日光市	318	芳賀町	99
さくら市	167	芳賀郡計	356
塩谷町	76	壬生町	97
高根沢町	96	野木町	93
塩谷郡計	172	下都賀郡計	190
衆院第2区計	1,268	衆院第4区計	1,364
大田原市	173	足利市	353
矢板市	128	栃木市	472
那須塩原市	280	佐野市	389
那須烏山市	101	衆院第5区計	1,214
那須町	127		
那珂川町	63	市 部 計	4,461
那須郡計	190	郡 部 計	979
衆院第3区計	872	県 計	5,440

## 政見放送の実施について

### 1 政見放送の実施放送局及び回数について

候補者届出政党が政見放送を行うことができる放送局（以下「実施放送局」という。）及びその放送局で行うことができる政見放送の回数は、次のとおりである（実施規程 1 ①、2 ①）。

区分	実施放送局名	栃木県における届出候補者の数	
		1 人又は 2 人	3 人から 5 人まで
テレビ	日 本 放 送 協 会	1 回	2 回
	株式会社とちぎテレビ	1 回	1 回
ラジオ	日 本 放 送 協 会	1 回	1 回
	株式会社栃木放送	1 回	1 回
	株式会社エフエム栃木		1 回

### 2 政見放送の時間について

政見放送を行う時間は、候補者届出政党 1 団体について 1 回につき 9 分以内である（実施規程 1 ①）。

なお、日本放送協会において、テレビ及びラジオによる単独の経歴放送が、候補者 1 人につき 1 回について 30 秒以内で、ラジオ放送によりおおむね 10 回、テレビジョン放送により 1 回行われる（法 151 ②、実施規程 4 ②）。

### 3 政見放送の申込みについて（実施規程 5）

(1) 政見放送の申込みは、候補者届出政党又は候補者届出政党となろうとする政党その他の政治団体（以下「候補者届出政党等」という。）の代表者又はその選任する政見放送担当責任者若しくは当該政見放送担当責任者の代理人が、各実施放送局の指定する場所に出向き、選挙の期日の公示のあった日（1 月 27 日）までに政見放送申込書を提出して行わなければならない。

なお、この代理人は、4(2)で述べる録音、録画の日時、場所等を選択できる者でなければならない。

また、電子データにより政見放送申込書を作成することを希望する候補者届出政党等が、実施放送局と協議の上で、日本放送協会又は基幹放送事業者が定める様式により、政見

## 別記 4-2

## 経歴放送の実施について

## 1 経歴放送の実施放送局及び回数について

経歴放送は、候補者から提出された経歴放送に使用するための候補者経歴書（以下「経歴書」という。）に基づき、日本放送協会のラジオ放送によりおおむね10回及びテレビジョン放送により1回行われる。

## 2 経歴放送の時間について

候補者1人について1回につき30秒以内で行われる。

## 3 経歴書の提出について

(1) 候補者は、選挙の期日の公示の日の午後5時までに、日本放送協会の指定する場所に出向き経歴放送に使用するための経歴書を提出されたい。また、電子データにより経歴書を作成することを希望する候補者が、実施放送局と協議の上で、日本放送協会が定める様式により、候補者経歴書を電子データで作成する場合は、当該様式に必要事項を記入の上、日本放送協会が定める方法により提出されたい。

(2) 経歴書を提出する場合には、紙媒体により提出するときは、背景無地の無帽かつ正面向きの顔写真で、縦4cm、横3cmの長方形のものを3枚用意し、1枚は経歴書に貼り付け、他の2枚はそのまま同時に提出されたい。電子データにより提出するときは、日本放送協会が定める規格の顔写真の電子データを、日本放送協会が定める提出方法により提出されたい。なお、写真が提出されない候補者については、字幕のみのテレビジョン放送による経歴放送となる。

(3) 経歴書の記載が経歴書として著しく適当でないと認められるときは、その修正を求められることがある。

なお、経歴書が提出されない場合又は日本放送協会の修正の求めに応じない場合には、日本放送協会は、法第86条第13項の規定による告示に基づいて経歴書を調製し経歴放送を行う。

(4) 経歴書を提出する際には、必ず候補者（立候補予定者）の印鑑を持参されたい。

## 4 経歴放送の日時について

経歴放送の日時については、日本放送協会に照会されたい。

なお、経歴放送は、原則として、法第169条第6項の規定に基づいてそれぞれの小選挙区ごとに県委員会がくじで定めた選挙公報の掲載の順序に基づき行われる。選挙公報の申込みを行わない候補者があった場合には、日本放送協会がそれぞれの小選挙区ごとに行うくじで定めた順序に基づき行われる。

## 5 その他

以上のほか、さらに細かい点については、県委員会又は日本放送協会に照会されたい。

※ 経歴放送に係る県委員会の窓口は、市町村課財政担当です。

(☎ 028 (623) 2116)

〈政 党〉

放送申込書を電子データで作成する場合は、当該様式に必要事項を記入の上、日本放送協会又は基幹放送事業者が定める方法により提出されたい。

(2) 選挙の期日の公示のあった日に政見放送の申込みをする場合は、午前8時30分から午後5時までの間に行わなければならない。

(3) 選挙の期日の公示の日の前における政見放送の申込みは、各実施放送局の受付場所で、定められた時間内に、法第92条第1項の規定による供託をしたことを証明する書面を提示して行わなければならない。

(4) 政見放送の申込みをする際は、必ず、候補者届出政党等の代表者の印鑑（政見放送担当責任者又は当該政見放送担当責任者の代理人が申込みをする際は、候補者届出政党等の代表者の印鑑に加え当該政見放送担当責任者の印鑑）を持参されたい。

(5) 政見放送の申込みをしなかった候補者届出政党については、政見放送を行わないことになるので注意されたい。

(6) 候補者届出政党等の政見の録音又は録画に出席する者で、次の①又は②に該当する者は、政見の録音又は録画を行う場合において、あらかじめ提出された録音用原稿について実施放送局が録音した物（以下「録音物」という。）を使用することができる（実施規程9）。

① 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第4条に規定する身体障害者で、同法第15条第4項の規定により交付を受けた身体障害者手帳に、音声機能若しくは言語機能の障害（以下「音声機能等の障害」という。）の程度が3級若しくは4級である者として記載されているもの又は音声機能等の障害の程度がこれらの障害の程度に該当することにつき身体障害者福祉法施行令（昭和25年政令第78号）第9条第1項に規定する身体障害者手帳交付台帳を備える都道府県知事若しくは指定都市若しくは中核市の長が書面により証明したもの

② 戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第2条第1項に規定する戦傷病者で、同法第4条の規定により交付を受けた戦傷病者手帳に、音声機能等の障害の程度が恩給法（大正12年法律第48号）別表第1号表ノ2の第2項症から第4項症までである者として記載されているもの又は音声機能等の障害の程度がこれらの障害の程度に該当することにつき戦傷病者特別援護法施行令（昭和38年政令第358号）第5条に規定する戦傷病者手帳交付台帳を備える都道府県知事が書面により証明した

<候補者>

〈政 党〉

もの

(7) 録音物を使用しようとする場合には、政見放送の申込みと同時に、候補者届出政党等の政見の録音又は録画に出席する者本人が録音物使用申請書、録音用原稿及び出席証明書（これらの用紙は県委員会にある。）を実施放送局に提出されたい。

なお、政見放送の録音及び録画を行わない実施放送局については、提出する必要はない。

(8) 録音用原稿は、2, 500字以内で作成し、固有名詞等については、ふりがなをつけること（ふりがなは、字数に含まれない。また、句読点及び中点、（ ）、「 」などの記号も字数には含まれない。）。

4 実施放送局における政見の録音又は録画について

(1) 録音又は録画の回数（実施規程11①、④）

政見の持込みを行わない場合に、候補者届出政党等が実施放送局において行う録音又は録画の回数は、次のとおりである。

実施放送局	録音録画の回数		備 考
	録音	録画	
日 本 放 送 協 会	0回	1回	原則として、録音は録画したものを使用して行われる。
株式会社とちぎテレビ		1回	
株 式 会 社 栃 木 放 送	1回		
株式会社エフエム栃木	1回		

(2) 録音又は録画の日時及び場所について

録音、録画を行う日時及び場所は、原則として政見放送の申込みの際、その受付順に、実施放送局があらかじめ定めた日時及び場所のうちから候補者届出政党等の代表者又はその選任する政見放送担当責任者若しくは当該政見放送担当責任者の代理人の選択により決定される。

なお、候補者届出政党等の政見の録音若しくは録画に出席しようとする者が、正当な理由がなく、決定された録音又は録画の日時及び場所に出向かなかったときは、政見放送は行わないこととなるので注意されたい。

(3) 録音又は録画の方法

<候補者>

## 〈政 党〉

- ① 録音又は録画は、単独方式、対談方式又は複数方式のいずれか1の方式によって行われる。

いずれの方式によるかは、候補者届出政党等において決定し、政見放送の申込みの際に録音（録画）方式届により届け出られたい。

- ② 録音又は録画を行う場合において、他人の名誉を傷つけたり、善良な風俗を害したり、又は特定の商品の広告その他営業に関する宣伝をする等いやしくも政見放送としての品位を損なうような言動はしないようにされたい。

- ③ 録画を行う場合においては、次の点に注意されたい。

### ア 服 装

通常着用する服装とし、特別の意味のある文字その他の意匠の入ったものは着用できない。また、服装の色については、政見放送はカラーで行われるので、紺、茶、グレイ系統のものが映像効果上適当とされている。

### イ 服飾品

たすき、はちまき、腕章は着用できない。また、造花、アクセサリ等の服飾品で社会通念上相当と認められるもの以外は着用しないようにされたい。

### ウ 持込品

放送用原稿以外の用具の使用は、認められない。放送用原稿の字数は、通常ニュースのアナウンスの場合は、9分間で2,500字程度であるので参考にされたい。

なお、プロンプターを持ち込む場合には、画質や音質に影響を及ぼさないか確認する必要があるため、事前に実施放送局に照会されたい。

### エ 化 粧

実施放送局において原則としてテレビ用の化粧をする。実施放送局以外の者がする候補者届出政党等の政見放送の録画の出席者の化粧については、大仰なメーキャップ、ふん装的なもの以外は差し支えない。

- ④ 3の(6)の録音物の使用方法等については、政見放送の録音又は録画を行う実施放送局に照会されたい。

なお、録音物の使用は1回に限られ、2回以上に分けて使用すること等はできない。



<候補者>

〈政 党〉

- ⑤ 録音又は録画の本番に入ったときは、放送設備の事故その他特別な事情がある場合を除き、撮り直しは行われない。
- ⑥ 録音又は録画を行う場合において、政見放送の時間9分を経過したときは、その録音又は録画は遮断されるので注意されたい。
- ⑦ 録音又は録画を終了した後においては、その内容を変更することはできない。

5 持込みに関する事項（実施規程10）

(1) 実施放送局における政見の録音又は録画を希望するか、持込みを希望するか、また、テレビ用の政見の録画を持ち込む場合には、ラジオ放送による政見放送について、ラジオ用の政見を持ち込むのか、テレビ用の政見の録画の音声をそのまま使用するのか、あるいは局録音を行うのかについては、候補者届出政党等が選択し、政見放送申込書に明記されたい。

(2) 実施放送局に持ち込むことができる政見の種類は、実施放送局における放送回数が1回であるときは1種類（正副2本）、放送回数が2回であるときは2種類（正副各2本計4本）である。

実施放送局における放送回数が2回であって、2種類の政見を持ち込む場合には、その区別を明示して持ち込まなければならない。また、政見放送の日時を定めるくじの終了後、それぞれの放送時間にいずれの種類の政見を放送するのかを候補者届出政党が決定し、選挙の期日の公示のあった日の翌日（1月28日）の正午までに放送日時の指定の通知書により実施放送局に通知しなければならない。

(3) 政見の持込みは、申込期日（選挙の期日の公示のあった日をいう。以下同じ。）までに行われなければならない。したがって、政見放送の申込みを行い、かつ政見の持込みを行わない候補者届出政党等については、実施放送局における録音又は録画を行うこととなる。

また、政見の持込みは、できる限り政見放送の申込みの時と同時（選挙の期日の公示の日の前に申し込む場合は、その時と同時）に行われたい。

(4) 候補者届出政党等から政見が持ち込まれた際に、実施放送局は、当該政見が実施放送局の定める技術的基準を満たすものであるかどうかについて、技術的な審査を行う。当該政見が、審査の結果、実施放送局の技術的基準を満たすものとして認められない場合は、その旨当該候補者届出政党等に通知するとともに、当該技術的基準を示して再提出

別記5

選挙公報掲載文原稿記載要領

選挙公報掲載文の原稿作成に当たっては、特に次の点に留意されたい。

- 1 選挙公報の候補者1人当たりの掲載区画（原稿用紙の青線の枠内）は、縦が約15.5cm、横が約37.5cmであり、選挙公報掲載文原稿をそのまま印刷する（規程34の2①）。
- 2 掲載文は、無彩色で記載（記録）しなければならない（規程30①）。
- 3 氏名欄には、候補者の氏名（選挙長から通称の認定を受けた場合においては、当該通称）を縦書きで記載（記録）しなければならない（規程30②）。なお、ふりがなを付すことができる（規程別記第13号様式の2備考2）。
- 4 写真欄には、写真が電磁的記録で作成されている場合を除き、掲載文及び当該写真欄の縁取りその他これに類する記載（記録）をしてはならない（規程30③）。
- 5 党派欄には、所属党派名（候補者届出政党名又は所属団体の名称）を記載（記録）することができる。ただし、候補者届出政党の届出に係る候補者及び団体所属証明書を有する候補者以外の候補者については、「無所属」と記載（記録）することができる（規程別記第13号様式の2備考1）。
- 6 生年月日・年齢欄には、候補者の生年月日及び満年齢（選挙期日を基準として算定する。）を記載（記録）することができる（規程別記第13号様式の2備考3）。
- 7 党派欄、氏名欄及び生年月日・年齢欄には、図、イラストレーション及びこれらの類を記載（記録）してはならない（規程30④）。
- 8 掲載文には、写真欄内に候補者の写真を掲載する以外に、写真を使用してはならない（規程30⑤）。
- 9 掲載文に図、イラストレーション及びこれらの類を記載（記録）しようとする場合においては、それらの面積の合計面積は、掲載文を記載（記録）することができる面積（写真欄、党派欄、氏名欄及び生年月日・年齢欄の面積を除く。）のおおむね2分の1を超えてはならない（規程30⑥）。
- 10 掲載文には、他人若しくは他の政党その他の政治団体の名誉を傷つけ若しくは善良な風俗を害し又は特定の商品の広告その他営業に関する宣伝をする等いやくも選挙公報としての品位を損なう記載（記録）をしてはならない（法168④・150の2）。
- 11 文字が著しく小さいことその他の事由により、印刷が著しく不鮮明になるおそれがあると認める場合は、掲載文の記載（記録）の訂正を求めることがある（規程32①）。
- 12 あらかじめ原稿用紙に印刷されている青線は印刷されない。また、方眼の罫線は原稿作成の便宜のため引いてあるので、原稿作成に当たってはこの罫線にこだわる必要はない。

## 〈政 党〉

を依頼することとなる。申込期日までに当該技術的基準を満たす政見が提出されない場合には、当該候補者届出政党については実施放送局において録音又は録画を行うこととなるので注意されたい。

なお、実施放送局において定める技術的基準については、各実施放送局に確認されたい。

- (5) 候補者届出政党等が持ち込む政見は、著作権法に定める権利その他の権利の処理が候補者届出政党等において行われたものでなければならない。

候補者届出政党等においては、所定の権利処理を済ませた上で政見の持込みをされたい。

- (6) 実施放送局は、法第150条第1項の規定により、持ち込まれた政見をそのまま放送しなければならない、放送のために必要な最小限の技術的作業の結果、画質・音質等の変化については格別、それ以外の内容的な編集又は変更は行わない。

なお、放送のために必要な最小限の技術的作業の結果の画質・音質の変化があり得ることについて、候補者届出政党等の同意を願いたい。また、その旨を政見提出書の記載により確認願いたい。

- (7) 持ち込まれた政見の放送の際には、実施放送局は、その直前又は直後に、当該政見が候補者届出政党から持ち込まれたものであって、実施放送局は、それをそのまま放送するものである旨の放送を行う。

## 6 候補者届出政党の放送の日時

- (1) 候補者届出政党の放送の日時は、選挙の期日の公示のあった日の午後7時30分から県委員会がくじにより定める。このくじには、候補者届出政党が立ち会うことができる。

- (2) 候補者届出政党の放送の日時が決定した後、次の事由が生じた場合は、それにより影響を受けるすべての候補者届出政党の放送の日時が順次繰り上がることとなるので注意されたい。

ア 候補者届出政党が候補者の届出を取り下げ、候補者届出政党の候補者の届出が却下され又は届出候補者が死亡し若しくは候補者届出政党の候補者の届出が取り下げられたものとみなされ、当該都道府県における候補者届出政党の届出候補者がすべてなくなった場合において、その旨の告示があったとき。

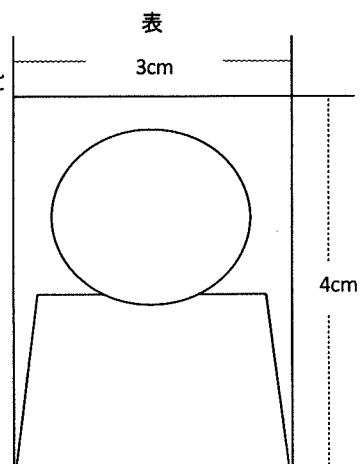
イ 候補者届出政党が正当な理由がなく定められた録音又は録画の日時及び場所に出向

### 13 選挙公報掲載用の候補者の写真について

規格等は、次の事項及び図の例にならうこと。

原則として提出された写真をそのまま掲載する。

- 大きさは、縦4cm×横3cmとすること
- 原則として選挙期日3か月以内に撮影したものであること
- 白黒とすること
- 背景に模様のないものとすること
- 写真（電磁的記録で作成されているものを除く）を提出するときは、裏面に、候補者氏名を記載すること（表面に凹凸が出ないように軽い筆圧で記入）
- 選挙公報原稿用紙には、のり付けせず封筒に入れて持参すること



### 14 電子データでの提出について

選挙公報掲載原稿を電子データでの提出を希望する場合は、以下のとおりとすること。

#### (1) データ形式等

##### ア ファイル形式

栃木県選挙管理委員会が提供する選挙公報掲載原稿用紙（電子データ）を利用し、Adobe Illustrator のCS4～CS6 を用いて作成されたPDF/X1a形式

##### イ 画像解像度

グレースケール 350dpi、2階調 1200dpi

##### ウ 提出するデータの内容

- ① アウトライン化（文字情報の図形化をいう。以下同じ。）した掲載原稿の電子データ
- ② アウトライン化する前の掲載原稿の電子データ（①と同一の体裁・内容のもの）

※②は栃木県選挙管理委員会ホームページに音声読み上げに対応した選挙公報の掲載を希望する場合提出すること

##### エ ファイル名

提出するファイル名は、次の例により設定すること。

- ① アウトライン化した掲載原稿の電子データ⇒例「衆\_選挙公報掲載原稿\_栃木 太郎.pdf」
- ② アウトライン化する前の掲載原稿の電子データ⇒例「衆\_選挙公報掲載原稿\_栃木 太郎\_読上.pdf」

## 〈政 党〉

かなかったため、候補者届出政党の政見放送を行わないとき。

### 7 政見放送のための録音又は録画の公営について

- (1) 候補者届出政党は、政見放送を持込み方式により行う場合には、一定限度額の範囲内で無料で録音又は録画をすることができる。

すなわち、候補者届出政党が、録音又は録画を業とする者（以下「録音・録画業者」という。）との間において録音又は録画に関し有償契約を締結し、これに基づき政見の録音若しくは録画又は放送のために必要な複製を行った場合は、その録音若しくは録画に要した経費又は放送のために必要な複製に要した経費は、一定限度額の範囲内で、公費で選挙後その録音・録画業者に支払われる。

政見放送のための録音又は録画に係る公費負担の手続は〔別図〕（P<sup>政</sup>－53）のとおりである。

#### (2) 公費で支払われる額

政見放送用の録音・録画の契約届出書を県委員会に提出した候補者届出政党が当該契約に基づきその契約の相手方である録音・録画業者に支払うべき金額のうち、次の金額

- ① 実施放送局で放送された政見放送の録音又は録画に要した金額（当該要した金額が、ア又はイの額を超える場合には、ア又はイの金額）。

なお、当該録画が2種類ある場合には、それぞれについて当該録画に要した金額（当該要した金額が、アの額を超える場合には、それぞれについてアの額）。

ア 録画の場合                      2, 873, 000円

イ 録音の場合                      226, 000円

- ② 実施放送局で放送された政見放送のために必要な複製に要した金額（当該要した金額が、ア又はイの額を超える場合には、ア又はイの金額）。

ア 録画の場合                      複製1につき 34, 000円

イ 録音の場合                      複製1につき 2, 000円

### 8 その他

- (1) 政見放送は、定められたところに従って行うこととされているので、もし、その定め  
に違反したときは、政見放送は行わないことがあるので注意されたい。

- (2) 以上のほか、さらに細かい点については、県委員会又は実施放送局に照会されたい。

※ 政見放送に係る県委員会の窓口は、市町村課財政担当です（☎028（623）2116）。

(2) その他留意事項

- ア 選挙公報掲載原稿用紙（電子データ）の原稿枠内からはみ出ないようにレイアウトすること（はみ出した部分は掲載されないため注意すること）。
- イ 候補者の写真は選挙公報掲載原稿用紙（電子データ）に貼り付けて作成すること。
- ウ 提出された電子データに不具合が生じた場合は候補者に修正依頼を行うが、それでも解決しない場合は、最終的には下記 15(2)②を原稿として取り扱うこと。

15 事前審査について

掲載文及び写真の事前審査を 1月23日（金）（候-12）に行うので、立候補届出書類等と併せて受けられたい。

なお、選挙公報掲載申請書と併せて、以下のとおり持参すること。

(1) 紙原稿による場合

- ① 選挙公報掲載文原稿用紙
- ② 選挙公報掲載用の候補者の写真

(2) 電子データによる場合

- ① 上記 14(1)の形式により作成した電子データ

※上記 14(1)ウに記載した電子データを一枚の CD-R に保存の上持参すること。

その際、CD-R の上面には次の例により記載すること。

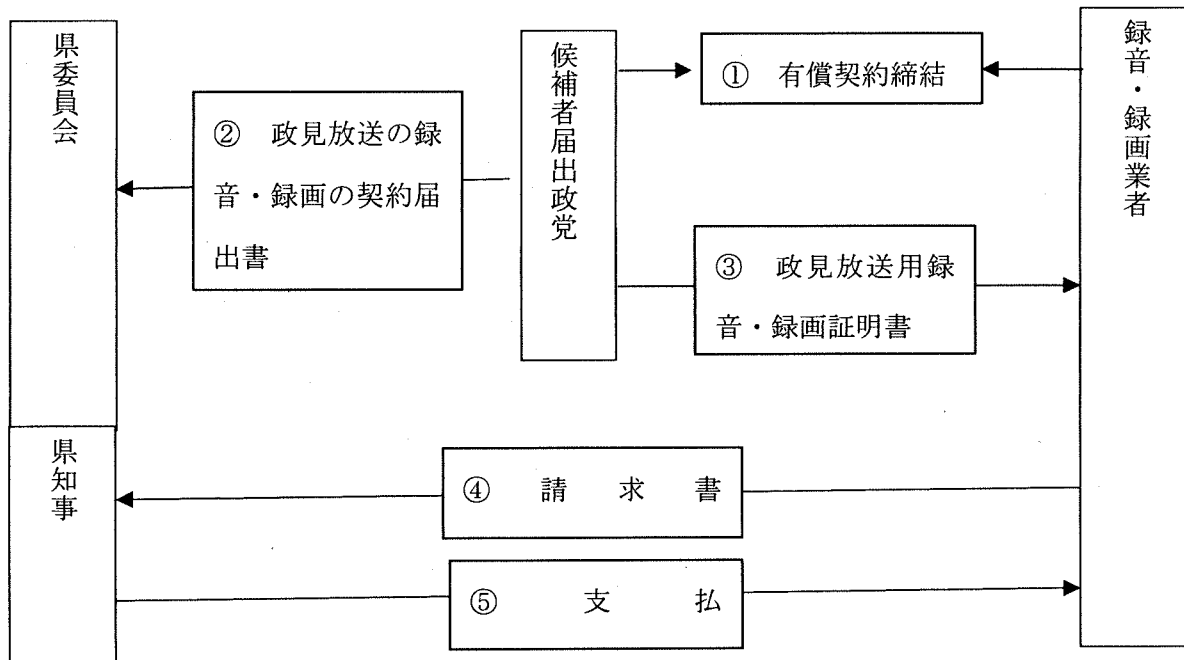
例：「衆 選挙公報原稿 栃木 太郎」

- ② 上記 15(2)①の電子データを印画紙等に印刷し、選挙公報掲載文原稿用紙（紙ベース）に貼り付けたもの

※切り貼りによるものは不可。原寸大又は A3 で印刷したものを貼り付けること。

※ 選挙公報に係る県委員会の窓口 市町村課財政担当（電話 028-623-2116）

政見放送のための録音又は録画に係る公費負担の手続図



- ① 候補者届出政党は、録音・録画業者と有償契約を締結する。なお、契約書には契約内容及び候補者届出政党の申込意思と録音・録画業者の承諾意思が明示されていなければならない（様式の定めはない）。
- ② 候補者届出政党は、①の契約締結後（候補者の届出前に契約を締結したときは、候補者の届出後）直ちに当該契約に関する書面の写しを添え、政見放送用の録音・録画の契約届出書（様式1（P<sub>政</sub>－54）参照）を県委員会に提出する。
- ③ 候補者届出政党は、政見放送用録音・録画証明書（様式2（P<sub>政</sub>－55）参照）を録音・録画業者に提出する。
- ④ 録音・録画業者は、選挙の期日後速やかに、③の証明書を添え、請求書（様式3（P<sub>政</sub>－56）参照）を県知事に提出する。
- ⑤ 県知事は、④の提出書類を確認のうえ録音・録画業者に代金を支払う。

（注）1 録音・録画業者に政見放送用録音・録画証明書を提出するのは、契約履行後でも差し支えない。

2 契約内容に変更が生じた場合は、直ちに契約変更届出書を政見放送用の録音・録画契約届出書の様式に準じて作成し、新たな契約書の写しを添えて県委員会あて提出すること。



## 別記6

### 個人が候補者に対して政治献金をした場合の所得税の優遇措置について

#### 1 優遇措置の内容

2の要件に該当する場合には、個人のする選挙運動に関する寄附金が所得税法第78条第2項に規定する特定寄附金とみなされ、寄附金控除の対象となる（租税特別措置法41の18①）。

なお、控除される金額は、次のとおりである（所得税法78①）。

$$\text{寄附金控除額} = \left[ \begin{array}{l} \text{①又は②のいずれか少ない方の金額} \\ \left[ \begin{array}{l} \text{① 「特定寄附金の支出額」} \\ \text{② 「その年の総所得金額、退職所得金額} \\ \text{及び山林所得金額の合計額の40\%} \\ \text{相当額} \end{array} \right] \end{array} \right] - 2 \text{ 千円}$$

寄附金控除を受けることができる金額は、国や地方公共団体に対する寄附金などの特定寄附金を合算した合計額について計算されることとなっており、その限度額はその年分の所得金額の40パーセントである。そして、この寄附金控除を受けることができる金額から2千円を控除した額が、寄附金控除額であり、これが所得税の計算の際に所得から控除されることとなる。

#### 2 要 件

##### (1) 対象となる寄附

個人がした衆議院小選挙区選出議員選挙における候補者の選挙運動に関する寄附

##### (2) 報告義務

候補者に対する適格な寄附について、法第189条の規定による収支報告書に寄附者の氏名、住所、職業、寄附の金額及び年月日が記載されることが必要である。

なお、この収支報告書は、法定の期間内に提出されたものでなければならない。

##### (3) 適用除外

上記(1)(2)の要件に該当する場合であっても、次の場合には対象とならない。

ア 政治資金規正法の規定に違反するもの

イ 寄附者に特別の利益が及ぶと認められるもの

〈政 党〉  
〔様式1〕

政見放送用の録音・録画の契約届出書

次のとおり政見放送用の録音・録画の契約を締結したので届け出ます。

令和      年      月      日

栃木県選挙管理委員会委員長      金田   尊男   様

令和8年2月8日執行衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県）  
候補者届出政党名

本部の所在地

代表者

記

項目 区分	契約年月日	契約の相手方の氏名又は名称 及び住所並びに法人にあっては その代表者の氏名	契 約 内 容				備考
			録音・録画の 種 類	録音・録画 一 種 類 の 契 約 単 価	複製数	複 製 契 約 額 金	
政見放 送用の 録 音	令和   年 月   日			円		円	
	令和   年 月   日			円		円	
政見放 送用の 録 画	令和   年 月   日			円		円	
	令和   年 月   日			円		円	
	令和   年 月   日			円		円	

- 備考 1 この様式は、衆議院小選挙区選出議員の選挙の場合の様式です。
- 2 契約届出書には、契約書の写しを添付してください。
- 3 「契約内容」欄の「録音・録画の種類」には、契約の相手方ごとに、全国を通じて、1から始まる番号を記載してください。
- 4 二以上の都道府県において同一種類の録音・録画を提出した場合には、「契約内容」欄の「録音・録画一種類の契約単価」は、いずれかの都道府県選挙管理委員会に対する契約届出書にのみ記載してください。
- 5 候補者届出政党の代表者本人が届け出る場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、候補者届出政党の代表者本人の署名その他の措置がある場合にはこの限りではありません。

### 3 手続

#### (1) 候補者であった者

ア 収支報告書を法定の期限内に提出する。収支報告書の提出に際しては、「寄附金控除のための書類」（別紙様式参照）を添付し、収支報告書に記載された内容と一致することについて県委員会の確認を受ける。

イ 県委員会の確認を受けた「寄附金控除のための書類」を速やかに寄附者に交付する。

#### (2) 寄附者

県委員会の確認を受けた「寄附金控除のための書類」を添付し、税務署に確定申告を行う。

政見放送用録音・録画証明書

次のとおり政見放送用に録音又は録画したものであることを証明します。

令和 年 月 日

令和8年2月8日執行衆議院小選挙区選出議員選挙（栃木県）

候補者届出政党名

本部の所在地

代表者

記

録音又は録画の区分 (該当する方の番号に○をしてください。)		1 録音の場合	2 録画の場合
録音・録画業者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名			
録音・録画の種類	録音・録画一種類の単価	複製数	複製金額
	円		円
備 考			

備考

- この証明書は、衆議院小選挙区選出議員の選挙の場合の証明書です。
- この証明書は、録音又は録画の実績に基づいて、録音・録画業者ごとに（同一業者が録音及び録画を共にする場合には、録音の場合と録画の場合を別葉にして）かつ都道府県ごとに別々に作成し、候補者届出政党から録音・録画業者に提出してください。
- この証明書には、候補者届出政党が日本放送協会又は基幹放送事業者（公職選挙法第150条第1項に規定する基幹放送事業者をいう。以下同じ。）に提出した政見放送用録音・録画について記載してください。
- 録音・録画業者が栃木県知事に支払を請求するときは、この証明書を請求書に添付してください。
- 「録音・録画の種類」欄には、契約届出書に記載した番号と同一の番号を記載してください。
- 公費負担の限度額は、録音・録画一種類につき次の金額までです。
  - 録音又は録画に要した金額
    - 録音の場合 226,000 円
    - 録画の場合 2,873,000 円
  - 複製に要した金額
    - 録音の場合 複製1につき 2,000 円
    - 録画の場合 複製1につき 34,000 円
- 日本放送協会及び基幹放送事業者において放送されなかった録音・録画（公職選挙法第151条の2第2項又は第3項の規定により放送されなかったものを除く。）に係る金額については、栃木県知事に支払を請求することはできません。
- 録音・録画一種類が二以上の都道府県において放送された場合（公職選挙法第151条の2第2項又は第3項の規定により放送されなかった場合を含む。）には、録音又は録画に要する金額については、候補者届出政党が録音・録画一種類の契約単価を届け出た一の都道府県にのみ支払を請求することができますので、その届け出た都道府県に関する証明書にのみ記載してください。

(確認欄)

## 寄附金（税額）控除のための書類

この寄附金は、政治資金規正法第12条若しくは第17条又は公職選挙法第189条の規定による報告書により報告されたものです。

(寄附をした者)

氏 名								
住 所								
寄 附 金 の 額		百万	十万	万	千	百	十	円
寄 附 年 月 日	令和 年 月 日							

(寄附を受けた団体)

名 称		
所 在 地		
団 体 の 区 分 〔 いずれか該当するものの 番 号 を ○ で 表 示 〕	政 党 又 は 政 治 資 金 団 体 〔 租税特別措置法第41条の18 第1項第1号又は第2号 〕 1	左記以外の特定の政治団体 〔 租税特別措置法第41条の18 第1項第3号又は第4号 〕 2
租税特別措置法第41条の18 第1項第3号該当の場合	その団体の主宰者又は主要な 構成員である国会議員の氏名	
租税特別措置法第41条の18 第1項第4号該当の場合 〔 同号イ該当の場合は(2)の 記載は必要ありません。 〕	(1) その団体が推薦し又は支 持する者の氏名  (2) 上記(1)の者が立候補した 選挙名及び立候補年月日	選挙 令和 年 月 日

(寄附を受けた個人)

公 職 の 候 補 者	(1) 公職の候補者の氏名	
	(2) 上記(1)の者が立候補した 選挙名及び立候補年月日	選挙 令和 年 月 日
住 所		

(寄附の内訳)

年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額
・ ・	円	・ ・	円	・ ・	円
・ ・	円	・ ・	円	・ ・	円
・ ・	円	・ ・	円	・ ・	円
・ ・	円	・ ・	円	・ ・	円
・ ・	円	・ ・	円	・ ・	円

請 求 書  
(政見放送用の録音・録画)

公職選挙法施行令第 1 1 1 条の 5 第 2 項の規定により、次の金額の支払を請求します。

令和 年 月 日  
栃木県知事 様

氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名  
住 所 (〒 - )

フリガナ  
氏 名  
電話番号

記

1 請求金額 円

2 内 訳

(1) 録音の場合

録音の 種類	録音単価 (A) (税込)	録音基準 限度額 (B)	複製 数	複製金額 (C)	複製基準 限度額 (D)	請 求 金 額			備考
						録音に要 した金額 (E)	複製に要 した金額 (F)	計 (E) + (F) = (G)	
	円	円		円	円	円	円	円	
計						円	円	円	

(2) 録画の場合

録画の 種類	録画単価 (A) (税込)	録画基準 限度額 (B)	複製 数	複製金額 (C)	複製基準 限度額 (D)	請 求 金 額			備考
						録画に要 した金額 (E)	複製に要 した金額 (F)	計 (E) + (F) = (G)	
	円	円		円	円	円	円	円	
計						円	円	円	

3 令和 8 年 2 月 8 日執行衆議院小選挙区選出議員選挙 (栃木県)

4 候補者届出政党の名称

5 振込先

金融機関名	本・支店名	預金種別	口座番号	口座名義 (フリガナ)
		当座・普通		

※ 口座名義には必ずフリガナをつけてください。また、振込先の確認のため、通帳の写し等 (金融機関名、口座番号、口座名義が印字されているページのみ) の添付をお願いします。

備考

- この請求書は、衆議院小選挙区選出議員の選挙の場合の請求書です。
- 「録音の種類」及び「録画の種類」欄には、政見放送用録音・録画証明書の「録音・録画の種類」欄に記載された番号と同一の番号を記載してください。
- (D) 欄には、総務大臣が政見の放送のために必要な複製に要する金額として複製数に応じて定める金額を記載してください。
- (E) 欄には、(A) 欄と (B) 欄とを比較して少ない方の額を記載してください。
- (F) 欄には、(C) 欄と (D) 欄とを比較して少ない方の額を記載してください。
- この請求書は、候補者届出政党から受領した政見放送用録音・録画証明書とともに選挙の期日後速やかに提出してください。
- 契約業者等 (法人にあっては、その代表者) 本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、契約業者等 (法人にあっては、その代表者) 本人の署名その他の措置がある場合はこの限りではありません。

<候補者>

〈政 党〉

別記 7 - 1

衆議院小選挙区選出議員選挙における諸抽せんの日時等一覧

抽せんの種類	日		時	場 所	備 考
政見放送日時 の 決 定	1月27日		午後7時30分	県庁本館 9階会議室2	
選挙立会人の 決 定	2月5日	第1区	午後5時30分	県庁本館 9階会議室2	10人を超える届出 があったとき又は、同一の政党そ の他の政治団体に 属する候補者に係 る届出が3人以上 の場合にのみ行 う。
		第2区	午後5時45分		
		第3区	午後6時		
		第4区	午後6時15分		
		第5区	午後6時30分		
開票立会人の 決 定	2月5日 (各市町委員会の定める時刻)			各市町委員会 の定める場所	



別記 7 - 2

衆議院小選挙区選出議員選挙における諸抽せんの日時等一覧

抽せんの種類	日 時		場 所	備 考
政見放送日時 の 決 定	1 月 2 7 日 午後 7 時 30 分		県庁本館 9 階会議室 2	
選挙立会人の 決 定	2 月 5 日	第 1 区	午後 5 時 30 分	<div> <div>県庁本館 9 階会議室 2</div> <div>10人を超える届出 があつたとき又 は、同一の政党そ の他の政治団体に 属する候補者に係 る届出が3人以上 の場合にのみ行 う。</div> </div>
		第 2 区	午後 5 時 45 分	
		第 3 区	午後 6 時	
		第 4 区	午後 6 時 15 分	
		第 5 区	午後 6 時 30 分	
開票立会人の 決 定	2 月 5 日 (各市町委員会の定める時刻)		各市町委員会の 定める場所	

## 別記 8

### 違法ポスター等についての申入れ

公職の候補者等の氏名等及びその後援団体の名称が表示されている政治活動用のポスターは、公職選挙法の規定により、選挙前の一定期間はその掲示が禁止され、また、既に掲示されている政党・政治団体等の政治活動用ポスターについても、公職の候補者等の氏名等が表示されているものについては、公示後、同法の規制の対象になります。

さらに、これらのポスター等については、道路交通法、道路法及び河川法の規制を受けることがあります。

特に、道路・河川・橋りょう・交通安全施設等の公共物の管理者は、これらのポスター等の掲示を認めておりません。

また、一般に、ポスター等の掲示については、掲示場所の居住者や管理者等の承諾を必要とするほか、屋外広告物条例の規定により許可等が必要となります。

つきましては、次のとおり申し入れます。

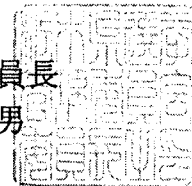
- 1 関係法令を遵守するとともに、時期の如何を問わず公共物である道路・河川・橋りょう・交通安全施設等にポスター等を掲示しないこと。
- 2 違法ポスター等を掲示している政党・政治団体及び立候補予定者は、責任をもって直ちに撤去すること。

政党・政治団体代表者 様

令和 8 (2026) 年 1 月 20 日

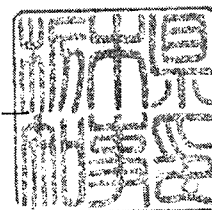
栃木県選挙管理委員会委員長

金 田 尊 男



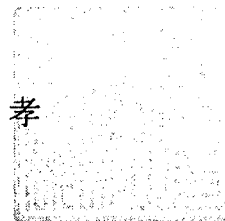
栃木県知事

福 田 富 一



栃木県警察本部長

杉 本 孝



国土交通省宇都宮国道事務所長

笹 木 和 彦



## 違法ポスター等についての申入れ

公職の候補者等の氏名等及びその後援団体の名称が表示されている政治活動用のポスターは、公職選挙法の規定により、選挙前の一定期間はその掲示が禁止され、また、既に掲示されている政党・政治団体等の政治活動用ポスターについても、公職の候補者等の氏名等が表示されているものについては、公示後、同法の規制の対象になります。

さらに、これらのポスター等については、道路交通法、道路法及び河川法の規制を受けることがあります。

特に、道路・河川・橋りょう・交通安全施設等の公共物の管理者は、これらのポスター等の掲示を認めておりません。

また、一般に、ポスター等の掲示については、掲示場所の居住者や管理者等の承諾を必要とするほか、屋外広告物条例の規定により許可等が必要となります。

つきましては、次のとおり申し入れます。

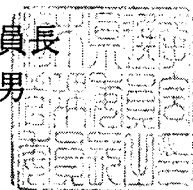
- 1 関係法令を遵守するとともに、時期の如何を問わず公共物である道路・河川・橋りょう・交通安全施設等にポスター等を掲示しないこと。
- 2 違法ポスター等を掲示している政党・政治団体及び立候補予定者は、責任をもって直ちに撤去すること。

立候補予定者 様

令和 8 (2026) 年 1 月 20 日

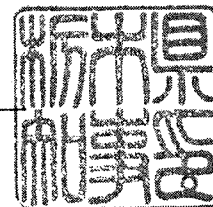
栃木県選挙管理委員会委員長

金 田 尊 男



栃木県知事

福 田 富 一



栃木県警察本部長

杉 本 孝



国土交通省宇都宮国道事務所長

笹 木 和 彦

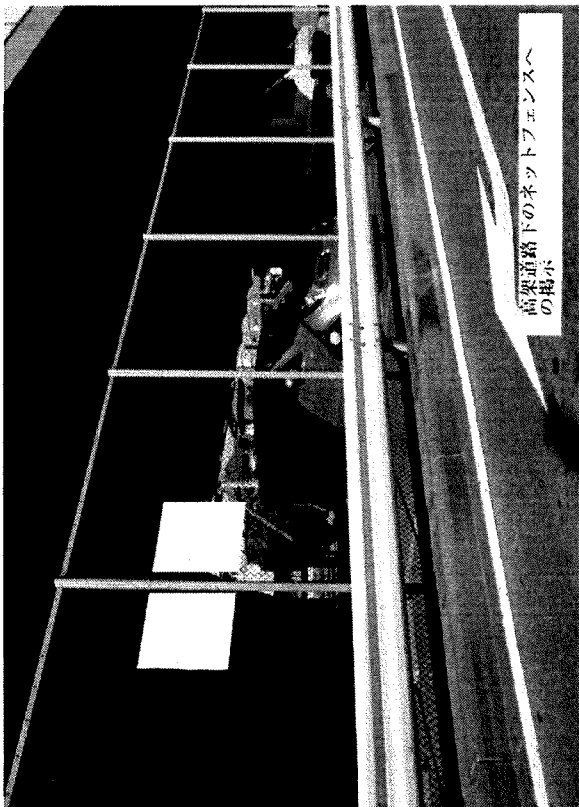




5



6



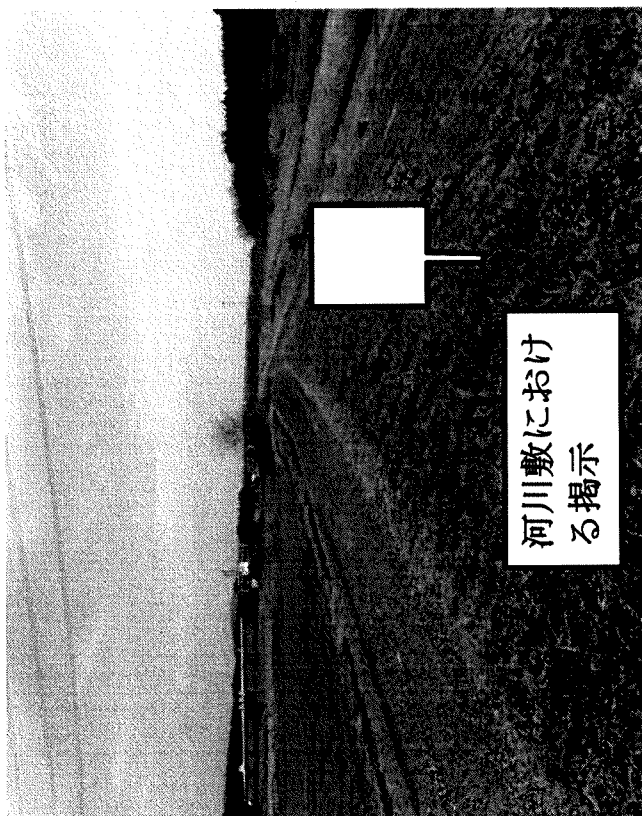
7



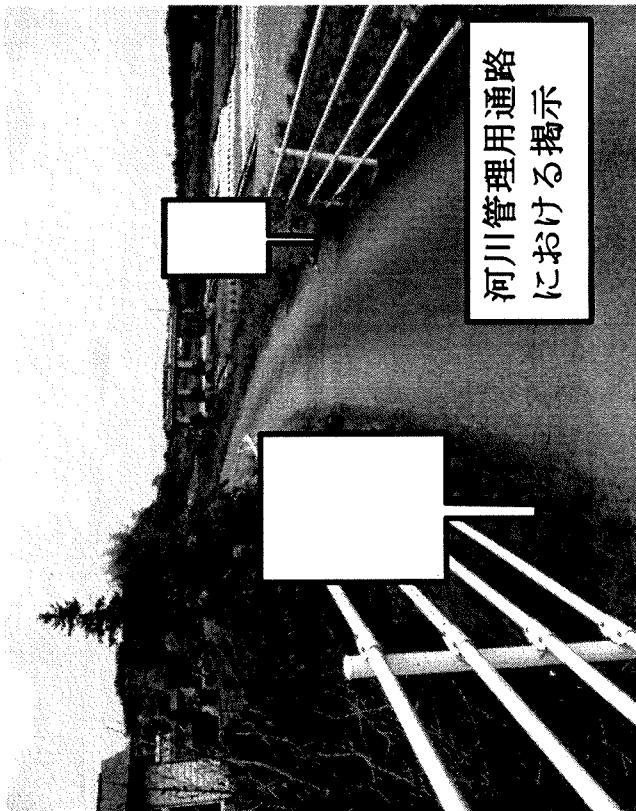
8



9



10



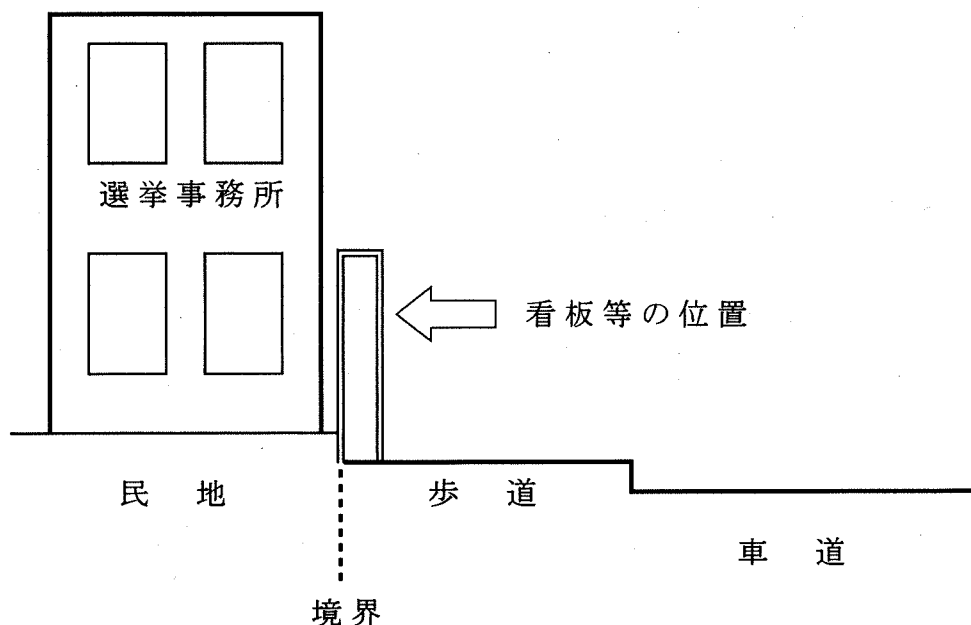
## 選挙事務所を表示するための看板等の道路占用について

栃木県県土整備部道路保全課

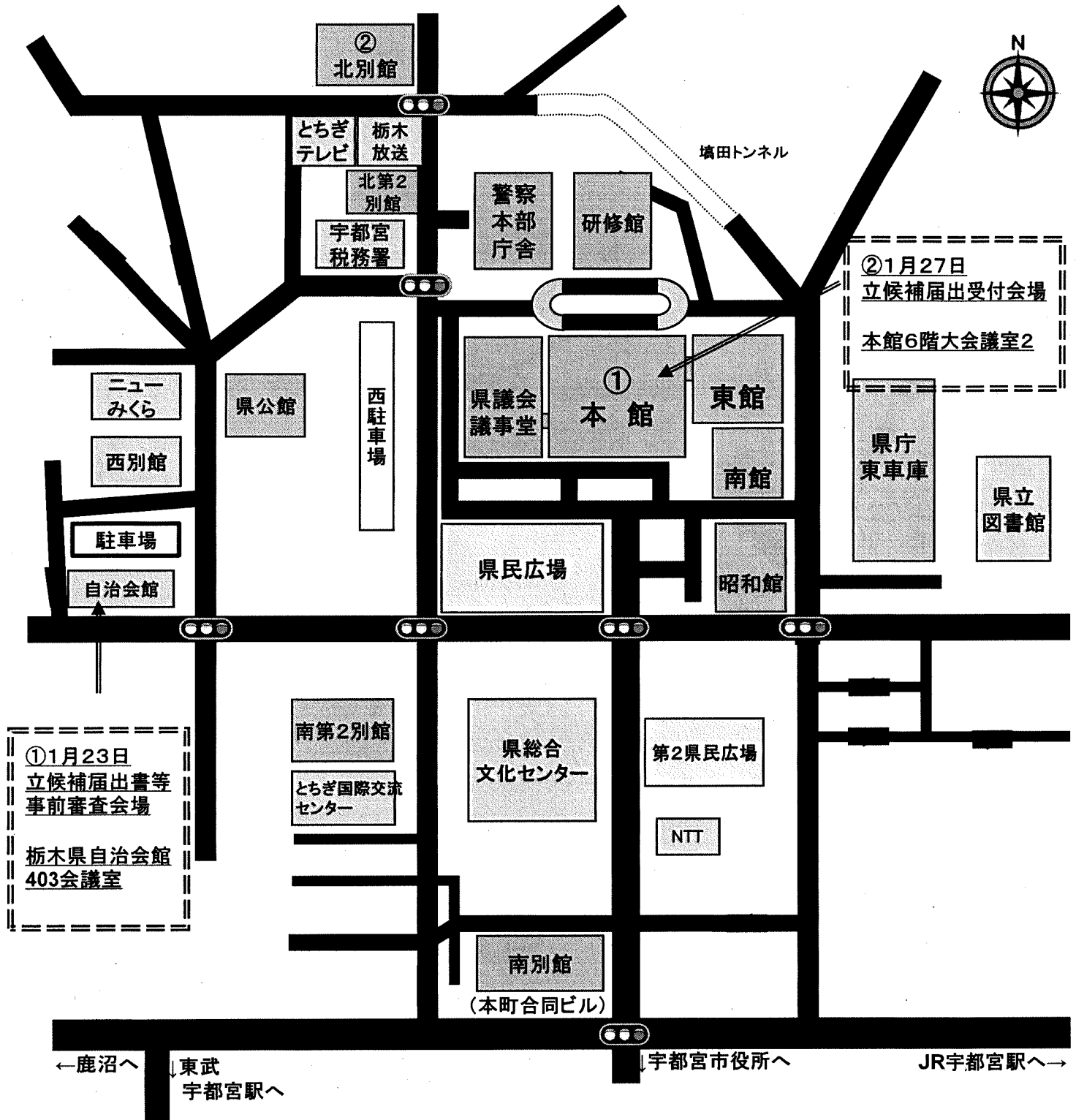
選挙事務所敷地が県管理道路に隣接する場合において、当該敷地内に選挙事務所を表示するための看板等を設置する余地がないときは、例外的に、当該敷地と接する道路の部分に限定して、看板等の設置に係る道路の占用を許可することとしております。

なお、管轄警察署長による道路使用許可も必要となる場合がありますので、所管土木事務所への道路占用許可申請と併せて、管轄警察署に確認をお願いいたします。

詳しくは、当該県管理道路を所管する土木事務所に御相談ください。



# 栃木県本庁舎配置図



## 来庁者駐車場

①自治会館  
②県庁本館

県庁本館地下  
駐車場

自治会館の駐車場は利用できませんので、駐車場は県庁地下駐車場をご利用ください。

平日: 8時15分～21時30分

土日祝日: 9時45分～21時30分

ただし、1月27日の立候補届出受付日に限り、地下駐車場(本館北側の入口より入場)は7時30分から入場できます。

2時間まで無料となります(以降30分ごとに150円)。